

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月30日
【事業年度】	第22期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	楽天カード株式会社
【英訳名】	Rakuten Card Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂坂 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号
【電話番号】	03-6740-6740
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤井 美樹也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号
【電話番号】	03-6740-6740
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤井 美樹也
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上収益 (百万円)	161,765	188,756	369,860	494,055	525,719
税引前当期利益 (百万円)	33,804	38,474	67,409	88,945	95,925
当期利益 (百万円)	23,599	27,252	45,143	55,026	66,299
当期包括利益 (百万円)	24,083	27,084	47,863	43,092	67,968
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	107,763	89,597	456,427	466,378	513,040
資産合計 (百万円)	1,426,875	1,755,603	7,326,801	10,383,432	13,884,877
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,370,174.00	1,139,194.23	5,803,346.24	5,929,859.35	6,523,158.50
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	300,050.34	346,511.17	574,137.05	706,262.35	854,494.23
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)		-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.55	5.10	6.23	4.49	3.69
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	24.65	27.62	16.54	12.04	13.72
株価収益率 (倍)		-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150,276	242,292	313,978	1,023,808	983,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,094	13,559	142,578	41,821	231,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172,520	307,102	109,201	594,408	589,720
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	97,321	148,510	1,309,112	2,883,879	4,233,895
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (名)	1,269 〔435〕	1,330 〔474〕	3,998 〔1,500〕	4,359 〔1,304〕	4,559 〔1,351〕

(注) 1. 第19期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。なお、第18期もIFRSに基づいた連結経営指標等をあわせて記載しています。

2. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

5. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。

6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
営業収益 (百万円)	234,580	273,745	334,627	385,451	425,070
経常利益 (百万円)	23,846	26,195	29,808	39,719	39,377
当期純利益 (百万円)	16,640	18,265	19,987	28,080	26,819
資本金 (百万円)	19,323	19,323	19,323	19,323	19,323
発行済株式総数 (株)	78,649	78,649	78,649	78,649	78,649
純資産額 (百万円)	96,253	104,553	270,668	265,879	272,939
総資産額 (百万円)	1,412,874	1,764,662	2,402,745	2,701,930	2,995,906
1株当たり純資産額 (円)	1,223,836.05	1,329,371.36	3,441,475.40	3,380,577.70	3,470,354.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	127,148 (-)	- (-)	292,439 (-)	381,443 (-)	381,442 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	211,575.55	232,235.75	254,136.44	357,038.83	341,003.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.81	5.92	11.26	9.84	9.11
自己資本利益率 (%)	18.96	18.19	10.65	10.47	9.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	60.1	-	115.1	106.8	111.9
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (名)	1,183 〔435〕	1,235 〔474〕	1,412 〔578〕	1,568 〔553〕	1,713 〔649〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第19期の1株当たり配当額、配当性向については、無配のため記載していません。なお、第20期の1株当たり配当額、配当性向については、資本剰余金を配当原資としたものを除いて記載しています。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。
5. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
7. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
8. 株主総利回り及び比較指標、最高株価、最低株価については、当社株式が未上場であるため、記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
2001年12月	株式会社あおぞらカードを設立
2004年9月	全株式を楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）が譲受、楽天グループ子会社化 金融事業カンパニーにおけるパーソナルファイナンス部門としてインターネット中心のサービスを提供
2009年4月	楽天クレジット株式会社に社名変更 楽天クレジット株式会社を分割会社とする吸収分割により、カードローン事業をイーバンク銀行株式会社（現 楽天銀行株式会社）に承継
2011年8月	イーバンク銀行株式会社のカードローンの保証委託提携を開始 楽天KC株式会社（現 Nexus Card株式会社）の楽天カード部門を事業承継
2012年4月	楽天カードサービス株式会社を設立
2014年6月	台湾楽天信用卡股份有限公司を設立
2017年7月	基幹システムを全面刷新
2018年10月	みんなのビットコイン株式会社（現 楽天ウォレット株式会社）の株式を取得
2019年4月	楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）を分割会社とする吸収分割により、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天投信投資顧問株式会社を承継 当社を分割会社とする吸収分割により、楽天ウォレット株式会社を、楽天ペイメント株式会社に承継
2020年3月	本社を東京都港区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社である楽天グループ株式会社のもと、楽天グループにおけるFinTech事業を担っています。

クレジットカード事業は、主に楽天カード株式会社が運営しており、主にインターネットを通じて個人顧客を対象としたクレジットカード『楽天カード』を発行し、カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供しています。また、カード加盟店の開拓や楽天グループへの決済機能提供等の決済関連サービス、事業者向けローン、個人向け銀行カードローンの保証業務等のサービスも提供しています。また、不動産への投資事業も行っています。台湾においては、台湾楽天信用卡股份有限公司が個人向けにクレジットカードを発行しており、カードショッピングサービス等を提供しています。

銀行事業は、楽天銀行株式会社が運営しており、個人、法人顧客を対象に銀行業務（預金、貸出、為替）及び外国為替証拠金取引等のサービスを、主にインターネットを通じて提供しています。

証券事業は、楽天証券株式会社が運営しており、個人顧客を対象に、株式委託売買取引、株式信用取引、外国為替証拠金取引、投資信託販売、債券取引、先物・オプション取引等のサービスを主にインターネットを通じて提供しています。

保険事業は、楽天インシュアランスホールディングス株式会社が運営しており、主に楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等で構成されています。楽天生命保険株式会社は、主に個人向け保障生命保険商品等を主にインターネット及び代理店チャネルを通じて販売しています。楽天損害保険株式会社は、自動車保険、火災保険を中心に、さまざまなリスクを補償する損害保険商品等を主にインターネット及び代理店チャネルを通じて販売しています。

セグメント名	主なサービス主体	提供する主なサービス
クレジットカード事業	楽天カード(株)、 台湾楽天信用卡股份有限公司	クレジットカード『楽天カード』の発行及び関連サービスの提供 事業者向けローン 個人向け銀行カードローンの保証業務 不動産への投資事業
銀行事業	楽天銀行(株)	インターネットバンキングサービスの提供
証券事業	楽天証券(株)	オンライン証券取引サービスの提供
保険事業	楽天生命保険(株)	生命保険事業の運営
保険事業	楽天損害保険(株)	損害保険事業の運営

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	289,673 百万円	電子商取引事業、旅行代理店業	(100.0)	役務提供及び資金調達及び役員の兼務あり	(注) 1
(連結子会社)						
楽天銀行株式会社	東京都港区	25,954 百万円	銀行業	100.0	役務提供及び役員の兼務あり	(注) 2、6、7
楽天証券株式会社	東京都港区	17,495 百万円	証券業	100.0	役務提供及び役員の兼務あり	(注) 2、6
楽天インシュアランスホールディングス株式会社	東京都新宿区	9,911 百万円	保険業・保険代理業を行う子会社の経営管理及び付帯事業	100.0	資金貸付及び役員の兼務あり	(注) 2
楽天生命保険株式会社	東京都新宿区	7,500 百万円	生命保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼務あり	(注) 2、3
楽天損害保険株式会社	東京都新宿区	10,153 百万円	損害保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼務あり	(注) 2、3
楽天投信投資顧問株式会社	東京都港区	150 百万円	投資運用業	100.0	-	
楽天カードサービス株式会社	東京都港区	5 百万円	弁済金、代金及び料金等の収納事業	100.0	業務委託、役員の兼務及び派遣あり	
台湾楽天信用卡股份有限公司	中華民国台北市	1,450 百万新臺幣	台湾におけるクレジットカード及び付帯するサービス	100.0	債務保証及び役員の派遣あり	(注) 2
Rakuten Bank America	アメリカ合衆国ユタ州	50 百万ドル	米国における銀行業務	100.0	役員の派遣あり	(注) 2
Rakuten Card USA, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	43 百万ドル	米国における決済サービス	100.0	債務保証及び役員の兼務あり	(注) 2
楽天国際商業銀行股份有限公司	中華民国台北市	10,000 百万新臺幣	台湾における電子メディアによる銀行業	51.0 [50.0]	役員の派遣あり	(注) 2、7

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. 特定子会社です。

3. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

4. 上記含め当社の連結子会社数は67社です。

5. 資本金は、百万円未満(外貨建てのものは表示単位未満)を切り捨て表示しています。

6. 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報における当該連結子会社の売上収益(セグメント間の内部売上収益又は振替高を含む。)に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

7. 当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会において、当社の特定子会社である楽天銀行株式会社の全株式を、楽天グループ株式会社に現物配当することを決定いたしました。これに伴い、2022年4月1日付けにて、楽天銀行株式会社及び楽天国際商業銀行股份有限公司は、当社の特定子会社ではなくなります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットカード事業	1,826 (649)
銀行事業	948 (186)
証券事業	550 (303)
保険事業	1,235 (213)
合計	4,559 (1,351)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,713 (649)	34.2	6.5	7,798

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 提出会社の従業員は、すべてクレジットカード事業のセグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、本書提出日時点において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、楽天グループが掲げる「イノベーションを通じて人々と社会に力を与えること（エンパワーメント）」という基本理念を共有し、経営の基本方針としています。ユーザー及び取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、多くの人々の成長を後押しすることで、社会を豊かにしていくことに寄与していきます。楽天グループが掲げる「グローバル イノベーション カンパニーであり続ける」というビジョンのもと、当社グループの企業価値・株主価値の最大化を目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの主な経営指標は、売上収益、Non-GAAP営業利益です。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

なお、各事業においてKPI（Key Performance Indicator）を設定しその進捗状況を計測しています。主なKPIは、カードショッピング取扱高、カードショッピングリボルビング残高、カードキャッシング残高、カード発行枚数（注）、銀行口座数、預金残高、証券総合口座数、証券預かり資産残高、保険の保有契約件数、新規契約件数等です。

（注） 第2四半期連結会計期間より、主要KPIの表記を「会員数」から「カード発行枚数」へ変更しました。なお、当該計数の定義については変更していません。

(3) 経営環境

当社グループの各セグメントは、主にインターネットを通じてサービスを提供しています。インターネットをはじめとする情報通信技術（ICT）の発展・普及がもたらした新しい経済、そして社会の姿は「デジタル経済」と呼ばれるようになってきており、政府は、その進化の先にある社会として、「Society 5.0」を掲げています。「Society 5.0」においては、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、経済発展と社会的課題の解決が両立されることが期待されています。こうした中で、これらの先端技術を活用し、変革をもたらす企業が社会から求められていると楽天グループ及び当社グループは考えています。

2018年4月に経済産業省により策定された「キャッシュレス・ビジョン」で、2025年までに我が国におけるキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げることが目標とされ、更に将来的には左記比率を世界最高水準の80%まで引き上げることを目指すとされており、当社グループにおいて提供している各種キャッシュレス決済市場の拡大が見込まれます。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症による影響については、前連結会計年度に続き、感染防止を目的とした外出制限や自粛要請、渡航制限等によって、旅行、外食、対面サービスの需要に影響を及ぼし、経済活動の停滞及び金融市場の不安定化をもたらしました。

新型コロナウイルス感染症の影響による人々の生活様式の変容に伴い、キャッシュレス決済の需要及びインターネットバンキング、インターネット経由の保険申し込み等の非対面サービスの需要の増加や、金融市場のボラティリティの上昇による国内外の株式の売買高が増加しました。その一方で、クレジットカードのリボルビング払い、キャッシング、銀行のカードローン等の資金需要は減少しました。

また、厚生労働省は、電子決済の利用を含む新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践を求めており、当社グループが提供するキャッシュレス決済サービスやオンライン金融サービス等に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、当社グループ間の連携、及び楽天グループ各社との連携をますます強化し、事業の安定的、持続的な拡大に努めます。

事業戦略

各セグメントにおいての新規会員・新規口座獲得に向けた効率的なプロモーション活動を行っていくことに加え、楽天グループ各社とのシナジーをこれまで以上に強化し、顧客の楽天グループに対するロイヤリティ向上につなげることで、各種KPIの一層の向上に努めます。

一方、各セグメントの高い成長性を支えるオペレーション・システム体制の整備は極めて重要であり、お客様対応部門等のセンター部門の充実に努めてまいります。また、個人情報の適正な管理、コンプライアンス体制の強化、情報システムの安定性の確保、安定的かつ低金利での資金調達等の課題に対しても、継続して取り組みます。

新型コロナウイルスの感染拡大については依然として先行きが不透明な状況が続いていますが、感染状況やそれに伴う経済動向について注視しつつ、グループ間のシナジーを追求し、各セグメントにおける効率的な新規会員・新規口座獲得に取り組み、企業価値の一層の拡大に努めます。

当社グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

当社の顧客基盤を最大限に活用し、クロスユースの促進やAI、音声認識等のテクノロジーの相互の融合を通じて、グループ間のシナジーを一層追求し、楽天グループのFinTech事業の拡大を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、多岐にわたる事業展開をしており、これらの企業活動の遂行には様々なリスクが伴います。本項では当社グループ事業の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があることと認識している主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。ただし、当社グループで発生する全てのリスクを網羅しているものではありません。当社グループの経営陣は、これらリスクの発生可能性の程度及び時期を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

<当社グループ全般に係るリスク>

1 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境について

当社グループが営むクレジットカード事業、銀行事業、証券事業、保険事業の各セグメントは国内外の経済環境、具体的には景気後退に伴う雇用環境、所得環境、個人消費の動向等に影響を受けます。当社グループにおいては国内外経済動向、社会情勢等について注視し、事業活動やサービス提供を行っていますが、世界経済の低迷や社会情勢が悪化した場合には、当社グループサービス需要減退に伴う減収等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症による影響については、引き続き、経済活動や人々の生活様式に多大な影響を与えており、当社グループの経営成績及び財政状態についても重大な影響を与えるリスクとして認識しています。前連結会計年度に続き、感染症拡大防止を目的とした外出制限や、自粛要請、渡航制限等によって、旅行、外食、対面サービスの需要が影響を受けました。一方で、各企業におけるデジタルトランスフォーメーションの大幅な加速によるECの伸長に加え、オンラインバンキング等の非対面金融サービスの需要増加や、現金を媒介としての接触をさけるため、非接触決済の需要が伸長しました。今後も引き続き国内外における新型コロナウイルス感染症の感染状況やそれに伴う経済動向について注視し、適正なリスク管理を実施する方針ですが、想定以上の感染拡大等により、経済状況の悪化や、低迷の長期化が引き起こされた場合には当社グループのサービス需要減退に伴う減収や保有有価証券価値の低下、貸倒関連費用の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネットの利用について

当社グループは、インターネット技術を活用して多様なサービスを提供しています。このため、インターネットの利用を制約するような法規制、個人情報管理の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の拡がり等の外部要因等により影響を受けます。当社グループでは、情報の適切な管理を行い、これを担保するため、マニュアルの整備や教育・研修の実施等で社員教育を行っていますが、それらの取組が何らかの理由で不十分であった場合には当社グループの社会的信用の毀損や、損害に対する賠償金の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における技術変化等について

当社グループが営む各事業では、技術分野における進歩及び変化が著しく、新しい技術を活用した商品やサービスが導入されています。当社グループは常に業界調査を行い、有用な技術・サービスの導入を検討、既存システムの見直しを行っていますが、当該変化等への対応が遅れた場合や新技術への対応のための開発費用が大幅に増加した場合、当社グループ事業運営の障害となりうる技術が開発された場合等には、当社グループ提供サービスの競争力低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 楽天グループとの関係に関するリスク

(1) 楽天グループ株式会社との資本関係等に関するリスク

楽天グループ株式会社は、当社議決権の100%を有する親会社でありますので、取締役、監査役の選任・解任や定款の変更及び剰余金の処分等、株主総会決議が必要となる事項に関して、重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 楽天等のブランド利用等に関するリスク

当社、及び当社グループは、楽天グループ株式会社と経営基本契約、並びに経営管理契約を締結し、それに基づき「楽天」等のブランド利用等を行っています。それに伴い、楽天グループ株式会社にブランドロイヤリティフィーを支払っています。

当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合等には、「楽天」等のブランド利用等ができない、又は利用条件が制限される可能性があり、この場合には、当社グループが提供するサービスへの需要の減退による収益の低下等により、当社、及び当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天グループ株式会社や、当社グループ及びその他の楽天グループ会社において、行政処分等に伴うマイナスイメージが生じた場合や、商品やサービス等に関する不信感や不祥事等が生じた場合、必ずしも正確な情報に基づかないものや、憶測に基づいた内容の報道や情報の流布がされた場合等により、楽天グループ全体のブランドに影響した場合には、ユーザーの離反による収益の低下等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 楽天グループ間の業務提携に関するリスク

当社グループは、楽天グループ株式会社との間でポイントプログラムでの提携や、楽天ペイメント株式会社との間で決済等に係る様々な提携を行っており、当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合等には、この提携が制限、解除等される可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 競合に関するリスク

当社グループが営む各セグメントには、多くの企業が参入しており、また今後参入してくる可能性があり、激しい競合状況にあります。当社グループは楽天エコシステムの強みを最大限発揮するため、各サービス間のシナジー効果の最大化を図り、グループ内での相互送客を行うことによって競争優位性を維持することに努めています。また、新サービス・商品の開発、既存サービスの改善、マーケティング精度の向上等を継続的に行うことで各業界での存在感を強めていますが、何らかの理由による収益の悪化や各種プロモーションに係る費用等が大幅に増加した場合、また競合他社が画期的なサービスを展開する等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 法的規制等に関するリスク

当社グループにおいては、サービスを提供するために必要な許認可につき、金融関連諸法規、監督官庁の指針、業界団体等の自主規制機関による諸規則等の適用を受けています。将来、何らかの事由により業務の停止、免許等の取消等があった場合、また、法令諸規則、監督官庁の政策、規制、監督指針等が新設され、又はこれらにつき当該サービスにとって影響のある変更等が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2021年8月には、FATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査報告書が公表されています。日本当局を含めた各国当局は、マネーロンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、FATF等の要請に基づいた各種施策を強化しており、当社グループは、国内外で業務を行うにあたり、各種規制の適用を受けています。当社グループは、関係法令その他諸規則等を遵守すべく、楽天グループ全体の基本方針としてAML/CFTに関する関連規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っています。

しかしながら、当社グループにおいて、関係法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法規制に対する検討が不十分であった場合には、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当し、金融庁の定めた、旧金融コングロマリット監督指針に基づき、グループガバナンス体制を構築し、業務の健全性、適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 マーケットに関するリスク

(1) 金利変動リスク

当社グループは、銀行事業、保険事業等を含む幅広い金融事業を営んでおり、それぞれにおいて資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間等を適切に管理していますが、市場動向等により金利環境が大幅に変動した場合、ALMを適切に実行できない可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、有価証券、金銭信託等の金融商品を多く保有しています。これらの有価証券等は金融商品市場の動向等により価格等が変動し、大幅な価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのため、定期的な有価証券価格のモニタリングにより、リスクの低減を図っています。

(3) 為替変動リスク

当社グループが行う外貨建投資及び外貨建取引について外貨建で実行するものは、経済動向を注視しつつ、為替変動リスクを適切にヘッジすることを目指しています。また、当社グループの海外関係会社の業績、資産及び負債について現地通貨で発生したものは、円換算した上で連結財務諸表を作成しています。一方で為替変動に伴うリスクを完全に回避することは難しく、外国為替市場における変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループでは、個人・法人向けの貸付債権を保有している他、国債・社債等の債券を保有しています。経済状況が悪化した場合及び債務者・債券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、当該貸付債権・保有債券の信用力が低下し、元金の支払いが不履行となる可能性があるとともに、当該貸付債権への引当金計上や保有債券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。個人・法人向けの貸付債権に関しては、外部信用情報機関を利用した与信や定期的な与信枠の見直し、また国債・社債等に関しては定期的なモニタリングを継続的に実施することでリスク低減に努めています。しかしながら、これらのリスクを完全に回避することは困難であり、想定以上の経済状況の悪化等による信用コストの増大や債務不履行等が発生した場合には貸倒関連費用の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、市場リスクをヘッジするために行っている金利スワップ、通貨スワップ、為替先物、株式指数オプション等のデリバティブ取引についても、カウンターパーティリスクがあります。また、デリバティブ取引上のカウンターパーティーの義務について不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスク

当社グループにおいては、運転資金の調達を顧客からの預金及び金融機関からの借入金、金融市場からの直接調達等により賄っています。したがって経済環境が悪化した場合、顧客からの預金の受け入れが減少することや、金融機関の与信方針が変更されて金融機関からの借入が困難になることや、金融市場の悪化により金融市場からの直接調達が困難になること等が予想され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

締結しているコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項が規定されている場合があり、当社グループ及び各社の経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済、金利及び手数料率の引上げ又は新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。今後の資金調達については、金融市場が不安定な場合や、当社グループの信用力の悪化により格付機関から当社に付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達をできる保証はなく、当社グループのサービス展開の制約要因となる可能性があるほか、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは資金調達先、手法の多様化、また取引銀行とのコミュニケーションを強化することで、リスクの低減を図っています。

6 繰延税金資産に関するリスク

当社及び一部の連結子会社においては、国際会計基準（IFRS）に基づき、将来における税金負担額の軽減効果を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニン

グを考慮し、回収可能な繰延税金資産を計上していますが、事業の見通しに基づく将来の課税所得に関する見積りを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づいて、当社及び当該子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合や税制及び会計基準の変更が行われた場合、当該繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 のれんに関するリスク

当社グループは、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を適用しており、毎期減損テストを実施しています。のれんの対象会社における経営成績悪化等により、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があります。かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 リスク管理の有効性について

近年金融市場においては、市場の急激かつ大規模な変動や混乱がたびたび生じています。当社グループにおいては、リスク管理方針及び手続を整備し運用していますが、当社グループにおけるリスク管理方針及び手続の一部は、金融市場において将来発生する種々のリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 コンプライアンスに関するリスク

（１）法的規制等の適用の可能性について

当社グループでは法令遵守を重要な企業の責務と位置付け、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っていますが、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。かかる場合にはユーザーの離反等が発生し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）訴訟等の可能性について

当社グループが提供している各種サービスの利用者に対し、システム障害等によって損害を与えた場合や、第三者の知的財産権を侵害した場合等においては、当社グループに対して訴訟を提起される可能性、又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、適宜、弁護士等を始めとする外部専門家及び当局に事前相談すること等により、適切かつ適法なサービスの提供に努めていますが、かかる場合には、賠償金の支払いや、サービス提供により見込まれた収益の喪失等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループが第三者によって何らかの権利を侵害された又は損害を被った際に、当社グループの権利が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利保護のために多大な費用を要する場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 国際事業展開に関するリスク

国際事業展開の上では、言語、地理的要因、法制・税制度を含む各種規制、自主規制機関を含む当局による監督、経済的・政治的不安、通信環境や商慣習の違い等の様々な潜在的リスク及び特定の国や地域固有のリスクが存在します。当社グループはこれらのリスクに対し、国際情勢の注視や現地監督官庁との定期的なコミュニケーションの実施を行い、カントリーリスクの最小化に努めています。しかしながら、現地規則や制度の理解が不十分であった場合や、想定し得なかった経済的・政治的要因によってこれらのリスクに対処できない場合には、追加費用の発生等により、当社グループの国際事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは海外における事業活動を遂行するために、他の企業との提携を行っています。業務提携先とは良好な関係を維持すべく取り組んでいますが、何らかの理由で関係が悪化した場合、又はこれらの業務運営に支障が生じた場合、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11 人材に関するリスク

当社グループのサービスにおいては、金融及びインターネット等の分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業務拡大及び国際展開に応じて継続した人材の育成・確保を行うことが欠かせません。当社グループは社員の知識、技能、経験、モチベーションが事業目標の達成に多大なる影響を及ぼすことを認識しており、これ

らのリスクに備えた対応策を講じています。当社グループでは、業務、知識が属人化しないよう、業務マニュアル作成の徹底を行い、人事異動や社外流出の際の当該ビジネス、部署への影響を最小限に留めるよう努めています。また、社員の流出を避けるため、継続的に福利厚生改善、公正な人事評価及び業績に応じた賞与の提供等、より働きやすい環境を作り上げ、社員満足度を高める努力を行っています。しかしながら、今後各サービス分野及び地域における人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により、優秀な人材の獲得が困難となる場合や、在職する人材の社外流出が多数生じた場合には、当社グループの業容拡大や国際展開が困難となる等による収益力の低下や、採用コストの増加により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 情報セキュリティ、システム及び通信ネットワークに関するリスク

当社グループは、顧客に関する情報を有しており、利用者のプライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、適切な情報管理を行っており、情報アクセス権限の適切な管理や研修等による社員の教育を行うことで、不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等のリスクの排除に努めています。しかしながら不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等の可能性を完全に排除することは困難であり、これらが発生した場合に法的紛争に巻き込まれる可能性や、内外監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループサービスの多くは、通信ネットワークを通じて提供されていますが、通信ネットワークに生じた障害や、ネットワーク又はコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、コンピュータウィルス・マルウェア等外部からの不正な手段によるコンピュータシステム内への侵入等の犯罪行為や従業員の過誤等により、正常なサービスの提供に支障を生じる可能性があるほか、当社グループサービスの不正な利用、重要なデータの消去又は不正取得等が発生する可能性もあります。

これらのリスク発生の回避又は低減のため、監視体制を強化するとともに、技術的・物理的にも各種対応策を講じていますが、十分に機能しなかった場合には、サービスの停止や機能低下が生じる等により、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。

更に、当社グループサービスの不正な利用については、適切な求償先を求めることができない場合、当社グループの損害となります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 事務・オペレーションリスク

当社グループは、業務の遂行において各種情報システムの活用や再鑑制度の実施等、業務の正確性、効率性を高めるための様々な取組を実施しています。しかしながら、一部においては専用の情報システムが導入されておらず人的な対応に委ねられている業務もあり、従業員の誤認識、誤操作等により事務手続のミスが発生する可能性があります。業務の性質によっては、事務手続のミスが安定的なサービスの供給の妨げ、経済的な損失、個人情報等の流出等に繋がる可能性があり、かかる場合にはブランドイメージの低下等により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、社内規範や事務手続の標準化及び文書化に取り組んでいますが、当社グループの急速な拡大に伴う事務量の増加、新サービスの導入等により、業務遂行に必要な知識の共有、継承が不十分になる可能性があり、その結果生じ得る事務手続のミスの増加や生産性の低下が、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 災害紛争事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループのサービス運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これらの災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）等の有事の際の対応策を策定していますが、災害等の規模が想定を超える場合にはサービスの運営が困難又は不可能となる可能性や、これら災害等の発生により人や物の移動に規制がかかる等により、社会全体の経済活動が停滞又は停止する場合には当社グループの提供するサービスに対する需要が減少する可能性や、セグメントによっては、状況に応じて業務の運営様態を変更せざるを得ないことにより情報セキュリティ及びプライバシー保護に一定レベルのリスクが増す可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な拠点において大規模な自然災害等が発生した場合に備え、オペレーション拠点を分散させ、一定の地域における災害発生時でも、事業の継続が可能になるようリスク低減を図っていますが、想定以

上の災害等発生時には、サービスの提供等が停止する可能性もあり、かかる場合には、当社グループの信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<各セグメントに係るリスク>

1 クレジットカード事業セグメントに係るリスク

クレジットカード事業セグメントは、主として楽天カード株式会社が業務運営をしています。

楽天カード株式会社においては、主に個人顧客を対象とした債権を持っており、経済動向により債務不履行や返済遅延のリスクが存在します。定期的な審査基準の見直しや、審査可決後の継続的なモニタリングに基づき適正な限度額の設定に努めていますが、想定以上の失業率の上昇による自己破産又は多重債務者の増加等が生じた場合には、貸倒関連費用の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はクレジットカード決済等における、加盟店契約業務の提供による加盟店からの手数料を収入源としており、加盟店手数料率の低下、競合他社との競争激化による加盟店の流出等により、収益が減少する可能性があります。当該リスクに対し、当社は加盟店に対する付加価値の提供や、恒常的な業務改善によるコスト削減により、加盟店数及び加盟店手数料の維持に取り組んでいます。しかしながら、取組が十分でなく、競合他社に劣後した場合には加盟店数の減少や加盟店手数料収益の低下等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、クレジットカードの不正利用等については、24時間体制で利用状況のモニタリングを行っていますが、想定を超える不正利用が発生した場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

また、クレジットカード事業セグメントでは、不動産への投資も行っており、投資資産の価値が変動する可能性があります。現時点で同社の事業規模に占める割合は大きくなく、当社グループの経営成績及び財政状態への影響は限定的と認識しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の落ち込みにより、ショッピング取扱高、リボルビング残高等への影響が見受けられます。一方、ソーシャルディスタンスの浸透や人との物理的な接触を避ける等、人々の行動様式の変化が浸透し、対面、物理的な接触を回避できるキャッシュレス決済の需要が伸長しています。このように、新型コロナウイルスの感染拡大状況により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 銀行事業セグメントに係るリスク

銀行事業セグメントは、主として楽天銀行株式会社が業務運営をしています。

楽天銀行株式会社は、銀行法及び金融商品取引法等に基づく金融庁の監督を受けており、また、金融庁その他関係当局は、随時同社の検査を行う権限を有しています。同社は、法令等により一定の自己資本比率の維持を求められており、財政状態を健全に保ち、最低自己資本比率を下回ることがないように留意していますが、財政状態の悪化により定められた自己資本比率が下回る場合には、金融庁から営業の全部又は一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。さらに同社は、登録金融機関として外国為替証拠金取引を取り扱っており、金融商品取引法その他の関係法令及び一般社団法人金融先物取引業協会の規則を遵守するとともに、各種禁止行為を行うことがないように留意し事業を行っています。しかしながら、かかる取組や対応策が不十分であった場合、同社は行政処分等を受ける可能性、ユーザーからの信頼を失う可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同社では、インターネットバンキングサービスを提供しており、普通預金の引出し、定期預金の解約、他の金融機関への送金又は振込がインターネット上で行えます。そのため、経済環境の悪化や同社及び当社グループのレピュテーションに悪影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、予想を超えた著しい資金流出が他の金融機関と比較して早いペースで進行する可能性があります。かかるリスクに対して、インシデント発生の未然防止又は早期発見のための定期的なモニタリング及び内部監査を実施しています。しかしながら、それらの取組が期待通りの効果を得られなかった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、同社においては、適切な収益確保とマーケティングコストの管理を行っていますが、競争環境の激化により、ローン金利の引き下げ、預金調達コストの増加及び多額のマーケティングコストが発生した場合や、日本銀行による政策金利の更なる引き下げが発生した場合等には当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、同社は、独自のATMネットワークを有していないため、ATMの利用に関わる契約を締結している他の金融機関との関係が悪化した場合又はこれらの業務若しくはシステムに支障が生じた場合等には、サービス利便性低下

によるユーザーの離反、追加費用の発生等により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は銀行事業においても見られ、経済活動の落ち込みによりカードローン残高等が減少した一方、人々の行動様式の変化が浸透し、非対面のインターネットバンキングサービスの需要の伸長といった形で現れています。今後、新型コロナウイルス感染症の感染動向を予測することは困難ですが、感染が拡大する場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 証券事業セグメントに係るリスク

証券事業セグメントは、主として楽天証券株式会社が業務運営をしています。

楽天証券株式会社は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録等を行っており、金融商品取引法、同施行令をはじめとした法令や金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則等の適用を受けています。これに対し同社は、法令諸規則の順守態勢、リスク管理態勢、内部監査等内部管理態勢の充実に努めています。また、法令等により一定の自己資本規制比率を保つよう義務付けられています。しかしながら、同社の取組が期待通りの成果を發揮しなかった場合及び最低自己資本規制比率を下回る場合には、金融庁から営業の全部又は一部の停止を含む行政上の措置が課され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同社は、個人顧客を対象に、株式委託売買取引、株式信用取引、外国為替証拠金取引、投資信託販売、債券取引、先物・オプション取引等のサービスを提供しており、委託手数料をその主な収入源としています。同業他社との間で各種手数料引き下げ競争が激化し、同社の委託手数料等を引き下げた場合においては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

加えて同社は、証券市場等の金融市況の影響を受けています。金融市況は、経済情勢、世界各国の市場動向、政治動向及び規制動向、並びに投資家心理等の影響を受けるため、同社では世界情勢や経済動向を注視し、環境の変化に素早く対応できる体制の構築や定期的なモニタリングを実施することでリスクの極小化を図っています。しかしながら市場低迷が長期化した場合や、株式相場の急激な変動等に伴う信用取引高の減少及び顧客への信用取引貸付金等の未回収等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大の動向は世界経済に大きな影響を与えるため、これが金融市場のボラティリティの上昇要因となり得ます。今後、新型コロナウイルス感染症の感染動向を予測することは困難ですが、金融市場のボラティリティが上昇した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 保険事業セグメントに係るリスク

保険事業セグメントは、主として楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等が業務運営をしています。

楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社は、保険業法その他関連法令諸規則等に基づく金融庁の監督を受けています。主として契約者保護を目的とした保険業法その他関連法令により、業務範囲及び資産運用方法の制限を受け、また、準備金の積み立て、ソルベンシー・マージン比率の維持等に関する規定が定められています。また、両社は、財務の健全性をより正確に把握するための指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR: Economic Solvency Ratio）を導入しています。両社は、社内規程等を整備し、ソルベンシー・マージン比率等及び経済価値ベースのソルベンシー比率についてのリスク許容度の設定やモニタリング管理を行っており、適宜対応できる体制を整備しています。しかしながら、何らかの要因により、業務運営、資産運用上の諸前提に大きな乖離が生じる等して、当該比率を適切に維持できず、金融庁からの行政指導等が行われた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

楽天生命保険株式会社は定期保険や医療保険等、楽天損害保険株式会社は自動車保険や火災保険等の保険商品を販売しており、保険契約者からの保険料収入及びそれを原資とした資産運用による収益を主な収入源としており、商品の拡販のための各種施策等の実施や保有契約の継続率向上に努めています。しかしながら経済環境の悪化等の原因により、新規契約の減少、想定を超えた中途解約の増加等により、保有契約の著しい減少が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資産運用に関しては、リスク許容度に応じたリスクの限度額管理を行うことで適切なリスク管理に努めていますが、保有する国内外の有価証券等について予測を超える価格変動等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、大規模な自然災害の発生やパンデミックに備え、再保険の活用や異常危険準備金の積み立て等を行っていますが、想定を上回る頻度及び規模の保険金支払いが生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社においては、人との接触を回避する傾向により対面販売がマイナス影響を受けた一方で、楽天グループとしての強みであるインターネット販売が堅調に推移しています。今後、新型コロナウイルス感染症の感染動向を予測することは困難ですが、感染が拡大する場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日）における当社グループの経営成績等の状況については以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による、海外渡航制限や飲食店の営業自粛・休業により、旅行観光や外食産業等を中心に大きな影響を受けました。日本国内ではワクチン接種の普及に伴い、消費需要は回復しつつありましたが、依然としてコロナ禍以前の水準には戻っていません。新種の変異株の発生等、完全に感染拡大が収まる見通しについては不透明なため、引き続き感染状況について注視してまいります。

このような環境の中、当社グループは以下のように成長を果たすことができました。なお、セグメントごとの分析は「（2）経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	494,055	525,719	31,664	6.4%
Non-GAAP営業利益	88,355	93,603	5,248	5.9%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
Non-GAAP営業利益	88,355	93,603
無形資産償却費	4,456	3,403
株式報酬費用	922	1,030
その他の調整項目	5,777	6,619
営業利益	88,754	95,789

経営成績の分析

（売上収益）

当連結会計年度における売上収益は525,719百万円となり、前連結会計年度の494,055百万円から31,664百万円（6.4%）増加しました。これはクレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大による収益の増加、証券事業における米国株を中心とした株式売買の手数料収益及び信用取引収益の増加、銀行事業における銀行口座数の伸長に伴う手数料収益の増加が主な要因です。

(営業費用)

当連結会計年度における営業費用は430,549百万円となり、前連結会計年度の402,758百万円から27,791百万円(6.9%)増加しました。これはクレジットカード事業における業容の拡大による費用の増加、証券事業における金融市場のボラティリティの上昇による取引関連費用の増加、銀行事業における銀行口座数の伸長に伴うプロモーション活動によるマーケティング費用の増加、及び保険事業における業容の拡大による費用の増加等が主な要因です。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は95,789百万円となり、前連結会計年度の88,754百万円から7,035百万円(7.9%)増加しました。これは各セグメントとも業績が好調に推移したためです。

(税引前当期利益)

当連結会計年度における税引前当期利益は95,925百万円となり、前連結会計年度の88,945百万円から6,980百万円(7.8%)増加しました。これは、営業利益で説明した要因等により利益が増加したためです。

(法人所得税費用)

当連結会計年度における法人所得税費用は29,626百万円となり、前連結会計年度の33,919百万円から4,293百万円(12.7%)減少しました。

(当期利益)

以上の結果、当期利益は66,299百万円となり、前連結会計年度の55,026百万円から11,273百万円(20.5%)増加しました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は67,205百万円となり、前連結会計年度の55,547百万円から11,658百万円(21.0%)増加しました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は13,884,877百万円となり、前連結会計年度末の資産合計10,383,432百万円と比べ、3,501,445百万円増加しました。これは主に、銀行事業における顧客からの預金の増加に伴う現金及び現金同等物の増加や、貸付金の増加、証券事業における顧客の売買取引増加に伴う金融資産の増加、クレジットカード事業における貸付金が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は13,352,739百万円となり、前連結会計年度末の負債合計9,899,322百万円と比べ、3,453,417百万円増加しました。これは主に、銀行事業における顧客からの預金の増加、証券事業における顧客の売買取引増加に伴う金融負債の増加、手元流動性を高めるための借入金が増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は532,138百万円となり、前連結会計年度末の資本合計484,110百万円と比べ、48,028百万円増加しました。これは主に、親会社である楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)への配当、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の下落により減少したものの、当期利益による利益剰余金、及び為替変動の影響により増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,350,016百万円増加し、4,233,895百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、983,062百万円の資金流入（前連結会計年度は1,023,808百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が1,092,153百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が354,240百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が2,305,796百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、231,504百万円の資金流出（前連結会計年度は41,821百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が205,128百万円（有価証券の取得による資金流出が765,206百万円、売却及び償還による資金流入が560,078百万円）、無形資産の取得による資金流出が27,678百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、589,720百万円の資金流入（前連結会計年度は594,408百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が137,926百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が577,229百万円、短期借入金の増加による資金流入が116,519百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

(クレジットカード事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	262,548	281,432	18,884	7.2%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	36,827	38,409	1,582	4.3%

クレジットカード事業セグメントでは、首都圏を中心とする緊急事態宣言の発出、延長等による、事業者への時短要請、休業要請に伴い、消費需要の減退等の影響を受けたものの、引き続きカード発行枚数(注)とショッピング取扱高を伸ばすことができました。ショッピングリボルビング、キャッシング残高については、前年同期末比で減少しているものの、四半期ごとの減少幅は徐々に縮小しています。

そのような環境下において、楽天グループ各社のサイト上に当社のバナー広告の展開やテレビCM、Web CMの放送による認知度向上に加え、6月に本格開始した2枚目の楽天カードの発行、カードデザインのリニューアル、株式会社ゆうちょ銀行と連携した新たなデザインカードの発行等により、カード発行枚数は2,510万枚(前年同期末比16.4%増)と、2,500万枚を突破しました。また、2枚目のカード発行についてはお客様より好評いただいております。累計100万枚を突破しました。また、カード発行枚数の伸長及び効果的なキャンペーン活動を継続的に行った結果、主要KPIであるショッピング取扱高は14兆4,523億26百万円(前年同期比26.0%増)となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ショッピングリボルビング残高は6,119億46百万円(前年同期末比1.3%減)、キャッシング残高は1,193億1百万円(前年同期末比0.3%減)となりました。

結果として、当連結会計年度において、売上収益は281,432百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

また、引き続き債権回収の効率化を図ったこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響での資金需要の減退に伴う残高の減少等により、貸倒関連費用は前年同期比で減少した一方で、会員獲得に係る費用等、業容拡大に伴い費用が増加したため、営業費用は前年同期比で増加しました。

以上の結果から、セグメント損益は38,409百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(銀行事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	95,610	102,798	7,188	7.5%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	27,188	27,558	370	1.4%

銀行事業セグメントでは、当社との協業施策等の楽天グループ間でのシナジー効果を目指した取り組み等により、銀行口座獲得に注力した結果、主要KPIである銀行口座数が伸長し、1,182万口座（前年同期末比19.3%増）となりました。銀行口座数の伸長に伴い、預金残高は7兆2,630億93百万円（前年同期末比48.6%増）となりました。楽天証券との口座連携サービス「マネーブリッジ」はお客様から好評いただいております。2021年12月には、設定口座数が300万口座、預金残高が4兆円を突破しました。また、お客様の利便性の向上のため、口座振替及び楽天銀行コンビニ支払サービス（アプリで払込票支払）の対応先の拡大、楽天ペイ（アプリ決済）における楽天銀行口座からの即時払いサービスの開始等、サービスの拡充を実施しました。それらの取組により、口座数が伸長し、手数料収益が順調に増加した結果、売上収益は102,798百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業費用については業容拡大に伴い、販売促進費用等が増加しています。また、台湾において2021年1月に営業を開始した楽天国際商業銀行が創業赤字を計上しており、結果としてセグメント損益は27,558百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	73,415	90,059	16,644	22.7%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	16,835	18,562	1,727	10.3%

証券事業セグメントでは、投信積立で楽天カード決済が可能となるサービスや楽天ポイント等で投資信託や国内株式が購入できるポイント投資サービス等、楽天グループとのシナジー効果を目指した継続的な取組により、主要KPIである証券総合口座数は714万口座（前年同期末比40.6%増）及び証券預かり資産残高（楽天銀行との口座連携サービスにおいて、自動入出金（スイープ）を設定している顧客の楽天銀行普通預金残高も含む）は15兆3,656億52百万円（前年同期末比53.9%増）となりました。同社は、2021年12月に米国株式のサービス拡充として、米株積立とポイント投資（米国株式 円貨決済）を開始しました。また、投資情報メディア「トウシル」の運営や、スマートフォンに特化した新たなロボアドバイザーサービス「らくらく投資」の提供を始める等、既に投資をしている方だけでなく、これから投資を始める方へのサービスの提供にも力を入れています。また、お客様に安心してご利用いただくべく、セキュリティ対策も改善し続けており、9月には特許技術を用いた「ログイン追加認証サービス」を提供開始し、一層のセキュリティ強化を推進しています。

昨年から引き続き、金融市場のボラティリティの上昇による、米国株式をはじめとする株式売買の手数料収益の増加や、信用取引による金利収益の増加により、結果として当連結会計年度の売上収益は90,059百万円（前年同期比22.7%増）となりました。営業費用は業容拡大による支払手数料の増加や広告宣伝費の増加等により、引き続き増加していますが、結果として、セグメント損益は18,562百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(保険事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	103,971	97,273	6,698	6.4%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	7,505	9,074	1,569	20.9%

保険事業セグメントでは、楽天保険の総合窓口の開設により、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険が提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。2021年2月1日には楽天生命対面募集代理店にて損害保険、ペット保険の取扱いを本格的に開始しました。また、楽天グループ間でのシナジーの最大化を図るべく、楽天IDを使った楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険の対象商品のご加入者様に、保険料支払い額の1%分の楽天ポイントを還元するサービス(所定の条件があります)は開始以来好評いただいております。申込数が伸ばしました。これらの取組等により、保険事業セグメントの主要KPIである楽天生命保険の保有契約件数(共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く)は、48.5万件(前年同期末比4.0%増)となりました。また、注力している楽天損害保険のインターネット申込保険の新規契約件数は16.7万件(前年同期比16.1%増)となりました。

楽天生命保険においては7月よりウェブでの給付金請求に対してポイントの進呈を開始する等、ペーパーレス化を促進させることで、業務効率の改善を図っています。また、8月に販売開始した「認知症保険」は順調に申込数を伸ばしています。楽天損害保険では、楽天グループ内での付帯保険の販売等グループシナジーの向上に努めつつ、引き続き保険引受の適正化を図っており、保険収益は前年同期比で減少しましたが、損害率は着実に改善しています。

以上の結果から、売上収益は97,273百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント損益は9,074百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

以上により、当連結会計年度においては、当社グループのNon-GAAP営業利益は93,603百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

今後の施策として、クレジットカード事業においては、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、新規会員の獲得及びクレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行い、中期的な戦略として掲げた「トリプル3」(カード発行枚数「3,000万枚」、ショッピング取扱高「30兆円」、取扱高シェア「30%」)の達成を目指します。また、当社グループの顧客基盤を最大限に活用し、各社間でのクロスユースを促進することで、当社グループ間でのシナジーを更に発揮していきます。なお、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の不透明さは残っていますが、資産の健全性、財務の安定性を維持しつつ、各事業のKPI、売上収益、Non-GAAP営業利益への影響を注意深く見ていきます。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、グループ全体における持続的成長の実現を可能とするために、安定的かつ多様な資金調達手段の確保を行う事、また、各社の高い財務健全性を維持するために、十分な流動性を確保することが重要だと認識しており、低利かつ安定的な調達を行い、十分な流動性の確保に努めています。

なお、当社の当連結会計年度末時点の信用格付けは、JCRから、発行体格付け「A(シングルA)」を取得しています。また、R&Iからは発行体格付け「A-(シングルAマイナス)」を取得しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計上の見積り及び判断(1) 重要な会計上の見積り及び仮定」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営基本契約・経営管理契約

当社及び当社グループ各社においては、2019年4月1日付で、楽天グループ株式会社との間で以下のとおり経営基本契約、経営管理契約を締結しています。(当社の直接の子会社について記載)。

当該契約に基づき、当社及び当社グループ各社は楽天等のブランド利用等の許諾を受けています。

契約当事者	契約の名称	契約締結日	契約概要
当社/ 楽天グループ(株)	経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約
当社/ 楽天銀行(株)/ 楽天グループ(株)	経営基本契約 経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約
当社/ 楽天証券(株)/ 楽天グループ(株)	経営基本契約 経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約
当社/ 楽天インシュアランスホールディングス(株)/ 楽天グループ(株)	経営基本契約 経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約

(2) その他の重要な契約

当社及び楽天銀行株式会社においては、Waterland Financial Holdings(現 IBF Financial Holdings)と、台湾における銀行業務開始を目的とし、下記契約を締結しています。

契約当事者	契約の名称	契約締結日	契約概要
当社/楽天銀行(株)/ Waterland Financial Holdings (現 IBF Financial Holdings)	Definitive Agreement	2019年1月8日	楽天国際商業銀行並びにその準備会社設立のための株主間協定

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の当社グループの設備投資額は、34,380百万円であり、各セグメントの設備投資額は以下のとおりです。

クレジットカード事業セグメントの設備投資額は15,418百万円であり、主として使用権資産の計上及びソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

銀行事業セグメントの設備投資額は5,272百万円であり、主としてソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

証券事業セグメントの設備投資額は10,129百万円であり、主としてソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

保険事業セグメントの設備投資額は3,561百万円であり、主としてソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物	工具、器 具及び備 品	使用権 資産	ソフト ウェア	合計	
福岡事務所 （福岡県福岡市）	クレジットカード 事業	全業務に係わ る設備	443	4,054	5,381	21,480	31,358	1,139

（2）国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物	工具、器 具及び備 品	使用権 資産	ソフト ウェア	合計	
楽天証券（株）	東京都港区	証券事業	全業務に係わ る設備	38	86	6,898	20,553	27,575	414
楽天銀行（株）	東京都港区	銀行事業	全業務に係わ る設備	93	136	7,815	7,057	15,101	562

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) 2021年12月31日	提出日現在 発行数(株) (2022年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,649	78,649	非上場	(注)1, 2
計	78,649	78,649		

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年5月31日 (注)1		78,649		19,323	3,177	11,822

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものです。

2. 2019年4月1日付の会社分割による楽天グループ企業の組織再編による、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				78,649				78,649	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	78,649	100
計		78,649	100

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,649	78,649	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,649		
総株主の議決権		78,649	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長に向け財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案し、配当を行っていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・ 拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・ 事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・ 安定的な資金調達を行う上で必要な格付を維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当、特別配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

内部留保資金については、将来の事業拡大や生産性向上の実現に向け有効活用してまいります。

当連結会計年度においては、2022年3月29日の定時株主総会にて、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり381,442円とすることを決定いたしました。当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年3月29日 定時株主総会決議	30,000	381,442

<取締役会及び各委員会の概要>

・取締役会

取締役会は、議長は代表取締役社長、構成員は取締役、監査役で構成されています。定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、執行役員
の業務執行を監督しています。

・監査役協議会

監査役協議会は、議長は常勤の監査役、構成員は監査役で構成されています。監査に関する重要な事項につ
いて報告を受け、協議を行い、又は決議をすることとしています。ただし、各監査役の権限の行使を妨げるこ
とはできません。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は取締役、執行役員で構成されています。コン
プライアンスに係る審議、決議する機関であり、コンプライアンスに係る基本方針や特に着目すべき法令等を
定め、コンプライアンス・プログラムを策定し組織全体に周知する役割や、委員会で審議された事項を必要に
応じて、取締役会に付議する役割等を担っています。

・情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、委員長は代表取締役社長が指名する情報セキュリティ統括管理責任者、委員は
執行役員及び各部の長で構成されています。情報セキュリティに関する基本方針や重要事項について審議して
います。

・懲罰委員会

懲罰委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は委員長の指名する者をもって構成されています。就業規則
に定める、懲戒について審議し、決議をすることとしています。

2 内部統制システムの整備の状況、及び当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、子
会社の業務の適正を確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につき、以下のとおり決議
しています。

1) 役職員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「楽天グループ企業倫理憲章」、「楽天カード行動指針」及び各種規程等に則り、法令を遵守す
ることはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。取締役、執行役員、社員、嘱託社員、
パートタイマー及び派遣社員（以下、併せて「役職員」といいます。）の職務執行については、代表取締役
社長直轄の独立組織である内部監査部による定常的なモニタリング及び、業務監査を実施するとともに、コ
ンプライアンス委員会によりコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底し報告させ
ることで把握いたします。また、取締役会及び監査役等による役職員の職務執行に対する監督を徹底し、法
令・定款への適合性の検証を行います。さらに、すべての役職員に対して当社の一員として必要な知識及び
倫理観の醸成を図るべく、継続的にコンプライアンス教育を実施するとともに、年2回のコンプライアンス
にかかる宣誓を行っています。公益通報システム「楽天カードヘルプライン」を利用した公益通報者保護法
に基づいた措置等の適切な運用を推進するものとします。また、監査役は当社の法令遵守体制に問題がある
と認めるときは、取締役会又は代表取締役に対し、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めるものと
します。法令・定款違反等の行為が発見された場合には楽天カードコンプライアンス細則等に則り、速やかに
コンプライアンス担当部署又は指定された外部の機関に通報し、対応策を行うこととします。役職員の法
令・定款違反等の行為については懲罰委員会規程・就業規則に基づき処分を審議します。

2) 役職員の職務執行に関する情報の保存・管理体制

当社における役職員の職務執行に関する文書、電磁的記録等の各種情報は、「文書管理細則」「文書・契約書事務取扱細則」「楽天カード株式会社情報セキュリティ細則」等の社内規程に則り、内部監査部門によるセキュリティ監査の実施による適正性を確保し、且つ適法・適切に所定の期間保存・管理するものとし、取締役及び監査役は当該情報を常時閲覧することができるものとします。また、所定の期間保存・管理した後は、適切な方法にて廃棄することとします。

3) 損失の危険の管理体制

事業活動に伴い生じる各種リスクについては、社内規程、細則及び業務マニュアルに基づきそれぞれの担当部署で適切に対処いたします。特に当社において重要性の高い信用リスク及び情報管理に伴うリスクについては、代表取締役社長の指示のもと、リスク管理グループを中心に、リスク管理を徹底するとともに、当社全体として当該リスクの極小化を図ります。また、緊急報告体制の強化により各種リスク情報の迅速な集約を推進するものとします。四半期に1度開催されるリスク管理委員会（当社の社長等で構成）にてリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行います。事業に伴うリスクについては、一定額以上の事業投資案件につき取締役会の承認決議を必要とすることによって、取締役の職務執行を適切に監督するとともに、当社の社長等によって構成される各委員会における事業遂行に係るリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行います。

4) 役職員の職務執行が効率的に行われるための体制

役職員の職務執行に関しては、「取締役会規程」、「組織細則」等の社内規程に基づき適切かつ効率的な意思決定体制を構築いたします。また、各種社内手続の電子化を推進することにより、意思決定の明確化・迅速化を図っています。意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員がその管掌業務の執行を行うことにより、機動的な職務執行を促進しています。これらの業務運営状況を把握し、改善を図るため「楽天カード内部監査細則」に則り、内部監査部による定例内部監査を行い、その結果について改善策を策定・実施する等の適切な措置を講じます。

5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「Rakuten Group Regulation」(RGR)に則り、親会社の主管部署に対し、重要事項の報告・相談をするほか、子会社に対しては「経営管理に関する規程」及び「関係会社管理規程」に則り、経営管理又は経営指導を行い、当社又は子会社の内部監査部が年間計画に従い業務監査を実施することにより業務の適正を確保しています。また、主要な子会社と経営基本契約を締結することとし、免許等を受けた金融機関である子会社については独立経営を尊重することとします。

6) 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社は子会社の自主性を尊重しつつ、「経営管理に関する規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する報告事項を明確にし、執行状況のモニタリングを実施しています。

7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社からの報告体制を「楽天カード株式会社リスク管理細則」「Fintechグループ規程」に規定し、四半期に1度開催されるリスク管理委員会（当社の社長等で構成）に対応状況を報告するものとします。

8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

会社の意思決定方法については子会社各社が各決定規程において明文化し、それぞれが重要性に応じた意思決定を行って、子会社各社が「業務分掌」「職務権限」「その他社内規程」を明文化し、各業務を効率的に遂行しています。これらの業務運営状況について、当社内部監査部による内部監査を実施し、その状況を各社と共有し、協力し、改善のための検証を行います。尚、「経営管理に関する規程」に基づくFinTechグループ各社は、各社の内部監査部による内部監査を実施し、改善のための検証を行います。また必要に応じて当社に報告をすることとします。

9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各子会社は「楽天グループ企業倫理憲章」、「楽天カード行動指針」及び各種規程等に則り法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。各子会社の取締役、執行役員、社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員の職務執行については、当社の独立組織である内部監査部による定常的な業務監査を実施します。また各子会社における内部統制システムの整備は当社の内部統制システムを参考に指導作成を行います。当社の内部監査部は、「関係会社管理規程」に則り内部監査を実施し、指摘・改善を行います。尚、「経営管理に関する規程」に基づくFinTechグループ各社は、各社の内部監査部より内部監査を実施し、指摘・改善を行います。

10) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役はその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、その職務遂行に必要とされる能力を有する者の確保、指揮命令系統の監査役への帰属及び人事考課等の同意権付与等にて独立性と指示の実効性の確保に努めるものとします。監査役が補助使用人の設置を求めている当社にあっては、内部監査部が「楽天カード内部監査細則」第4条に則り、監査役との連携強化に努め、定例情報共有会議の開催に加え、監査役からの必要な事項の命令に従い業務を遂行しています。

11) 取締役、その他の使用人及び子会社の取締役、使用人等が監査役等に報告をするための体制、及び子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

役員（子会社における役員を含む。）は、監査役に対して法定の報告を行うとともに、重要な事項及び監査役が必要と認め要請した事項については適正に報告する体制を整備するものとします。当社では、各種規程に則り開催される経営、子会社管理、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の会議体における重要事項について、監査役に報告と情報共有が行われています。また、インシデント、苦情相談報告はワークフロー内で監査役に回付されるとともに重要情報へのアクセス権限を解放する体制を維持しています。

12) 監査役等への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役等へ報告を行った者に対し、その行為により不当な取扱いを排除するために社内通報制度を設け、本件をその対象事項と認め適正な運用を確保するものとします。社内通報制度における発生状況については通報窓口から定期的に情報共有されることを確保しています。

13) 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、予算計上費用を含め、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したとき、その費用等が監査役等の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかにこれに応じ、監査業務の円滑な遂行を確保しています。

14) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

組織として監査役の独立性を周知するとともに、重要会議への参加要請、アクセス権限の解放等監査の実効性を高める環境を確保しています。

15) 財務報告の適正な実施のための体制

経営情報、財務情報等の開示事項等に係る財務報告に関しては、業務の適正を確保するために金融商品取引法に基づく「楽天カード株式会社J-SOX細則」を制定し、内部管理、内部監査、会計監査人による有効性の評価を実施しています。

16) 反社会的勢力に対する体制

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（いわゆる反社会的勢力）による被害を防止するために、「反社会的勢力に対する基本方針」及び「CCOガイドライン」を定め、反社会的勢力と一切関係を持たず、警察等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応し、役職員の安全を確保することとし、四半期に1度開催されるコンプライアンス委員会にて対応状況について報告するものとします。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、及びリスク管理部を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による社への影響の極小化に努めています。そのため社内規程の整備を進め、関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	124百万円
監査役	1名	12百万円
合計	4名	136百万円

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものです。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

当社は、当社と当社取締役及び当社監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。ただし、当該補償契約によって役員職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、役員悪意又は重過失に起因して生じた損失については、補償の対象としないこととしています。

役員等を被保険者として締結している役員等責任賠償保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約に、当社の親会社である楽天グループ株式会社を契約締結主体として加入しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。当該保険契約の保険料相当額は全額当社が負担していますが、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由を設けています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	三木谷 浩史	1965年3月11日	1988年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 1993年5月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 1996年2月 株式会社クリムゾングループ(現 合同会社クリムゾングループ)代表取締役社長(現代表社員)(現任) 1997年2月 株式会社エム・ディー・エム(現 楽天グループ株式会社)設立、代表取締役社長 2001年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)代表取締役会長兼社長(現任) 2004年3月 同社 最高執行役員(現任) 2006年4月 株式会社クリムゾンフットボールクラブ(現 楽天ヴィッセル神戸株式会社)代表取締役会長(現任) 2010年2月 一般社団法人eビジネス推進連合会(現 一般社団法人新経済連盟)代表理事(現任) 2011年10月 公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団 理事長(現任) 2012年8月 株式会社楽天野球団 代表取締役会長兼オーナー(現任) 2017年7月 楽天アスピランジャパン株式会社(現 楽天メディカル株式会社)代表取締役会長(現任) 2020年1月 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長兼CEO 2020年2月 AST & Science, LLC Director(現任) 2021年7月 Rakuten Medical, Inc. Vice Chairman of the Board and CEO(現任) 2022年3月 楽天カード株式会社 取締役会長(現任) 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 最高執行役員	穂坂 雅之	1954年7月31日	1980年4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2003年12月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) パーソナルファイナンス事業準備室長 2004年9月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)代表取締役副社長 2005年5月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)執行役員 2006年2月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)代表取締役社長 2007年3月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)取締役副会長 2009年4月 同社 代表取締役社長 2012年6月 楽天銀行株式会社 取締役 楽天証券株式会社 取締役 2012年11月 アイリオ生命株式会社(現 楽天生命保険株式会社) 取締役 2013年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 2013年3月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 取締役 2013年5月 楽天Edy株式会社 代表取締役社長 Rakuten Card USA, Inc. President 2014年1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 副社長執行役員 2014年3月 同社 代表取締役副社長執行役員 2014年6月 台湾楽天信用卡股份有限公司 董事 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)代表取締役副会長執行役員(現任) 2017年3月 楽天Edy株式会社 取締役 2017年11月 楽天証券株式会社 取締役会長(現任) 2018年1月 楽天生命保険株式会社 取締役会長 2018年6月 楽天銀行株式会社 取締役会長(現任) 楽天生命保険株式会社 取締役(現任) 朝日火災海上保険株式会社(現 楽天損害保険株式会社) 取締役会長(現任) 2018年7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 取締役会長 2019年4月 楽天ペイメント株式会社 取締役会長(現任) 2021年4月 楽天カード株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長 執行役員	石崎 安雄	1965年6月27日	1988年4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2005年11月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)入社 2009年4月 同社 経営企画部 兼 財務部経理部担当役員 2011年8月 楽天カード株式会社 執行役員 2015年2月 楽天カード株式会社 常務執行役員 2015年3月 アールビジネスサポート株式会社(現 楽天カードパートナーズ株式会社)取締役 2016年3月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 2017年3月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長 アールビジネスサポート株式会社(現 楽天カードパートナーズ株式会社)代表取締役社長(現任) 2018年4月 同社 業務本部長 2019年6月 Rakuten Europe Bank S.A. 取締役会長(現任) 2020年7月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 クレジット業務本部担当 2022年2月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括第1本部担当 会員統括第2本部担当 兼 クレジット業務本部担当(現任)	(注)1	
代表取締役 副社長 執行役員	大山 隆司	1968年3月29日	1990年4月 オリックス・クレジット株式会社入社 2004年10月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)入社 2011年12月 KCカード株式会社入社(現 Nexus Card株式会社)営業本部 副本部長 2014年4月 楽天カード株式会社 入社 2015年2月 同社 執行役員 2017年4月 同社 上級執行役員 楽天カード戦略部・ファイナンス戦略部・楽天カード推進部管掌 2018年4月 同社 常務執行役員 カード営業本部長 2020年2月 同社 代表取締役副社長 マーケティング本部長 2020年10月 同社 代表取締役 副社長執行役員 マーケティング本部長 営業推進本部担当 2021年4月 同社 代表取締役 副社長執行役員 マーケティング本部長 兼 営業推進本部担当 2021年5月 台湾楽天信用卡股份有限公司 董事(現任) 2021年7月 Rakuten Card USA, Inc. President(現任) 2021年10月 Rakuten FinTech Vietnam Co., Ltd. Chairman of Members' Council(現任) 2021年12月 楽天カード株式会社 代表取締役 副社長執行役員 兼 マーケティング本部長 兼 法人営業本部長(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 人事・総務本部長	井上 義文	1961年 4月14日	1989年 4月 オリックス・クレジット株式会社入社 2005年11月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)入社 2007年 1月 同社 人事部長 2009年 8月 梶山倉庫株式会社 取締役(現任) 2011年 8月 楽天カード株式会社 執行役員 人事総務部長 2013年 2月 アールビジネスサポート株式会社取締役(現 楽天カードパートナーズ株式会社)(現任) 2015年 2月 楽天カード株式会社 常務執行役員 人事部長 2017年 3月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 人事部長 2017年 5月 Rakuten Card USA, Inc. 人事部長 2018年 4月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 人事・総務本部長(現任) 2019年 3月 楽天カードサービス株式会社 取締役	(注) 1	
取締役	廣瀬 研二	1962年 8月 8日	1985年 4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2003年 2月 UFJストラテジックパートナー株式会社 取締役 経営企画グループ長 2005年 9月 楽天証券株式会社 入社 2006年 1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 金融事業室長 2006年11月 同社 執行役員 2008年10月 イーバンク銀行株式会社(現 楽天銀行株式会社)常務執行役員 2012年 3月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)常務執行役員 2012年 4月 同社 常務執行役員 経理部担当役員 兼 事業統括部担当役員、組織運営部担当役員、法務部担当役員、リスク管理部担当役員、営業業務管理部担当役員 2013年 7月 同社 常務執行役員 EU RHQ担当役員 2016年 7月 同社 常務執行役員 CCO グループマネージングエグゼクティブオフィサー 2017年 8月 楽天データマーケティング株式会社 監査役(現任) 2018年 3月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 2018年 4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)常務執行役員 CFO & CRO 2019年 1月 同社 副社長執行役員 CFO & CRO 2019年 2月 同社 副社長執行役員 CFO(現任) 2019年 4月 楽天モバイル株式会社 取締役 楽天ペイメント株式会社 取締役(現任) 2020年 1月 楽天モバイル株式会社 取締役 CFO 2022年 3月 同社 取締役副会長(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	中村 晃一	1972年9月12日	1995年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2004年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 入社 2004年10月 同社 楽天市場営業本部長 2005年5月 楽天トラベル株式会社 常務執行役員営業本部長 2005年10月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 執行役員 2006年7月 楽天ANAトラベルオンライン株式会社 代表取締役副社長 2007年3月 楽天トラベル株式会社 取締役副社長 2011年5月 楽天Edy株式会社 取締役副社長 2013年4月 楽天Edy株式会社 取締役副社長 2013年8月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 楽天Edy株式会社 取締役(現任) 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 上級執行役員 2017年3月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長執行役員 2017年8月 Rakuten Europe Bank S.A. 取締役会長 2019年4月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 楽天ペイメント株式会社 代表取締役社長(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員(現任) 楽天ウォレット株式会社 取締役(現任)	(注) 1	
取締役	百野 研太郎	1967年6月6日	1990年6月 トヨタ自動車株式会社入社 2007年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 入社 執行役員 2008年11月 Rakuten USA, Inc. 取締役(現任) 2009年7月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 2013年3月 同社 取締役常務執行役員 2016年4月 同社 常務執行役員 COO & CMO 2017年4月 同社 副社長執行役員 COO & CMO 2018年11月 同社 副社長執行役員 COO 2019年4月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 楽天ペイメント株式会社 取締役(現任) 楽天モバイル株式会社 取締役 2020年1月 楽天モバイル株式会社 取締役 EVP 2021年3月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 取締役副社長執行役員 COO 2022年3月 楽天グループ株式会社 代表取締役副社長執行役員 COO(現任) 楽天モバイル株式会社 取締役副会長(現任)	(注) 1	
監査役(常勤)	丹羽 靖子	1953年3月12日	1975年4月 国内信販株式会社(現 Nexus Card株式会社) 入社 2003年2月 同社 ファイナンス事業部長 2007年6月 楽天KC株式会社(現 Nexus Card株式会社) 審査本部副本部長兼カードセンター長 2008年3月 同社 審査業務部 部長 2012年7月 楽天カード株式会社 内部監査部長 楽天Edy株式会社 内部監査室長 2018年7月 楽天カード株式会社 監査役(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	西川 義明	1958年 8月30日	1981年 4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2004年 1月 株式会社新生銀行 入社 2004年10月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)入社 2012年 7月 楽天カード株式会社 監査役 2014年 6月 楽天証券株式会社 監査役 2015年 6月 楽天生命保険株式会社 監査役 2016年 5月 楽天Edyオペレーション株式会社(現 楽天Edy株式会社) 監査役(現任) 2018年 7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 監査役(現任) 2019年 1月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 監査役 2020年 3月 楽天カード株式会社 監査役(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 監査役(常勤)(現任) 楽天ペイメント株式会社 監査役(現任)	(注) 3	
監査役	東林 知隆	1965年 6月30日	1988年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 1998年 9月 アジア開発銀行 入行 2001年 1月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2002年 4月 株式会社みずほ証券に転籍 2006年 9月 楽天証券株式会社 入社 2007年 9月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)に転籍 2016年 4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)上級執行役員(現任) 2017年 1月 楽天銀行株式会社常務執行役員 2019年 6月 楽天カード株式会社 監査役(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)ファンクションCCO(現任) 楽天ヴィッセル神戸株式会社 監査役(現任) 楽天マネジメント株式会社 監査役 株式会社楽天野球団 監査役(現任) 2020年 1月 楽天モバイル株式会社 CCO 2020年 5月 楽天国際商業銀行股份有限公司 監査役(現任) 2021年 6月 楽天グループ株式会社 国際統括部ディレクター(現任) 2021年12月 楽天モバイル株式会社 執行役員兼CCO(現任)	(注) 2	
計					

(注) 1. 取締役 三木谷浩史、穂坂雅之、石崎安雄、大山隆司、井上義文、廣瀬研二、中村晃一、百野研太郎の任期は、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

2. 監査役 丹羽靖子、東林知隆の任期は、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

3. 監査役 西川義明の任期は、2021年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、取締役8名であり、社外取締役はおりません。監査役3名であり、社外監査役はおりません。

(3) 【監査の状況】

1 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部（部長以下11名）を設置し、内部監査を実施しています。内部監査は、当社又は子会社の内部監査部が年間計画に従い、適法性・妥当性・効率性等の観点から実施しています。内部監査の結果、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況のフォローアップを行い、当社各部門等の業務の適正な執行を確保するよう努めています。内部監査の結果については、取締役会、代表取締役社長及びコンプライアンス委員会に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携も図っています。会計監査人とは、定期的に意見交換、情報共有を行っているほか、必要に応じて内部監査結果等を共有しています。

2 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、実効性のある監査役監査の実現のため体制を整備しています。

当社の監査役は3名（うち常勤監査役1名）で、社外監査役はおりません。

a . 監査役の活動状況

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。取締役会その他の重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止め等を行っています。

b . 監査役協議会の組織、人員及び手続き

監査役協議会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をする目的のために、議長である常勤監査役がこれを招集し、監査役協議会規則に基づき運営をしています。具体的には（1）各監査役の監査報告の内容の説明及び株主に提供する監査報告に関する討議（2）常勤の監査役の選定及び解職（3）監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っています。

c . 監査役協議会の活動状況

当連結会計年度においては7回開催し、それぞれの監査役の出席状況については以下のとおりです。

また当連結会計年度における監査役協議会は新型コロナウイルスへの感染対策のため、ビデオ会議ツールを使用した開催に努めました。なお、ビデオ会議にシフトしたことによる、意思疎通や判断が難しくなった等の弊害はありません。

氏名	出席回数（出席率）
丹羽 靖子	7 / 7 回(100%)
西川 義明	7 / 7 回(100%)
東林 知隆	7 / 7 回(100%)

3 会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

b . 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 齋田 毅
 指定有限責任社員 業務執行社員 黒木 賢治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当期における監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 14名 その他 26名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任、解任、不再任の決定の方針は監査役により定められます。再任の適否については、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、毎期検討し、再任の適否の判断に当たっては、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるかについて、確認するものとしています。

4 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	103	12	115	5
連結子会社	157	9	255	4
計	260	21	370	9

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については主に社債発行に伴うコンサルティング業務及びコンフォートレター作成業務、当連結会計年度については主に社債発行に伴うコンフォートレター作成業務です。連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度について、主に顧客資産の分別管理の法令順守に関する保証業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Youngグループ）に対する報酬の内容（上記aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	40
連結子会社	12	-	12	30
計	12	-	12	70

当社における非監査業務の内容は、当連結会計年度についてはデータ利活用推進に係る助言の業務です。連結子会社における非監査業務の内容は、当連結会計年度については主に保険事業における商品切替オペレーション支援に関する業務です。

c．その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案し、適切に決定しています。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役の同意を得ています。

e．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算定根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。その内容は以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等により、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しています。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部			
現金及び現金同等物	5	2,883,879	4,233,895
証券事業の金融資産	6,14	2,674,394	3,090,258
カード事業の貸付金	7,14	2,033,013	2,388,448
銀行事業の有価証券	8,14	288,482	495,145
銀行事業の貸付金	9,14	1,436,700	2,528,897
保険事業の有価証券	10,14	284,069	293,557
デリバティブ資産	11	30,847	28,509
有価証券	12	7,258	6,570
その他の金融資産	13,14	400,544	485,103
持分法で会計処理されている投資		633	882
棚卸資産	15	5,685	9,115
有形固定資産	16	72,401	73,822
無形資産	17	149,994	151,098
繰延税金資産	26	2,032	2,268
その他の資産	28	113,501	97,310
資産合計		10,383,432	13,884,877
負債の部			
営業債務		398,415	462,152
銀行事業の預金	19	4,826,965	7,134,207
証券事業の金融負債	20	2,587,531	3,033,513
デリバティブ負債	11	11,880	9,099
社債及び借入金	21	1,430,943	2,047,661
その他の金融負債	22	306,137	361,667
未払法人所得税等		5,520	4,031
引当金	23	20,051	24,506
保険事業の保険契約準備金	24	285,336	247,911
退職給付に係る負債	25	5,589	7,502
繰延税金負債	26	6,646	7,283
その他の負債	28	14,309	13,207
負債合計		9,899,322	13,352,739
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	27	19,323	19,323
資本剰余金	27	20,539	20,539
利益剰余金	27	436,607	480,565
その他の資本の構成要素		10,091	7,387
親会社の所有者に帰属する持分合計		466,378	513,040
非支配持分		17,732	19,098
資本合計		484,110	532,138
負債及び資本合計		10,383,432	13,884,877

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業			
売上収益	28	494,055	525,719
営業費用	29	402,758	430,549
その他の収益	30	766	1,112
その他の費用	30	3,309	493
営業利益		88,754	95,789
金融収益		85	43
金融費用	31	117	100
持分法による投資利益又は投資損失()		223	193
税引前当期利益		88,945	95,925
法人所得税費用	26	33,919	29,626
当期利益		55,026	66,299
当期利益の帰属			
親会社の所有者		55,547	67,205
非支配持分		521	906
当期利益		55,026	66,299

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する
 1株当たり当期利益：

基本的	33	706,262.35	854,494.23
-----	----	------------	------------

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
当期利益		55,026		66,299
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	40	20,475		4,721
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	26	5,720		886
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	24	2,685		577
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	24,26	752		193
確定給付制度の再測定	25	135		391
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	25,26	41		106
純損益に振替えられることのない項目合計		12,916		3,736
純損益に振替えられる可能性のある項目：				
在外営業活動体の換算差額		425		6,751
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	40	1,616		1,868
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	40	34		7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	40	254		246
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	26,40	403		561
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	35,40	583		1,663
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	26,35	182		511
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	35,40	33		1,959
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	26,35	2		593
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		982		5,405
税引後その他の包括利益		11,934		1,669
当期包括利益		43,092		67,968
当期包括利益の帰属				
親会社の所有者		43,144		66,662
非支配持分		52		1,306
当期包括利益		43,092		67,968

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日現在		19,323	20,539	416,539	614	9,446
当期包括利益						
当期利益		-	-	55,547	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	44	13,762
当期包括利益合計		-	-	55,547	44	13,762
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	27,38	-	-	33,000	-	-
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	2,286	-	2,286
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	35,286	-	2,286
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
その他		-	-	193	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	193	-	-
所有者との取引額合計		-	-	35,479	-	2,286
2020年12月31日現在		19,323	20,539	436,607	658	2,030

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日現在		1,018	7,559	229	26	456,427	250	456,677
当期包括利益								
当期利益		-	-	-	-	55,547	521	55,026
税引後その他の包括利益		436	1,933	94	12,403	12,403	469	11,934
当期包括利益合計		436	1,933	94	12,403	43,144	52	43,092
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	27,38	-	-	-	-	33,000	-	33,000
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	-	2,286	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	2,286	33,000	-	33,000
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	17,534	17,534
その他		-	-	-	-	193	-	193
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	193	17,534	17,341
所有者との取引額合計		-	-	-	2,286	33,193	17,534	15,659
2020年12月31日現在		1,454	5,626	323	10,091	466,378	17,732	484,110

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日現在		19,323	20,539	436,607	658	2,030
当期包括利益						
当期利益		-	-	67,205	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	4,425	5,281
当期包括利益合計		-	-	67,205	4,425	5,281
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	27,38	-	-	20,000	-	-
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	3,247	-	3,247
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	23,247	-	3,247
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	23,247	-	3,247
2021年12月31日現在		19,323	20,539	480,565	3,767	4,064

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在		1,454	5,626	323	10,091	466,378	17,732	484,110
当期包括利益								
当期利益		-	-	-	-	67,205	906	66,299
税引後その他の包括利益		214	384	285	543	543	2,212	1,669
当期包括利益合計		214	384	285	543	66,662	1,306	67,968
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	27,38	-	-	-	-	20,000	-	20,000
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	-	3,247	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	3,247	20,000	-	20,000
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	60	60
その他		-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	60	60
所有者との取引額合計		-	-	-	3,247	20,000	60	19,940
2021年12月31日現在		1,240	5,242	608	7,387	513,040	19,098	532,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		88,945	95,925
減価償却費及び償却費		45,200	51,184
その他の損益(は益)		191,433	207,005
営業債権の増減額(は増加)		74	536
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		204,590	354,240
販売用不動産の増減額(は増加)		661	3,125
銀行事業の預金の増減額(は減少)		1,552,528	2,305,796
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)		15,000	5,122
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		386,707	1,092,153
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)		20,131	23,752
営業債務の増減額(は減少)		85,594	63,717
証券事業の金融資産の増減額(は増加)		698,062	415,343
証券事業の金融負債の増減額(は減少)		727,005	445,405
保険業の責任準備金の増減額(は減少)		31,415	34,794
預り金の増減額(は減少)		3,830	1,132
その他	32	58,159	179,376
法人所得税等の支払額		19,528	21,139
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		1,023,808	983,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		8,352	9,820
定期預金の払戻による収入		9,497	8,680
有形固定資産の取得による支出		10,787	6,111
有形固定資産の売却による収入		572	0
無形資産の取得による支出		30,036	27,678
銀行事業の有価証券の取得による支出		478,969	765,206
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入		472,890	560,078
保険事業の有価証券の取得による支出		75,676	68,781
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入		60,349	77,169
有価証券の取得による支出		3,220	1,812
有価証券の売却及び償還による収入		3,270	2,957
その他の支出		687	1,623
その他の収入		19,328	643
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		41,821	231,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	21	411,429	116,519
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	21	99,500	-
長期借入れによる収入	21	321,250	577,229
長期借入金の返済による支出	21	247,774	137,926
社債の発行による収入	21	29,834	59,723
リース負債の返済による支出	18	4,464	5,885
配当金の支払額	38	33,000	20,000
その他		17,633	60
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		594,408	589,720
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,628	8,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,574,767	1,350,016
現金及び現金同等物の期首残高	5	1,309,112	2,883,879
現金及び現金同等物の期末残高	5	2,883,879	4,233,895

【連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード(株)(以下、当社)は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「銀行事業」、「証券事業」、「保険事業」の4つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

事業内容については、クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、銀行事業セグメントはインターネットを介した銀行サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。なお、楽天グループ(株)は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

連結財務諸表は、2022年3月29日に取締役会において承認されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、機能通貨)を用いて測定しています。連結財務諸表は当社の機能通貨であり、また、当社グループの表示通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。高度の判断を要する項目、非常に複雑な項目、仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える項目及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、注記「3. 重要な会計上の見積り及び判断」等において開示しています。

(6) 基準書及び解釈指針の早期適用

該当事項はありません。

(7) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、2021年12月31日現在において当社グループはこれを適用していません。

IFRS		強制適用時期 (～以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2023年1月1日	保険契約に関する改訂

IFRS第17号「保険契約」の適用による当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

2. 重要な会計方針

当社グループは会計方針を連結財務諸表に表示されているすべての期間に首尾一貫して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業（組成された事業体を含む）をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている、又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮して決定しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれています。

当社グループ企業間の取引並びにこれに関連する資産及び負債は、連結手続において相殺消去しています。未実現損益は全額、これを消去しています。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されています。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

関連会社に対する持分の投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って会計処理される、売却目的で保有する資産等に分類される場合等を除いて、持分法により会計処理しています。関連会社の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するように修正され、連結損益計算書において持分法による投資損益として認識しています。取引に係る未実現損益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されています。持分法による会計処理では、関連会社に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益（又は損失）に対する当社グループの持分及び当該関連会社又は共同支配企業の資本（又は純資産）に直接反映されたその他の変動に対する当社グループの持分を反映して、増額（又は減額）されます。

関連会社の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含められており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っています。当社グループは、各期末日現在において、関連会社に対する投資が減損しているということを示す客観的な証拠があるか否かを評価しています。投資が減損していることを示す客観的な証拠がある場合、投資の回収可能価額（使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方）と帳簿価額を比較することにより、減損テストを行っています。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合にのみ、戻し入れています。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻し入れにより、回収可能価額まで増額しています。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しています。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれています。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれています。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する非支配持分の持分割合相当額のいずれかで測定しています。

IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。なお、取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには、判断が必要な場合があります。

・繰延税金資産及び繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付契約に係る負債（又は資産）はIAS

第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しています。

- ・売却目的として分類される非流動資産又は事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しています。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しています。一方、移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は、最長で1年間です。

IFRS移行日より前の取得に係るのれんは、従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しています。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に認識される場合は、為替差額もその他の包括利益に認識しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日レート、収益及び費用については期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、短期投資については、銀行事業に関するものを含まません。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、金融資産を当社グループが契約の当事者になる取引日に当初認識しています。金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定する金融資産に分類しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法に基づき事後測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する負債性金融商品に分類しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれています。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（取消不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めていません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、「売上収益」として純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、

期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに将来12ヶ月の予想信用損失を集約的に見積って当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。一方で、期末日時時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、将来の回収可能価額、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに当該金融商品の回収にかかる全期間の予想信用損失を個別に見積って当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等の営業債権及び契約資産（以下、営業債権等）については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しています。原則として、取引先の属性に応じて営業債権等をグルーピングした上で、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮して集約的に予想信用損失を測定しています。一定の日数が経過した延滞した金融資産のうち債務者の重大な財政的困難等により金融資産の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

当社グループは、信用減損した金融資産について、将来の回収が見込めない場合は直接償却を行っています。

直接償却を行った場合でも履行に向けて回収活動を継続し、回収が行われた場合は純損益に回収額を計上します。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する権利については、別個の資産・負債として認識しています。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務、銀行事業の預金、証券事業の金融負債、社債及び借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初測定し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しています。

なお、一部の銀行事業の預金については、資産又は負債の測定あるいは利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しています。当該金融負債の公正価値の変動金額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因するものは、その他の資本の構成要素に含まれます。

デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しています。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ、先渡、オプション、為替予約及び通貨スワップです。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象及びその関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ関係の有効性の評価方法、並びにヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しています。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も每期継続的に評価しています。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、純損益で認識していません。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しています。ただし、ヘッジ対象が、公正価値の変動をその他の包括利益で測定する資本性金融商品である場合は、ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、その他の包括利益で認識しています。公正価値ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合はヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済資産・負債に関連する特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しています。しかしながら、ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

なお、キャッシュ・フロー・ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終了若しくは行使された場合はヘッジ会計の適用を将来に向けて中止し、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振り替えています。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社グループは、デリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しています。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しています。

組込デリバティブ

金融商品及びその他の契約の中に、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の双方が結合されていることがあります。そのような契約に含まれるデリバティブの部分は、組込デリバティブと呼ばれ、非デリバティブの部分が主契約となります。主契約が金融負債である場合、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、複合契約自体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しています。主契約の金融負債は、非デリバティブ金融負債に適用される会計方針により会計処理しています。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払いを行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約です。これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しています。当初認識後は、公正価値で測定されるものを除き、貸倒引当金の額と当初認識額から認識した収益の累計額を控除した額のうち、いずれか高い方で測定しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産に含まれる販売用不動産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。取得原価は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでいます。販売用不動産は個別法により算定しています。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれています。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しています。

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいています。使用権資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。なお、土地は償却していません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び建物附属設備 3-39年
- ・工具、器具及び備品 2-20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(8) 無形資産

のれん

当初認識

2019年4月1日の楽天グループ内再編により、親会社である楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）の連結財務諸表で計上されていたのれんの一部を、共通支配下の取引として帳簿価額で引き継いで当社グループの連結財務諸表に計上しています。こののれんは、無形資産に計上しています。

当初認識後の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。

ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しています。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しています。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で、耐用年数が確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

のれん以外の無形資産の償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいています。耐用年数が確定できる無形資産のうち、2019年4月1日の楽天グループ内再編により引き継いだ保険契約及び保険事業の顧客関連資産については、保険料収入が見込める期間にわたる保険料収入の発生割合に基づく方法により、それ以外の無形資産については、定額法により償却しています。これらの償却方法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・保険契約及び保険事業の顧客関連資産 30年

ソフトウェアは、購入により取得したもの及び開発により取得したものがありますが、いずれも同様の償却方法及び耐用年数を採用しています。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(9) リース(借手)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っています。

なお、リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いています。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金利費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金利費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態を取らないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っています。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれが高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

資金生成単位については、原則として各社を資金生成単位としています。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れていません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れていません。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上

限として、戻し入れています。

(11) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

(12) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用されている保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用していません。

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識しています。

負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

(13) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

(14) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度として楽天グループ（株）が実施するストックオプション制度を導入しています。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連する資産の耐用年数にわたって定期的に純損益に認識しています。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除する方法を採用しています。

(16) 収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等、IFRS第4号に基づく保険料収入並びにIFRS第16号に基づくリース収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストの内、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下、契約コストから認識した資産）として認識しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間に応じて5年間から10年間の均等償却を行っています。

(17) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取保証料及び受取配当金から構成されています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。受取保証料は、保証残高に対してそれぞれ一定の料率を乗じた保証料を、IFRS第9号に従いその保証料の属する期間に認識しています。また、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

一方、金融費用は、主として支払利息等から構成されています。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しています。

(18) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

退職給付

当社グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度を採用しています。当社グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当社グループが直接受給者への支給義務を負っています。

確定給付制度債務の現在価値は退職給付に係る負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債に係る利息は純損益として認識しています。数理計算上の差異は、生じた期間において確定給付制度に係る再測定としてその他の包括利益に認識しています。また、過去勤務費用は、制度改定又は縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用又は解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しています。

(19) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しています。なお、その他の借入コストは全て、発生した期に費用として認識しています。

(20) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）される予想額で算定しています。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、ある資産又は負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しています。ただし、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産又は負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しています。

子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しています。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識していません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してです。

(21) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しています。基本的1株当たり利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり利益と同一です。

(22) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしています。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、以下のとおりです。

(a) カード事業の貸付金に関する貸倒引当金 注記「2. 重要な会計方針(5)」及び注記「43. 財務リスク管理」

当社グループは、カード事業の貸付金にかかる予想信用損失を、契約に従って受け取る契約上の将来キャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、貸倒実績に関する過去の傾向、合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮しています。具体的には、債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率に係る過去の実績値を基礎とし、失業率等のマクロ経済指標との相関関係も勘案して、予想信用損失の認識及び測定を行っています。

債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率、マクロ経済指標との相関関係の評価に関する見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の残高は、前連結会計年度末において84,345百万円、当連結会計年度末において87,046百万円です。

(b) 契約コストから認識した資産 注記「2. 重要な会計方針(16)」及び注記「28. 売上収益」

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産(以下、契約コストから認識した資産)として認識しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積り契約期間に応じた5~10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、契約コストから認識した資産の残高は、前連結会計年度において71,893百万円、当連結会計年度において79,849百万円です。

(c) 繰延税金資産の回収可能性 注記「2. 重要な会計方針(20)」及び注記「26. 繰延税金及び法人所得税費用」

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しています。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づ

き算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としています。この事業計画は、例えばカード事業では、有効会員数・ショッピング取扱高・リボルビング残高等を用いて策定しています。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、繰延税金資産の残高は、前連結会計年度において2,032百万円、当連結会計年度において2,268百万円です。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っています。

当社グループは、主として銀行事業やクレジットカード事業において支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体（以下、組成された事業体）への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っています。判断においては、組成された事業体への関与に関する全ての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っています。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの一部の事業に不確実性をもたらしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があります。カード事業の貸付金の回収状況は、当連結会計年度末において重要な悪化はありませんが、上述の不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、上述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、現時点において新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度に係る連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。しかし、不確実性が更に高まった場合には、繰延税金資産の回収可能性等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「銀行事業」、「証券事業」、「保険事業」の4つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、銀行事業セグメントはインターネットを介した銀行サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来の見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	262,548	95,610	73,415	103,971	535,544
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	36,827	27,188	16,835	7,505	88,355
その他の項目					
減価償却費及び償却費	20,584	3,851	8,265	12,500	45,200

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	281,432	102,798	90,059	97,273	571,562
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	38,409	27,558	18,562	9,074	93,603
その他の項目					
減価償却費及び償却費	25,517	5,363	9,261	11,043	51,184

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
セグメントに係る売上収益	535,544	571,562
内部取引等	41,489	45,843
連結上の売上収益	494,055	525,719

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	88,355	93,603
無形資産償却費	4,456	3,403
株式報酬費用	922	1,030
その他の調整項目	5,777	6,619
営業利益	88,754	95,789
金融収益及び金融費用	32	57
持分法による投資利益又は投資損失（ ）	223	193
税引前当期利益	88,945	95,925

(3) サービスに関する情報

当社グループの主要なサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、注記「28. 売上収益 (1) 収益の分解」をご参照ください。

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	490,590	3,465	494,055
有形固定資産及び無形資産	214,463	7,932	222,395

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	524,237	1,482	525,719
有形固定資産及び無形資産	216,013	8,907	224,920

売上収益は顧客の所在地を基礎としています。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
連結財政状態計算書における現金及び預金	2,883,879	4,233,895
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	2,883,879	4,233,895

当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、短期投資については、銀行事業に関するものを含みません。

6. 証券事業の金融資産

証券事業の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
預託金	1,563,586	1,746,063
有価証券取引等に係る未収入金	478,503	510,056
信用取引資産	503,798	665,308
短期差入保証金	105,795	132,972
その他	23,733	36,877
償却原価で測定する金融資産総額	2,675,415	3,091,276
貸倒引当金	1,884	1,807
償却原価で測定する金融資産純額	2,673,531	3,089,469
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	863	789
証券事業の金融資産合計	2,674,394	3,090,258

トレーディング目的で保有する有価証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に含めています。なお、トレーディング目的で保有するデリバティブ資産は「デリバティブ資産」に含めており、営業投資有価証券は「有価証券」に含めています。

7. カード事業の貸付金

カード事業の貸付金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
包括信用購入あっせん	1,906,128	2,261,597
キャッシング	121,478	120,807
営業貸付金	55,966	61,838
その他のカード事業の貸付金	33,786	31,252
カード事業の貸付金総額	2,117,358	2,475,494
貸倒引当金	84,345	87,046
カード事業の貸付金純額	2,033,013	2,388,448

前連結会計年度において、「包括信用購入あっせん」に含めていた「営業貸付金」及び「その他のカード事業の貸付金」は、開示の明瞭性を高めるために科目の見直しを行い、当連結会計年度では区分掲記しています。この変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度において、「包括信用購入あっせん」に表示していた1,995,780百万円は、「包括信用購入あっせん」1,906,128百万円、「営業貸付金」55,966百万円、「その他のカード事業の貸付金」33,686百万円として組み替えています。

包括信用購入あっせんは、主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権で構成されていません。

カード事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しています。

8. 銀行事業の有価証券

銀行事業の有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
信託受益権	-	36,041
内国債	-	99,250
外国債	12,556	4,308
その他	-	2,085
償却原価で測定する金融資産総額	12,556	141,684
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
信託受益権	1,061	984
外国債	192	-
投資信託受益証券		
非上場	-	34
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	1,253	1,018
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
信託受益権	177,223	158,544
内国債	97,449	168,568
外国債	-	16,076
その他	-	9,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計(注)	274,672	352,442
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1	1
銀行事業の有価証券合計	288,482	495,145

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度33百万円であり、その他の包括利益に含まれています。

銀行事業の有価証券のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、償却原価で測定する金融資産として分類しています。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として分類しています。上記以外の有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。ただし、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行ったものについては、その他の

包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しています。

9. 銀行事業の貸付金

銀行事業の貸付金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
銀行事業の貸付金総額	1,448,884	2,539,157
貸倒引当金	12,184	10,260
銀行事業の貸付金純額	1,436,700	2,528,897

銀行事業の貸付金は、主に個人向けのローン債権で構成されています。

銀行事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しています。

10. 保険事業の有価証券

保険事業の有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
内国債	2,796	1,313
投資信託受益証券		
非上場	519	104
その他	2,169	2,314
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	5,484	3,731
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		
信託受益権	5,470	4,975
内国債	77,739	72,149
外国債	46,446	33,500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品合計(注)	129,655	110,624
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		
内国債	8,572	11,151
外国債	-	2,956
株式		
上場	27,913	21,538
非上場	4,807	4,580
投資信託受益証券		
上場	107,638	138,977
その他	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品合計	148,930	179,202
保険事業の有価証券合計	284,069	293,557

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度39百万円であり、その他の包括利益に含まれています。

保険事業の有価証券のうち、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として分類しています。上記以外の有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。ただし、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行ったものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しています。

11. デリバティブ資産及びデリバティブ負債

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ及びヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)					平均価格又は平均レート
	想定元本期日別残高			公正価値		
	1年以内	1年超	合計	資産	負債	
公正価値ヘッジ						
価格変動リスク						
金利スワップ取引	8,200	4,300	12,500	-	141	変動 0.431% 固定 1.637%
先渡取引	106,183	-	106,183	-	5,581	
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
為替予約取引	51	6,808	6,859	-	234	1米ドル 99.40円
通貨スワップ取引	-	12,423	12,423	297	-	1米ドル 113.45円
金利リスク						
金利スワップ取引	3,502	129,683	133,185	-	1,223	変動 0.508% 固定 0.896%
合計	117,936	153,214	271,150	297	7,179	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)					平均価格又は平均レート
	想定元本期日別残高			公正価値		
	1年以内	1年超	合計	資産	負債	
公正価値ヘッジ						
価格変動リスク						
金利スワップ取引	4,300	-	4,300	-	31	変動 0.370% 固定 1.324%
先渡取引	135,621	-	135,621	775	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
為替予約取引	6,808	-	6,808	0	1,072	1米ドル 99.39円
通貨スワップ取引	12,309	-	12,309	-	107	1米ドル 113.45円
金利リスク						
金利スワップ取引	6,494	125,546	132,040	-	944	変動 0.486% 固定 0.900%
合計	165,532	125,546	291,078	775	2,154	

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)			当連結会計年度 (2021年12月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
通貨関連						
為替予約取引(注)	80,080	2,519	335	110,768	1,554	577
外国為替証拠金取引	4,316,850	27,501	3,908	3,101,823	25,418	5,340
金利関連						
金利スワップ取引	116,279	510	416	123,449	1,096	1,029
その他						
その他	1,455	20	42	988	34	0
合計	4,514,664	30,550	4,701	3,337,028	28,102	6,946

(注) 為替予約取引には、証券事業の取引に係るデリバティブ資産及び負債が、当連結会計年度において368百万円及び1百万円それぞれ含まれており、当該デリバティブは証券事業の金融資産に計上しています。また、当該デリバティブに係る想定元本は当連結会計年度において38,830百万円含まれています。

12. 有価証券

有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
信託受益権	800	800
金銭の信託	2,000	1,000
償却原価で測定する金融資産合計	2,800	1,800
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
投資信託受益証券		
非上場	433	544
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	433	544
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		
株式		
上場	3,130	3,241
非上場	890	980
その他	5	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品合計	4,025	4,226
有価証券合計	7,258	6,570

13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	80,562	43,291
未収収益	7,396	8,298
立替金	10,321	15,160
銀行事業のコールローン	-	5,420
保証金	107,721	270,219
預け金	71,189	0
その他	67,148	88,548
償却原価で測定する金融資産総額	344,337	430,936
貸倒引当金	110	95
償却原価で測定する金融資産純額	344,227	430,841
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	1
保険契約準備金(出再分)	56,316	54,261
その他の金融資産合計	400,544	485,103

14. 貸倒引当金

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の種類ごとの貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	保険事業の 有価証券	その他の 金融資産	合計
2020年1月1日	2,102	82,624	40	12,954	6	144	97,870
期中増加額（繰入）	-	41,701	-	1,173	36	0	42,910
期中増加額（その他）	0	1,827	-	-	-	-	1,827
期中減少額（目的使用）	164	41,807	-	82	-	34	42,087
期中減少額（戻入）	54	-	2	-	-	-	56
期中減少額（その他）	-	-	-	1,861	-	-	1,861
2020年12月31日	1,884	84,345	38	12,184	42	110	98,603

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	保険事業の 有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	1,884	84,345	38	12,184	42	110	98,603
期中増加額（繰入）	-	43,671	19	3,403	-	28	47,121
期中増加額（その他）	-	1,349	-	-	-	1	1,350
期中減少額（目的使用）	68	38,043	-	323	-	36	38,470
期中減少額（戻入）	4	4,276	24	3,658	3	8	7,973
期中減少額（その他）	5	-	-	1,346	-	-	1,351
2021年12月31日	1,807	87,046	33	10,260	39	95	99,280

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

15. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
販売用不動産	4,915	8,040
その他	770	1,075
合計	5,685	9,115

16.有形固定資産

(1)有形固定資産の増減明細

(単位:百万円)

	建物及び 建物附属設備	工具、器具 及び備品	土地	使用権資産	その他	合計
2020年1月1日						
取得原価	4,519	20,053	16,164	6,730	1,658	49,124
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,046	11,888	-	1,729	24	14,687
帳簿価額	3,473	8,165	16,164	5,001	1,634	34,437
増加	957	3,691	731	35,215	5,651	46,245
その他勘定からの振替	3,539	1,509	-	-	5,048	-
処分及び売却	798	106	-	0	-	904
減価償却費	386	2,340	-	4,128	9	6,863
リース契約の解約による減少	-	-	-	212	-	212
為替換算差額	0	16	-	6	4	14
その他の増減	273	172	-	682	79	316
2020年12月31日						
取得原価	8,107	24,897	16,895	40,619	2,185	92,703
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,049	13,790	-	5,431	32	20,302
帳簿価額	7,058	11,107	16,895	35,188	2,153	72,401
増加	758	2,241	166	4,437	3,153	10,755
その他勘定からの振替	78	346	-	-	424	-
処分及び売却	99	16	9	1	0	125
減価償却費	495	2,684	-	5,497	19	8,695
リース契約の解約による減少	-	-	-	2	-	2
為替換算差額	10	151	2	33	24	220
その他の増減	9	3	-	403	317	732
2021年12月31日						
取得原価	8,837	27,597	17,054	43,935	4,619	102,042
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,536	16,455	-	10,180	49	28,220
帳簿価額	7,301	11,142	17,054	33,755	4,570	73,822

上記の「その他」には建設仮勘定を含んでいます。前連結会計年度末日(2020年12月31日)及び当連結会計年度末日(2021年12月31日)における建設仮勘定の残高は、それぞれ1,982百万円、4,396百万円です。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」に計上しています。

(2) 有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っていますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっており、当社グループは原則として各社を資金生成単位としています。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としています。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

17. 無形資産

(1) 無形資産の増減明細

(単位：百万円)

	のれん	自己創設 ソフトウェア	自己創設 ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他 (注)	合計
2020年1月1日							
取得原価	52,643	85,432	4,954	47,406	5,736	48,005	244,176
償却累計額及び 減損損失累計額	4	59,622	-	22,914	142	18,619	101,301
帳簿価額	52,639	25,810	4,954	24,492	5,594	29,386	142,875
増加	-	2,640	12,784	1,294	8,457	4,025	29,200
新規連結による 増加額	-	-	-	6	3,467	-	3,473
償却費	4	10,443	-	6,863	-	8,265	25,575
処分及び売却	-	204	16	15	107	-	342
ソフトウェアへの 振替	-	12,972	12,972	9,836	9,836	-	-
その他の増減	65	879	389	666	341	167	363
2020年12月31日							
取得原価	52,586	100,567	5,139	52,347	7,234	52,249	270,122
償却累計額及び 減損損失累計額	16	68,913	-	24,263	-	26,936	120,128
帳簿価額	52,570	31,654	5,139	28,084	7,234	25,313	149,994
増加	-	1,153	16,002	1,023	5,842	3,123	27,143
償却費	-	11,758	-	8,284	-	6,585	26,627
処分及び売却	-	50	1	0	-	-	51
ソフトウェアへの 振替	-	12,898	12,898	8,842	8,842	-	-
その他の増減	187	0	74	442	39	25	639
2021年12月31日							
取得原価	52,777	113,583	8,316	62,117	4,195	55,188	296,176
償却累計額及び 減損損失累計額	20	79,686	-	32,010	-	33,362	145,078
帳簿価額	52,757	33,897	8,316	30,107	4,195	21,826	151,098

(注) その他には保険事業の繰延新契約費が含まれています。金額は注記「24. 保険事業の保険契約準備金等 (3) 再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失並びに繰延額、及び (4) 保険事業の繰延新契約費の増減」をご参照ください。

無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」に計上しています。

(2) のれん

各資金生成単位あるいは資金生成単位グループののれんの残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位 あるいは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
銀行事業	楽天銀行	32,886	32,886
証券事業	楽天証券	10,935	10,935
その他	その他	8,749	8,936
合計		52,570	52,757

各資金生成単位あるいは資金生成単位グループののれんの減損は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当社グループでは、のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しています。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しています。また、四半期ごとに減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しています。

減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位としています。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっています。企業結合のシナジーから便益を得ることが見込まれる資金生成単位あるいは資金生成単位グループに対して、のれんを配分しています。

のれんを配分した資金生成単位あるいは資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。当連結会計年度(2021年12月31日)において、のれんを配分した資金生成単位あるいは資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値の算定に基づいて決定しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループにおいて経営者によって承認された事業計画に基づき、主に3～5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しています。この事業計画は、口座数・会員数等を用いて策定しています。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。

継続価値の算定には、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループの予測成長率を使用しています。また、使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、資金生成単位ごとあるいは資金生成単位グループとして算定しています。

各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えていません。継続価値の算定に使用した割引率は税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業あるいは資金生成単位グループ特有のリスクを反映しています。割引率は各資金生成単位あるいは資金生成単位グループの類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる子会社の規模等を勘案して決定しています。

また、当社グループは、のれんの減損テストにおける、回収可能価額の測定の基礎となる事業計画について、各資金生成単位において過去の実績と比較し、当該事業計画が将来のキャッシュ・フロー予測の基礎的な仮定として合理的かどうかを検討しています。

前連結会計年度末日(2020年12月31日)及び当連結会計年度末日(2021年12月31日)において、回収可能価額の算定に利用している重要な仮定は、以下のとおりです。以下の予測値は、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループを分析する際に使用しているものです。

事業セグメント	資金生成単位 あるいは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
		継続価値を 算定するの に 使用した成長率	割引率	継続価値を 算定するの に 使用した成長率	割引率
銀行事業	楽天銀行	0.8%	5.9%	1.0%	4.2%
証券事業	楽天証券	0.8%	4.6%	1.0%	3.0%
その他	その他	0.8%	5.4%～5.6%	1.0%	3.8%

感応度分析

当社グループがのれんを配分した各資金生成単位及び資金生成単位グループにおいては、回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位及び資金生成単位グループにおいて、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

(3) 無形資産(のれん除く)の減損

当社グループは、無形資産(のれん除く)について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っていますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。また、将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としています。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

18. リース取引（借手）

当社グループにおける借手のリースにおける情報は、以下のとおりです。

（1）連結財政状態計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
使用権資産（注）1, 2	35,188	33,755
オフィスを原資産とするもの	33,400	32,393
データセンターを原資産とするもの	1,371	1,073
その他を原資産とするもの	417	289
リース負債（注）1	35,888	34,484

（注）1 連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」、リース負債は「その他の金融負債」に計上していません。

2 オフィス及びデータセンターは、主に建物及び建物附属設備です。

（2）連結損益計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
使用権資産減価償却費	4,128	5,497
オフィスを原資産とするもの	3,622	5,013
データセンターを原資産とするもの	313	298
その他を原資産とするもの	193	186
リース負債に係る金利費用	64	84
短期リースに関連する費用	883	42
少額資産リースに関連する費用	28	46

（3）リースに係るキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額	5,439	6,014

(4) 延長オプション及び解約オプション

一部のリース契約には、当社グループが行使可能な延長オプション及び解約オプションが含まれているものがあり、事業の必要性に応じてそれらを行行使する可能性があります。当社グループは、延長オプション及び解約オプションを行行使することが合理的に確実かどうかをリース開始日に評価します。リース期間はリースの取引内容ごとに合理的に確実な契約期間を前提に決定されているため、その中には延長オプションを行行使すること、又は解約オプションを行行使しないことを見越しているものが含まれます。

主な延長オプション及び解約オプションは、以下のとおりです。

- ・オフィス契約：自動延長オプション

(5) 契約しているがまだ開始していないリース

前連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローの金額は、2,109百万円です。当連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローの金額は、271百万円です。

19. 銀行事業の預金

銀行事業の預金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
要求払預金	4,324,590	6,687,106
定期預金	502,375	447,101
償却原価で測定する金融負債合計	4,826,965	7,134,207
銀行事業の預金合計	4,826,965	7,134,207

20. 証券事業の金融負債

証券事業の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有価証券取引等に係る未払金	470,835	507,153
信用取引負債	143,955	132,378
預り金	1,222,263	1,361,096
有価証券担保借入金	314,589	509,198
受入保証金	435,822	523,115
その他	67	573
証券事業の金融負債合計	2,587,531	3,033,513

証券事業の金融負債は、償却原価で測定しています。

トレーディング目的で保有するデリバティブ負債は、「デリバティブ負債」に含めています。

21. 社債及び借入金

社債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	利率	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
楽天カード(株)	第1回無担保社債(3年債)	0.14%	19,946	19,974
楽天カード(株)	第2回無担保社債(5年債)	0.30%	19,826	19,845
楽天カード(株)	第3回無担保社債(7年債)	0.42%	9,959	9,965
楽天カード(株)	第4回無担保社債(5年債)	0.49%	29,835	29,868
楽天カード(株)	第5回無担保社債(3年債)	0.30%	-	29,879
楽天カード(株)	第6回無担保社債(5年債)	0.62%	-	13,933
楽天カード(株)	第7回無担保社債(7年債)	0.83%	-	4,972
楽天カード(株)	第8回無担保社債(10年債)	1.07%	-	10,941
	社債合計	-	79,566	139,377

社債は、全て償却原価で測定しています。

「利率」欄には、それぞれの社債において前連結会計年度(2020年12月31日)又は当連結会計年度(2021年12月31日)で適用されている表面利率を記載しており、実効金利とは異なります。

前連結会計年度において、当社の第4回無担保社債(5年債)30,000百万円(利率0.49%、償還期限2025年12月23日)を発行しています。

当連結会計年度において、当社の第5回無担保社債(3年債)30,000百万円(利率0.30%、償還期限2024年12月17日)、第6回無担保社債(5年債)14,000百万円(利率0.62%、償還期限2026年12月17日)、第7回無担保社債(7年債)5,000百万円(利率0.83%、償還期限2028年12月15日)、及び第8回無担保社債(10年債)11,000百万円(利率1.07%、償還期限2031年12月17日)を発行しています。

借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	630,152	747,845
長期借入金		
変動金利借入金	67,817	115,695
固定金利借入金	453,408	844,744
コマーシャル・ペーパー	200,000	200,000
借入金合計	1,351,377	1,908,284

借入金は、全て償却原価で測定しています。

借入金の満期及び利率の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
	満期	利率	満期	利率
短期借入金	-	0% ~ 1.180%	-	0% ~ 1.180%
長期借入金				
変動金利借入金	1年 - 5年	0.399% ~ 4.908%	3年 - 5年	0.307% ~ 2.257%
固定金利借入金	3年 - 25年	0% ~ 1.148%	3年 - 25年	0% ~ 1.065%
コマーシャル・ペーパー	-	0.070% ~ 0.350%	-	0.015% ~ 0.120%

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、満期が1年以内であるため満期の記載を省略しています。

「利率」欄には、それぞれの借入金において適用されている表面利率を記載しており、実効金利とは異なります。なお、変動金利借入金には、金利スワップ取引により変動金利を固定金利に交換するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象が含まれており、「利率」欄にはキャッシュ・フロー・ヘッジの影響を考慮した後の利率を開示していません。

社債及び借入金の満期情報については、注記「43. 財務リスク管理(2) 流動性リスク 金融負債の満期分析」をご参照ください。

財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整表

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	負債		
	借入金	社債	リース負債
2020年1月1日	766,721	49,677	5,709
資金調達や返済によるキャッシュ・フローの変動			
短期借入金の純増減額（ は減少）	411,429	-	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	99,500	-	-
長期借入れによる収入	321,250	-	-
長期借入金の返済による支出	247,774	-	-
社債の発行による収入	-	29,834	-
リース負債の返済による支出	-	-	4,464
財務キャッシュ・フローからの変動の総額	584,405	29,834	4,464
為替レートの変動の影響	192	-	5
使用権資産の増加による変動	-	-	35,204
リース契約の解約による減少	-	-	338
利息費用	59	55	-
その他の増減	-	-	218
2020年12月31日	1,351,377	79,566	35,888

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	負債		
	借入金	社債	リース負債
2021年1月1日	1,351,377	79,566	35,888
資金調達や返済によるキャッシュ・フローの変動			
短期借入金の純増減額(は減少)	116,519	-	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	-	-
長期借入れによる収入	577,229	-	-
長期借入金の返済による支出	137,926	-	-
社債の発行による収入	-	59,723	-
リース負債の返済による支出	-	-	5,885
財務キャッシュ・フローからの変動の総額	555,822	59,723	5,885
為替レートの変動の影響	1,074	-	82
使用权資産の増加による変動	-	-	4,441
リース契約の解約による減少	-	-	54
利息費用	11	88	-
その他の増減	-	-	12
2021年12月31日	1,908,284	139,377	34,484

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	68,405	80,660
未払費用	11,544	15,061
預り金	30,645	29,513
預り証拠金	129,631	156,109
リース負債	35,888	34,484
その他	30,024	45,840
償却原価で測定する金融負債合計	306,137	361,667
その他の金融負債合計	306,137	361,667

23. 引当金

(1) 引当金増減明細

(単位：百万円)

	ポイント引当金	その他	合計
2020年1月1日	14,912	739	15,651
期中増加額(繰入)	19,553	226	19,779
期中増加額(その他)	-	109	109
期中減少額(目的使用)	15,031	170	15,201
期中減少額(その他)	67	220	287
2020年12月31日	19,367	684	20,051
期中増加額(繰入)	23,534	713	24,247
期中増加額(その他)	-	3	3
期中減少額(目的使用)	19,498	229	19,727
期中減少額(その他)	68	0	68
2021年12月31日	23,335	1,171	24,506

(2) ポイント引当金

当社グループは、楽天グループ内での取引の促進を目的として楽天グループ(株)の提供する楽天ポイント等のポイントプログラムを活用しており、カードの利用、及び継続決済の利用申込、各種サービスへの利用申込、会員の紹介等に応じて会員へポイントを付与しています。会員は、当該ポイントを使って、無償もしくは割引価格により商品・サービスの提供を受けたり、楽天グループ(株)が契約している他社ポイントプログラムへ移行することが可能です。会員へ付与されたポイントには有効期限があり、当該有効期限が到来すると、会員は当該ポイントを使用する権利を失うこととなります。

当社グループでは、会員による将来のポイントの使用に備え、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として負債計上しています。なお、当該ポイントの会員による使用には不確実性があります。

(3) その他の引当金

その他の引当金には、資産除去債務及び利息返還損失引当金等が含まれています。
これらは通常の取引を起因とするものであり、個別にみて重要なものではありません。

24. 保険事業の保険契約準備金等

(1) 保険事業の保険契約準備金の内訳及び増減等

保険事業の保険契約準備金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
支払備金	23,615	19,306
責任準備金	261,721	228,605
保険事業の保険契約準備金合計	285,336	247,911

責任準備金の積立方式については、市場金利を反映した責任準備金です。市場金利を反映した責任準備金は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いたものです。

保険事業の保険契約準備金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	318,090	285,336
生命保険事業		
純保険料(注)1	19,713	20,885
保険金等支払金	9,536	9,859
市場金利による変動	2,891	682
その他の変動(注)2	8,818	10,259
損害保険事業等		
保険料等収入	47,325	42,131
保険責任期間の経過	44,720	40,947
保険事故の発生	27,305	22,926
保険金等支払金	60,467	61,384
市場金利による変動	821	411
その他の変動(注)2	156	175
期末残高	285,336	247,911

(注)1 保険料等収入から保険事業の運営に充てられる経費を控除した金額です。

2 責任準備金に付利される利息、危険差益等が含まれています。

当連結会計年度末における保険契約準備金から生じる正味キャッシュ・アウト・フローの見積時期は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
生命保険事業	25,766	2,790	719	946	21,311
損害保険事業等					
再保険によるリスク軽減前	222,145	68,163	51,120	33,569	69,293
再保険によるリスク軽減後	168,045	60,349	45,639	27,922	34,135

正味キャッシュ・アウト・フローは、当連結会計年度末時点の残存保険期間に基づき算定しています。

(2) 保険事業の保険契約準備金(出再分)の内訳及び増減

保険事業の保険契約準備金(出再分)の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
支払備金	8,991	6,635
責任準備金	47,325	47,626
保険事業の保険契約準備金合計	56,316	54,261

責任準備金の積立方式については、市場金利を反映した責任準備金です。市場金利を反映した責任準備金は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いたものです。

保険事業の保険契約準備金(出再分)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	54,971	56,316
損害保険事業等		
保険料等収入	18,819	16,864
保険責任期間の経過	16,796	16,358
保険事故の発生	12,896	9,820
保険金等支払金	13,317	12,176
市場金利による変動	266	205
その他の変動	9	-
期末残高	56,316	54,261

(3) 再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失並びに繰延額

再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失並びに繰延額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
再保険手数料	719	644
正味再保険料	17,140	15,281
繰延再保険手数料	352	265

(注) 再保険手数料は営業費用に、正味再保険料は売上収益に、繰延再保険手数料は無形資産にそれぞれ計上しています。

再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失の繰延額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	470	352
損害保険事業等		
当期認識額	1,602	1,407
償却額	1,720	1,494
期末残高	352	265

(4) 保険事業の繰延新契約費の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	9,664	10,220
生命保険事業		
当期認識額	601	682
償却額	233	278
損害保険事業等		
当期認識額	5,269	3,960
償却額	5,081	4,307
期末残高	10,220	10,277

(5) 保険契約に関する負債の十分性テスト

保険契約に関する負債の十分性テストについては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積現在価値を考慮し実施しています。負債の十分性テストの結果、負債の金額は十分であり、負債及び費用の追加計上は必要ありません。

(6) 保険契約に係るリスク管理体制

健全かつ適切な保険事業を運営するためには、多様化・複雑化するリスクを的確に把握したうえで、適切に管理することが重要です。そのため、組織横断的なリスク管理の仕組みを構築して、リスク所管部門の役割やプロセスを明確化し、全役職員がリスク管理の重要性を十分認識した上で適切な業務遂行にあたるよう、徹底を図っています。具体的には、組織横断的な「リスク管理委員会」を設置して、リスクの種類に応じたリスク所管部門の設定、リスク管理体制の整備、リスク状況の把握・分析・評価、業務執行部門への指導等、リスクの統括管理を行っています。

保険リスク

生命保険事業においては、定期的に保険事故発生率や解約率等の状況をモニタリングする等、リスクの把握・分析を実施しており、新商品開発にあたっては、収益性とのバランスに配慮してリスク分析を実施しています。

損害保険事業においては、損害率や事業費率の状況をモニタリングし、保険商品の収支分析、将来収支予測、ポートフォリオ管理、商品の改廃、厳正な引受基準、再保険スキームの構築により、リスクコントロールを行っています。

再保険を手配するにあたっては、確実に回収できることを第一と考え、出再先である保険会社は一定の基準を満たした信用力の高い保険会社を選定しています。

日本の法令では、保険会社が抱える様々なリスクが通常の予測を超えて発生した場合に備えて、保険金・給付金の支払に關係するリスク及び資産運用に關係するリスク等を計算することが求められています。税引前のリスク相当額は以下のとおりであり、リスクが顕在化した場合には、損益及び資本に影響を与えるものと認識しています。リスク量の信頼水準は、リスクの種類によって差異がありますが、概ね95%と設定されています。

(日本の法令に基づくリスク相当額)

(単位：百万)

円)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
保険リスク相当額	5,771	5,523
第三分野保険の保険リスク相当額	1,046	1,217
予定利率リスク相当額	615	536
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	8,110	7,609
経営管理リスク相当額	430	406

(a) 保険リスクに対する感応度

生命保険事業においては、当初認識時の前提条件を用いて保険契約から生じる全てのキャッシュ・フローの現在価値を見積り、保険契約準備金を計上しています。生命保険事業における重要な前提条件には、割引率(金利)、死亡率、罹病率、更新率、事業費、コミッション等が含まれます。死亡率、罹病率、事業費及びコミッションの増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウト・フローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。

損害保険事業においては、保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、当初認識時の前提条件に基づいて保険契約準備金を積み立てています。損害保険事業における重要な前提条件には、損害率、事業費率等が含まれます。損害率及び事業費率の増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウト・フローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。

なお、上記前提条件について、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす変更はありません。

(b) 保険リスクの集中

当社グループの保険契約ポートフォリオは地理的に分散しており、過度に集中した保険リスクを有していません。

(c) 実際の保険金額とそれまでの見積額との比較(クレーム・ディベロップメント)

損害保険事業におけるクレーム・ディベロップメントは、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	保険引受年度				
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
累計保険金及び支払備金					
保険引受年度末	1,091	905	794	703	531
1年後	4,304	3,516	2,783	2,573	-
2年後	5,549	4,334	3,425	-	-
3年後	5,377	4,209	-	-	-
4年後	5,357	-	-	-	-
最終損害見積額	5,357	4,209	3,425	2,573	531
累計保険金	4,992	3,703	2,089	765	55
支払備金	365	506	1,336	1,808	476

上記のクレーム・ディベロップメントは、事故発生後からの支払いが長期と想定される自動車損害賠償責任保険に係る累計保険金及び支払備金を記載しています。

流動性リスク

流動性リスク管理のために、新契約、解約、満期等の資金移動に関する情報収集・分析に努め、適切な資金繰り管理に努めるとともに、大規模災害発生時の資金確保態勢に留意し、資金調達のための資産の流動化が円滑に行えるよう、常時、取引環境等を注視しています。

市場リスク

当社グループの保険事業を営む一部の子会社において、為替変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク管理のために、運用資産の残高・含み損益状況の把握に努めるとともに、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理しています。

ストレステストの実施にあたっては、通常の市場変化を超える動きが発生した場合を想定した市場リスク量を推計しています。

なお、当連結会計年度におけるリスク管理方針の見直しに伴い、市場リスク分析の手法をVaRからストレステストに変更しています。

25. 従業員給付

当社グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度を採用しています。当社グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当社グループが直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。退職一時金は各社の就業規則等の退職金規定に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。

(1) 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	5,589	7,502

(2) 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	4,898	5,589
勤務費用	1,600	1,768
利息費用	18	27
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	20	46
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	12	89
その他実績の修正	127	256
給付支払額	711	287
その他	351	14
確定給付制度債務の現在価値(期末)(注)	5,589	7,502

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ8.6年、9.0年です。

(3) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定(加重平均)は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.50%	0.50%

(4) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析は、以下のとおりです。

感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しています。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	225	320
	0.5%低下した場合	242	346

26. 繰延税金及び法人所得税費用

繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,860	20,322
前受収益	2,396	2,253
保険事業の保険契約準備金	3,506	3,918
退職給付に係る負債	1,510	1,962
繰越欠損金	763	2,838
未払事業税	1,250	877
その他	9,205	10,800
合計	37,490	42,970
繰延税金負債		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	1,066	3,498
無形資産	6,773	5,912
契約コストから認識した資産	21,986	24,462
保険事業の有価証券	3,912	3,942
保険事業の保険契約準備金	3,018	4,035
保険事業の再保険契約	1,710	3,623
その他	3,639	2,513
合計	42,104	47,985
繰延税金資産の純額		
繰延税金資産	2,032	2,268
繰延税金負債	6,646	7,283
差引	4,614	5,015

なお、繰延税金資産及び負債の増減の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	2020年 1月1日	純損益 計上額	その他の 包括利益 認識額	新規連結によ る増加額又は 減少額（ ）	その他	2020年 12月31日
貸倒引当金	21,604	2,744	-	-	-	18,860
前受収益	5,148	2,752	-	-	-	2,396
退職給付に係る負債	1,290	220	-	-	-	1,510
繰越欠損金	1,426	663	-	-	-	763
未払事業税	656	594	-	-	-	1,250
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の 利得及び損失	924	-	142	-	-	1,066
無形資産	7,877	1,104	-	-	-	6,773
契約コストから認識した資産	19,720	2,266	-	-	-	21,986
保険事業の有価証券	6,207	2,295	-	-	-	3,912
保険事業の保険契約準備金	842	1,330	-	-	-	488
保険事業の再保険契約	436	1,274	-	-	-	1,710
その他	2,825	822	7,412	73	3,922	5,566
合計	3,057	4,978	7,270	73	3,922	4,614

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年 1月1日	純損益 計上額	その他の 包括利益 認識額	新規連結によ る増加額又は 減少額（ ）	その他	2021年 12月31日
貸倒引当金	18,860	1,462	-	-	-	20,322
前受収益	2,396	143	-	-	-	2,253
退職給付に係る負債	1,510	452	-	-	-	1,962
繰越欠損金	763	2,075	-	-	-	2,838
未払事業税	1,250	373	-	-	-	877
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の 利得及び損失	1,066	-	2,432	-	-	3,498
無形資産	6,773	861	-	-	-	5,912
契約コストから認識した資産	21,986	2,476	-	-	-	24,462
保険事業の有価証券	3,912	30	-	-	-	3,942
保険事業の保険契約準備金	488	605	-	-	-	117
保険事業の再保険契約	1,710	1,913	-	-	-	3,623
その他	5,566	209	2,479	-	33	8,287
合計	4,614	481	47	-	33	5,015

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
将来減算一時差異	5,724	6,177
税務上の繰越欠損金	2,399	3,441
合計	8,123	9,618

上表に係る繰延税金資産に関しては、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していません。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年以内	-	-
1年超5年以内	19	531
5年超	2,380	2,910
合計	2,399	3,441

なお、失効期限のある将来減算一時差異、並びに繰延税金負債を認識していない子会社及び持分法適用会社への投

資に伴う、重要な一時差異はありません。また、子会社及び関連会社の留保利益が将来送金された場合に、当社グループの納税額に与える重要な影響はありません。

純損益を通じて認識された法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用(注)1	28,941	29,145
小計	28,941	29,145
繰延税金費用(注)2		
一時差異の発生及び解消	4,315	2,556
繰越欠損金の増減	663	2,075
小計	4,978	481
法人所得税費用合計	33,919	29,626

(注)1. 当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。

2. 繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は過去に計上した評価減の戻入れにより生じた繰延税金費用が含まれています。これに伴う繰延税金費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6,040百万円、1,495百万円です。

我が国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の実効税率との関係は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
我が国の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
永久に益金算入されない項目	1.0	0.1
住民税均等割等	0.1	0.1
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響	6.6	0.3
その他	0.4	0.2
法人所得税費用の実効税率	36.9	30.9

27. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

資本金

当社の授權株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	授權株式総数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)
2020年1月1日	320,000	78,649
期中増減	-	-
2020年12月31日	320,000	78,649
期中増減	-	-
2021年12月31日	320,000	78,649

資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされています。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された、当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されています。

28. 売上収益

(1) 収益の分解

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

		セグメント				
		クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	239,759	-	-	-	239,759
	楽天銀行	-	81,469	-	-	81,469
	楽天証券	-	-	66,220	-	66,220
	楽天生命	-	-	-	37,831	37,831
	楽天損保	-	-	-	54,685	54,685
	その他	1,547	342	3,321	8,881	14,091
	合計	241,306	81,811	69,541	101,397	494,055
顧客との契約から認識した収益		103,229	26,876	43,128	2,723	175,956
その他の源泉から認識した収益		138,077	54,935	26,413	98,674	318,099

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

		セグメント				
		クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	256,904	-	-	-	256,904
	楽天銀行	-	84,264	-	-	84,264
	楽天証券	-	-	86,559	-	86,559
	楽天生命	-	-	-	40,958	40,958
	楽天損保	-	-	-	43,666	43,666
	その他	1,569	473	1,887	9,439	13,368
	合計	258,473	84,737	88,446	94,063	525,719
顧客との契約から認識した収益		120,408	32,554	53,386	2,344	208,692
その他の源泉から認識した収益		138,065	52,183	35,060	91,719	317,027

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

クレジットカード事業における主要なサービスライン

(単位：百万円)

主要なサービスライン	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
包括信用購入あっせん収益	183,986	195,714
信用保証収益	119	115
融資収益	24,453	21,994
その他の収益	32,748	40,650
合計	241,306	258,473

なお、利息及び配当収益等についてはIFRS第9号に基づき、また、保険事業から生じる収益はIFRS第4号に基づいて売上収益として計上しています。

IFRS第9号に基づく前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)の楽天カード、楽天銀行及び楽天証券の売上収益は、それぞれ137,631百万円、54,856百万円及び24,487百万円です。また、IFRS第4号に基づく楽天生命及び楽天損保の売上収益は37,666百万円及び45,860百万円です。また、IFRS第9号に基づく当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)の楽天カード、楽天銀行及び楽天証券の売上収益は、それぞれ137,597百万円、52,070百万円及び35,024百万円です。また、IFRS第4号に基づく楽天生命及び楽天損保の売上収益は40,565百万円及び36,188百万円です。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

Fintechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天銀行』、『楽天証券』、『楽天生命』、『楽天損保』等の金融サービスを提供し、主な収益を以下のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の通常ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

融資収益

融資収益は、キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社は、楽天グループ(株)がカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ(株)より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請

求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

楽天銀行

『楽天銀行』においては、インターネットを通じた銀行業務（預金、貸出、為替）及びその他様々なサービスを提供しています。貸出については、個人向けローンである「楽天銀行スーパーローン」及び住宅ローンである「楽天銀行住宅ローン（金利選択型）」等を取り扱っており、貸出金利息収入を得ています。また、資金運用から生じる有価証券利息等の利息収入も得ています。貸出金利息や有価証券利息等の資金運用収益は、IFRS第9号に従い、その利息の属する期間に収益を認識しています。為替手数料等については、取引が行われた時点で履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を認識しています。

楽天証券

『楽天証券』においては、金融商品取引業務とその他の付随業務を提供し、これら取引に付随して発生する手数料やトレーディング損益、利息等を収益の源泉としています。金融商品取引業務には、国内株式取引に加え、外国株式取引、投資信託の販売等、様々な取引が存在し、それぞれの手数料体系は異なります。現物株式に関する委託取引、信用取引及び投資信託の販売取引等に関連して発生する手数料に関しては、約定日等の取引成立時において履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を計上しています。現物株式取引から生じる手数料については、原則として履行義務の充足後2営業日以内に、信用取引及び先物取引から生じる手数料は建玉の決済が行われる半年から概ね1年以内に受領しています。また、IFRS第9号に従い、外国為替証拠金取引については、公正価値で測定された利得及び損失が純額で売上収益に計上され、国内株式信用取引の建玉に対する金利収益については、その利息の属する期間に収益を認識しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である個人向け保障性生活保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』については、損害保険業務を行っており、主たる商品である火災保険契約や自動車保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

(2) 契約残高

以下は、当社グループの契約残高の内訳です。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	2020年1月1日	2020年12月31日
顧客との契約から生じた債権（注）1	1,698,352	1,966,933
契約負債（注）2	4,013	4,668

（注）1．主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権であり、連結財政状態計算書上は「カード事業の貸付金」に計上しています。当該債権には、当社グループが収受する手数料が含まれます。また、顧客との契約から生じた債権について認識した減損金額は12,413百万円です。

2．契約負債は、当社グループが履行義務の充足前に対価を受領しているものであり、履行義務は契約期間にわたり時の経過につれて充足され、収益として認識されることで減少します。当社グループにおいて契約負債として計上されているものは、主に『楽天カード』におけるカード会員からの年会費収入の繰延であり、連結財政状態計算書上は「その他の負債」に計上しています。

前連結会計年度に認識した収益のうち、2020年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは4,013百万円です。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年1月1日	2021年12月31日
顧客との契約から生じた債権（注）1	1,966,933	2,278,876
契約負債（注）2	4,668	4,871

（注）1．主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権であり、連結財政状態計算書上は「カード事業の貸付金」に計上しています。当該債権には、当社グループが収受する手数料が含まれます。また、顧客との契約から生じた債権について認識した減損金額は11,802百万円です。

2．契約負債は、当社グループが履行義務の充足前に対価を受領しているものであり、履行義務は契約期間にわたり時の経過につれて充足され、収益として認識されることで減少します。当社グループにおいて契約負債として計上されているものは、主に『楽天カード』におけるカード会員からの年会費収入の繰延であり、連結財政状態計算書上は「その他の負債」に計上しています。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2021年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは4,668百万円です。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コストから認識した資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	61,745	68,042
契約履行のためのコストから認識した資産	10,148	11,807
合計	71,893	79,849

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積り期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが契約コストから認識した資産から生じた償却費は、それぞれ12,723百万円及び15,796百万円です。

(5) 取引価格及び履行義務への配分額の算定

当社グループは、ある一定期間においてカード発行枚数やカード取扱高等が契約に定められた一定の目標値を超えた場合、国際ブランド等からインセンティブを受領しています。当社グループは、現在の会計方針に基づき、目標値の達成可能性や契約条件を考慮し、予想されるインセンティブを見積り、当該見積額を「売上収益」に認識しています。その後、当該金額は、現金にて受領します。

29. 営業費用の性質別内訳

営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	41,936	46,375
従業員給付費用	46,526	49,975
減価償却費及び償却費	45,200	51,184
通信費及び保守費	19,323	22,298
委託費及び外注費	17,194	19,136
貸倒引当金繰入額	42,930	39,133
支払利息	9,477	12,704
支払手数料	56,823	65,184
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	54,472	49,342
租税公課	25,725	29,029
その他	43,152	46,189
合計	402,758	430,549

人件費（従業員給付費用）の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
賃金及び給与	38,765	42,005
退職給付費用	3,603	3,889
法定福利費	1,694	1,782
その他雑給	2,464	2,299
合計	46,526	49,975

30. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
雑収入	345	531
為替差益	-	436
その他	421	145
合計	766	1,112

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除却損	623	176
為替差損	2,142	-
その他	544	317
合計	3,309	493

31. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

金融収益の内訳は、金額的重要性がないため、開示を省略いたします。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払利息(注)	117	100
合計	117	100

(注) 支払利息には、リース負債に係る金利費用として、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度84百万円が含まれています。その他、リースに関する情報については、注記「18. リース取引(借手)」をご参照ください。

32. キャッシュ・フロー情報

(1) 利息及び配当の受取額並びに利息の支払額

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、以下の利息及び配当の受取額並びに利息の支払額（は支払額）が含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
利息の受取額	198,922	205,043
配当の受取額	7,085	5,943
利息の支払額	9,062	12,139

(2) 非資金取引

当社グループは、以下のキャッシュ・フロー計算書に反映されない非資金の投資取引及び財務取引を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
使用権資産の取得	35,215	4,437

33. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

1株当たり利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	55,547	67,205
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益(円)	706,262.35	854,494.23

(注)親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益と同一です。

34. 担保に差し入れた資産及び担保として受け取った資産

(1) 担保に差し入れた資産

当社グループは、主に借入契約及び通常の慣習的な条件に基づいて行われる信用取引及び貸株取引に基づく債務の担保として、又は、デリバティブに関連する保証金として資産を差し入れています。また、組成された事業体への譲渡により流動化された債権を継続して認識しており、担保借入として認識しています。

当社グループが、負債又は偶発債務の担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び現金同等物	194,817	233,773
カード事業の貸付金(注)	70,559	48,913
銀行事業の有価証券	83,727	86,645
銀行事業の貸付金	407,294	1,144,326
保険事業の有価証券	10,451	12,307
その他の資産	25,290	-
その他	12,734	15,741
合計	804,872	1,541,705

(注) カード事業の貸付金には、流動化された債権が含まれています。

上記のほか、前連結会計年度末日(2020年12月31日)において、為替決済、デリバティブ取引、コミットメントライン等の担保として、銀行事業の有価証券13,592百万円、保険事業の有価証券113,507百万円、その他の金融資産104,380百万円を差し入れています。当連結会計年度末日(2021年12月31日)において、為替決済、デリバティブ取引、コミットメントライン等の担保として、銀行事業の有価証券10,441百万円、保険事業の有価証券138,200百万円、その他の金融資産119,540百万円を差し入れています。

また、前連結会計年度末日(2020年12月31日)において、証券事業の信用取引及び先物取引等に係る保証金105,795百万円、証券事業の信用取引の株券借入に係る担保金80,492百万円を差し入れています。当連結会計年度末日(2021年12月31日)において、証券事業の信用取引及び先物取引等に係る保証金132,933百万円、証券事業の信用取引の株券借入に係る担保金54,411百万円を差し入れています。

担保に差し入れた資産のうち、引受人が担保を売却又は再担保差入する権利を有するものではありません。

(2) 担保として受け取った資産

当社グループは、信用取引貸付金の本担保証券、受入保証金代用有価証券、現金担保付債券貸借取引及びその他の取引による担保の受け入れを行っています。これらの取引は、通常の慣習的な条件に基づいて行われています。当社グループは、取引完了時に同等の有価証券を返還することを条件に、当該受け入れた担保を売却又は再担保差入する権利を有しています。前連結会計年度末日(2020年12月31日)及び当連結会計年度末日(2021年12月31日)現在、当社グループが担保として受け入れた有価証券で売却又は再担保の権利を有しているものの公正価値は、880,336百万円及び1,197,539百万円です。そのうち、売却又は再担保に差し入れたものの公正価値は、前連結会計年度末日(2020年12月31日)及び当連結会計年度末日(2021年12月31日)現在、それぞれ491,694百万円及び708,828百万円です。

35. ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

金利変動による公正価値変動リスク

当社グループの子会社は、保有する一部の固定利付債券の金利変動による公正価値変動リスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、公正価値ヘッジを適用しています。これにより、ヘッジ対象の金利に係る公正価値の変動と、ヘッジ手段である金利スワップに係る公正価値の変動と相殺することが可能です。ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記11 デリバティブ資産及びデリバティブ負債に記載しています。

ヘッジ対象の固定利付債券とヘッジ手段である金利スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当社グループにおけるヘッジ関係は、2022年までに終了する見込みです。

ヘッジ対象については以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
固定利付債券	銀行事業の有価証券	12,556	145	56

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
固定利付債券	銀行事業の有価証券	4,308	44	8

上場有価証券の公正価値変動リスク

当社グループの子会社は、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した一部の上場有価証券の公正価値変動リスクを回避するために、先渡取引を締結して、公正価値ヘッジを適用しています。先渡取引に係る公正価値の変動についてもその他の包括利益で認識しています。これにより、ヘッジ対象の上場有価証券に係る公正価値の変動と、ヘッジ手段である先渡取引に係る公正価値の変動を相殺することが可能です。ヘッジ手段である先渡取引の公正価値については、注記11. デリバティブ資産及びデリバティブ負債に記載しています。ヘッジ対象の上場有価証券とヘッジ手段である先渡取引については、銘柄ごとに同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当該ヘッジ関係は、2022年までに終了する見込みです。

ヘッジ対象については以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
上場有価証券	保険事業の有価証券	115,416	6,577	5,581

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
上場有価証券	保険事業の有価証券	143,740	6,356	775

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利変動リスク

当社グループは、変動金利借入金の利払いに係るキャッシュ・フローの変動によるリスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。これにより、借入金の変動金利による利払いのキャッシュ・フローの変動を固定することが可能です。ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記11 デリバティブ資産及びデリバティブ負債に記載しています。

ヘッジ対象の変動金利借入金とヘッジ手段である金利スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当社グループにおけるヘッジ関係は、2026年度までに終了する見込みです。

その他の包括利益で認識される金額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1月1日	620	847
当期増減額	572	184
純損益への振替(注)	345	378
12月31日	847	653

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「営業費用」に含まれています。

為替変動リスク

当社グループの子会社は、為替の変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために、金融機関との間で為替予約取引契約及び通貨スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。これにより、為替の変動によるキャッシュ・フローの変動を固定することが可能です。ヘッジ手段を指定する際は、通貨スワップの通貨ベース・スプレッドについてはヘッジコストとして除外しています。ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップの公正価値は、注記11 デリバティブ資産及びデリバティブ負債に記載しています。

ヘッジ対象の外貨建金銭債権と、ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当社グループにおけるヘッジ関係は、2022年までに終了する見込みです。

その他の包括利益に認識される金額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1月1日	398	607
当期増減額	171	967
純損益への振替(注)	380	988
12月31日	607	586

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「売上収益」に含まれています。

36. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社及び一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社及び当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,390,975	4,838,415
金融保証契約	5,024	4,213
合計	4,395,999	4,842,628

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	99,693	101,676
借入実行残高	8,632	8,130
未実行残高	91,061	93,546

(3) コミットメント(契約)

前連結会計年度末日(2020年12月31日)における有形固定資産及び無形資産の取得にかかるコミットメントは、2,109百万円です。当連結会計年度末日(2021年12月31日)における有形固定資産及び無形資産の取得にかかるコミットメントは、2,014百万円です。契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローの金額は、注記「18.リース取引(借手)(5)契約しているがまだ開始していないリース」をご参照ください。

37. 株式報酬

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対して楽天グループ(株)が発行する持分決済型のストックオプションを付与しています。当該ストックオプションは、付与された者が付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを権利確定条件としています。

当社グループは、楽天グループ(株)に対して負担金を支払っており、当社グループが認識したストックオプションに関連する人件費は、前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)は922百万円、当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)は1,030百万円です。また、前連結会計年度及び、当連結会計年度における、ストックオプション付与に関して生じた未払金額は、72百万円及び108百万円です。なお、当社グループは、IFRS移行日(2017年1月1日)より前に権利確定日が到来したストックオプションについてはIFRS第1号の免除規定を適用していますが、それ以降に権利確定日が到来したストックオプションについてはIFRS第2号に準拠して会計処理しています。

なお、楽天グループ(株)は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度のストックオプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しています。楽天グループ(株)が発行している当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションの内容は、以下のとおりです。

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第11回新株予約権_01	2012年7月1日	2016年3月29日	0.01	1,200	自 2016年3月30日 至 2022年3月28日
第12回新株予約権_01	2012年8月1日	2016年3月29日	0.01	13,300	自 2016年3月30日 至 2022年3月28日
第15回新株予約権_01	2013年2月1日	2016年3月29日	0.01	54,100	自 2016年3月30日 至 2022年3月28日
第19回新株予約権_01	2013年7月1日	2017年3月28日	0.01	38,800	自 2017年3月29日 至 2023年3月27日
第21回新株予約権_01	2014年2月1日	2017年3月28日	0.01	35,400	自 2017年3月29日 至 2023年3月27日
第25回新株予約権_01	2014年7月1日	2018年3月28日	0.01	48,500	自 2018年3月29日 至 2024年3月27日
第33回新株予約権_01	2015年2月1日	2018年3月28日	0.01	44,400	自 2018年3月29日 至 2024年3月27日
第39回新株予約権_01	2015年8月1日	2016年7月31日	0.01	600	自 2016年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_02	2015年8月1日	2017年7月31日	0.01	5,700	自 2017年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_03	2015年8月1日	2018年7月31日	0.01	12,300	自 2018年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_04	2015年8月1日	2019年7月31日	0.01	34,500	自 2019年8月1日 至 2025年8月1日
第44回新株予約権_01	2016年2月1日	2017年1月31日	0.01	1,500	自 2017年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_02	2016年2月1日	2018年1月31日	0.01	15,500	自 2018年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_03	2016年2月1日	2019年1月31日	0.01	25,800	自 2019年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_04	2016年2月1日	2020年1月31日	0.01	56,900	自 2020年2月1日 至 2026年1月30日
第50回新株予約権_01	2016年8月1日	2017年7月31日	0.01	2,300	自 2017年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_02	2016年8月1日	2018年7月31日	0.01	20,900	自 2018年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_03	2016年8月1日	2019年7月31日	0.01	29,900	自 2019年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_04	2016年8月1日	2020年7月31日	0.01	73,200	自 2020年8月1日 至 2026年7月31日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第55回新株予約権_01	2017年2月1日	2018年1月31日	0.01	2,100	自 2018年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_02	2017年2月1日	2019年1月31日	0.01	19,700	自 2019年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_03	2017年2月1日	2020年1月31日	0.01	31,900	自 2020年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_04	2017年2月1日	2021年1月31日	0.01	81,000	自 2021年2月1日 至 2027年2月1日
第59回新株予約権_04	2017年3月1日	2021年2月28日	0.01	2,400	自 2021年3月1日 至 2027年3月1日
第62回新株予約権_01	2017年8月1日	2018年7月31日	0.01	2,300	自 2018年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_02	2017年8月1日	2019年7月31日	0.01	17,800	自 2019年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_03	2017年8月1日	2020年7月31日	0.01	36,000	自 2020年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_04	2017年8月1日	2021年7月31日	0.01	91,600	自 2021年8月1日 至 2027年7月30日
第67回新株予約権_01	2018年2月1日	2019年1月31日	0.01	3,200	自 2019年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_02	2018年2月1日	2020年1月31日	0.01	33,500	自 2020年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_03	2018年2月1日	2021年1月31日	0.01	53,400	自 2021年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_04	2018年2月1日	2022年1月31日	0.01	189,600	自 2022年2月1日 至 2028年2月1日
第73回新株予約権_01	2018年8月1日	2019年7月31日	0.01	7,800	自 2019年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_02	2018年8月1日	2020年7月31日	0.01	66,900	自 2020年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_03	2018年8月1日	2021年7月31日	0.01	87,900	自 2021年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_04	2018年8月1日	2022年7月31日	0.01	263,800	自 2022年8月1日 至 2028年8月1日
第76回新株予約権_01	2019年2月1日	2020年1月31日	0.01	12,800	自 2020年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_02	2019年2月1日	2021年1月31日	0.01	84,500	自 2021年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_03	2019年2月1日	2022年1月31日	0.01	160,000	自 2022年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_04	2019年2月1日	2023年1月31日	0.01	306,400	自 2023年2月1日 至 2029年2月1日
第82回新株予約権_01	2019年8月1日	2020年7月31日	0.01	3,800	自 2020年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_02	2019年8月1日	2021年7月31日	0.01	39,900	自 2021年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_03	2019年8月1日	2022年7月31日	0.01	103,700	自 2022年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_04	2019年8月1日	2023年7月31日	0.01	222,500	自 2023年8月1日 至 2029年8月1日
第85回新株予約権_01	2020年2月1日	2021年1月31日	0.01	10,100	自 2021年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_02	2020年2月1日	2022年1月31日	0.01	113,600	自 2022年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_03	2020年2月1日	2023年1月31日	0.01	153,400	自 2023年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_04	2020年2月1日	2024年1月31日	0.01	308,500	自 2024年2月1日 至 2030年2月1日
第90回新株予約権_01	2020年8月1日	2021年7月31日	0.01	12,800	自 2021年8月1日 至 2030年8月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第90回新株予約権_02	2020年8月1日	2022年7月31日	0.01	117,000	自 2022年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_03	2020年8月1日	2023年7月31日	0.01	166,700	自 2023年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_04	2020年8月1日	2024年7月31日	0.01	327,000	自 2024年8月1日 至 2030年8月1日
第93回新株予約権_01	2021年2月1日	2022年1月31日	0.01	13,300	自 2022年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_02	2021年2月1日	2023年1月31日	0.01	129,200	自 2023年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_03	2021年2月1日	2024年1月31日	0.01	171,200	自 2024年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_04	2021年2月1日	2025年1月31日	0.01	373,400	自 2025年2月1日 至 2031年2月1日
第98回新株予約権_01	2021年8月1日	2022年7月31日	0.01	7,300	自 2022年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_02	2021年8月1日	2023年7月31日	0.01	90,800	自 2023年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_03	2021年8月1日	2024年7月31日	0.01	147,500	自 2024年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_04	2021年8月1日	2025年7月31日	0.01	328,800	自 2025年8月1日 至 2031年8月1日
第99回新株予約権_01	2021年11月1日	2022年10月31日	0.01	300	自 2022年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_02	2021年11月1日	2023年10月31日	0.01	2,400	自 2023年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_03	2021年11月1日	2024年10月31日	0.01	2,600	自 2024年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_04	2021年11月1日	2025年10月31日	0.01	5,200	自 2025年11月1日 至 2031年11月1日

(注) 株式数に換算して記載しています。

楽天グループ(株)が発行した当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションに関するオプション数及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	オプション数(注)1	加重平均 行使価格(円)	オプション数(注)1	加重平均 行使価格(円)
期首残高	3,774,900	0.01	4,440,400	0.01
期中の付与による増加	1,357,300	0.01	1,331,500	0.01
期中の失効による減少	34,200	0.01	54,300	0.01
期中の行使による減少	411,800	0.01	540,600	0.01
その他増減(注)2	245,800	0.01	256,600	0.01
期末残高	4,440,400	0.01	4,920,400	0.01
期末現在の行使可能残高	1,000,600	0.01	1,216,200	0.01
加重平均残存契約年数	7.62年		7.44年	

(注)1 株式数に換算して記載しています。

2 主に転籍者による増減及び期中の満期消滅等が含まれます。

楽天グループ(株)のストックオプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)は987円、当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)は1,243円です。

楽天グループ(株)が発行した当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションに関する未行使オプションの満期消滅日と行使価格は、以下のとおりです。

	前連結会計年度(2020年12月31日)		当連結会計年度(2021年12月31日)	
	行使価格(円)	オプション数(注)	行使価格(円)	オプション数(注)
2022年	0.01	87,500	0.01	68,600
2023年	0.01	94,400	0.01	74,200
2024年	0.01	112,600	0.01	92,900
2025年	0.01	67,500	0.01	53,100
2026年	0.01	312,600	0.01	226,000
2027年	0.01	497,300	0.01	284,800
2028年	0.01	868,200	0.01	706,100
2029年	0.01	1,078,600	0.01	933,600
2030年	0.01	1,321,700	0.01	1,209,100
2031年	-	-	0.01	1,272,000
期末残高合計	-	4,440,400	-	4,920,400

(注) 株式数に換算して記載しています。

楽天グループ(株)は、当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)において、当社グループの役員及び従業員に対して持分決済型のストックオプションを付与しています。付与したオプションの公正価値は、配当修正型ブラック＝ショールズ式を用いて算定しています。公正価値及び公正価値算定に用いた仮定は以下のとおりです。

楽天グループ(株)の予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する株価の過去期間、週次データ(週次終値対前週変動率)をもとに、1年を52週として年率換算しています。

	当連結会計年度(2021年12月31日)			
	楽天グループ(株) 2021年93回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2021年93回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2021年93回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2021年93回新株予約権 _04
加重平均株価(円)	1,013	1,013	1,013	1,013
行使価格(円)	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ(%)	50.91	40.91	39.18	36.05
オプションの残存期間(年)	1.00	2.00	3.00	4.01
予想配当(円)	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率(%)	0.12	0.13	0.12	0.12
1株当たりの公正価値(円)	1,008	1,004	1,000	995

	当連結会計年度(2021年12月31日)			
	楽天グループ(株) 2021年98回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2021年98回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2021年98回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2021年98回新株予約権 _04
加重平均株価(円)	1,203	1,203	1,203	1,203
行使価格(円)	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ(%)	42.93	42.60	40.89	37.50
オプションの残存期間(年)	1.00	2.00	3.01	4.01
予想配当(円)	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率(%)	0.13	0.13	0.14	0.14
1株当たりの公正価値(円)	1,198	1,194	1,190	1,185

	当連結会計年度(2021年12月31日)			
	楽天グループ(株) 2021年99回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2021年99回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2021年99回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2021年99回新株予約権 _04
加重平均株価(円)	1,263	1,263	1,263	1,263
行使価格(円)	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ(%)	41.25	45.26	42.04	39.20
オプションの残存期間(年)	1.00	2.00	3.01	4.01
予想配当(円)	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率(%)	0.11	0.10	0.10	0.10
1株当たりの公正価値(円)	1,258	1,254	1,250	1,245

38. 配当金

(1) 配当金支払金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)
当期配当金支払額				
定時株主総会決議配当金	292,439	23,000	254,295	20,000
期中支払配当金	127,148	10,000	-	-
当期支払額合計額	419,587	33,000	254,295	20,000

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・ 拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・ 事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・ 安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当金

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年3月29日定時株主総会決議	30,000	381,442

39. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	2,883,879	2,883,879
証券事業の金融資産	863	-	-	2,673,531	2,674,394
カード事業の貸付金	-	-	-	2,033,013	2,033,013
銀行事業の有価証券	1,253	274,672	1	12,556	288,482
銀行事業の貸付金	-	-	-	1,436,700	1,436,700
保険事業の有価証券	5,484	129,655	148,930	-	284,069
デリバティブ資産	30,847	-	-	-	30,847
有価証券	433	-	4,025	2,800	7,258
その他の金融資産（注）	1	-	-	344,227	344,228
合計	38,881	404,327	152,956	9,386,706	9,982,870

（注）保険事業の保険契約準備金（出再分）56,316百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	398,415	398,415
銀行事業の預金	-	-	4,826,965	4,826,965
証券事業の金融負債	-	-	2,587,531	2,587,531
デリバティブ負債（注）	11,880	-	-	11,880
社債及び借入金	-	-	1,430,943	1,430,943
その他の金融負債	-	-	306,137	306,137
合計	11,880	-	9,549,991	9,561,871

（注）デリバティブ負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債5,581百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。詳細は、注記「35. ヘッジ会計」にて記載しています。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(金融資産)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	4,233,895	4,233,895
証券事業の金融資産	789	-	-	3,089,469	3,090,258
カード事業の貸付金	-	-	-	2,388,448	2,388,448
銀行事業の有価証券	1,018	352,442	1	141,684	495,145
銀行事業の貸付金	-	-	-	2,528,897	2,528,897
保険事業の有価証券	3,731	110,624	179,202	-	293,557
デリバティブ資産(注)1	28,509	-	-	-	28,509
有価証券	544	-	4,226	1,800	6,570
その他の金融資産(注)2	1	-	-	430,841	430,842
合計	34,592	463,066	183,429	12,815,034	13,496,121

(注)1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産775百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。詳細は、注記「35.ヘッジ会計」にて記載しています。

2. 保険事業の保険契約準備金(出再分)54,261百万円を除いています。

(金融負債)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	462,152	462,152
銀行事業の預金	-	-	7,134,207	7,134,207
証券事業の金融負債	-	-	3,033,513	3,033,513
デリバティブ負債	9,099	-	-	9,099
社債及び借入金	-	-	2,047,661	2,047,661
その他の金融負債	-	-	361,667	361,667
合計	9,099	-	13,039,200	13,048,299

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループの保有する株式等のうち、主に保険事業において健全な運用資産ポートフォリオの構築を図ることを目的としている株式等については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定しています。

前連結会計年度（2020年12月31日）における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、上場不動産投資信託で、公正価値は107,638百万円です。当連結会計年度（2021年12月31日）における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、上場不動産投資信託で、公正価値は138,977百万円です。

また、前連結会計年度において、健全な運用資産ポートフォリオの構築を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しました。当該株式等の売却時の公正価値は37,255百万円であり、売却時の累積損失は11,129百万円です。当連結会計年度においても、健全な運用資産ポートフォリオの構築を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しました。当該株式等の売却時の公正価値は47,104百万円であり、売却時の累積利得は4,734百万円です。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関して認識した受取配当金の金額は6,069百万円です。このうち、前連結会計年度末日において保有する株式等に関して認識した金額は5,968百万円です。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関して認識した受取配当金の金額は5,208百万円です。このうち、当連結会計年度末日において保有する株式等に関して認識した金額は5,208百万円です。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関する資本内の累積損失2,286百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振り替えています。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関する資本内の累積損失3,247百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振り替えています。

40. 金融商品から生じた損益

当社グループが保有する金融商品から生じた損益の分析は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、金融負債から生じた正味利得又は損失、償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得及び損失はありません。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(1) 金融資産から生じた正味利得又は損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
売上収益	21,078	319	6,069	145	27,321
営業費用	-	68	-	42,930	42,998
その他の収益	-	-	-	-	-
金融収益	79	-	-	-	79
金融費用	-	-	-	-	-
当期中にその他の包括利益に認識した金額	583	1,616	20,475	-	19,442
認識の中止時に組替調整した金額	33	254	-	-	287

公正価値で測定するものとして指定された金融資産から生じた正味利得又は損失はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる正味利得には、当該資産に係る受取利息、受取配当金及び受取手数料が含まれています。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産から生じる金利収益については(2)に、手数料収益については(3)にそれぞれ注記しています。

(2) 金融商品から生じた(実効金利法により算定される)金利収益総額及び金利費用総額の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る金利収益	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用
売上収益	15,438	183,093	-
営業費用	-	-	9,321
金融収益	-	6	-
金融費用	-	-	117
合計	15,438	183,099	9,438

(3) 金融商品から生じた手数料収益及び費用の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	償却原価で測定する金融資産	償却原価で測定する金融負債	信託及びその他の受託業務
売上収益	-	-	-	-	228

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（１）金融資産から生じた正味利得又は損失の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
売上収益	26,484	840	5,208	47	32,485
営業費用	-	30	-	39,133	39,163
その他の収益	-	-	-	-	-
金融収益	14	-	-	-	14
金融費用	-	-	-	-	-
当期中にその他の包括利益に認識した金額	1,663	1,868	4,721	-	8,252
認識の中止時に組替調整した金額	1,959	246	-	-	1,713

公正価値で測定するものとして指定された金融資産から生じた正味利得又は損失はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる正味利得には、当該資産に係る受取利息、受取配当金及び受取手数料が含まれています。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産から生じる金利収益については（２）に、手数料収益については（３）にそれぞれ注記しています。

（２）金融商品から生じた（実効金利法により算定される）金利収益総額及び金利費用総額の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る金利収益	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用
売上収益	2,943	201,090	-
営業費用	-	-	12,439
金融収益	-	5	-
金融費用	-	-	99
合計	2,943	201,095	12,538

（３）金融商品から生じた手数料収益及び費用の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	償却原価で測定する金融資産	償却原価で測定する金融負債	信託及びその他の受託業務
売上収益	-	-	-	-	263

41. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

以下は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	2,674,394	2,674,394	-
カード事業の貸付金	2,033,013	2,086,898	53,885
銀行事業の有価証券	288,482	288,511	29
銀行事業の貸付金	1,436,700	1,440,470	3,770
保険事業の有価証券	284,069	284,069	-
デリバティブ資産	30,847	30,847	-
有価証券	7,258	7,258	-
その他の金融資産(注)	344,228	344,228	-
合計	7,098,991	7,156,675	57,684
(金融負債)			
銀行事業の預金	4,826,965	4,827,020	55
証券事業の金融負債	2,587,531	2,587,531	-
デリバティブ負債	11,880	11,880	-
社債及び借入金	1,430,943	1,432,454	1,511
合計	8,857,319	8,858,885	1,566

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)56,316百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	3,090,258	3,090,258	-
カード事業の貸付金	2,388,448	2,445,618	57,170
銀行事業の有価証券	495,145	494,924	221
銀行事業の貸付金	2,528,897	2,534,196	5,299
保険事業の有価証券	293,557	293,557	-
デリバティブ資産	28,509	28,509	-
有価証券	6,570	6,570	-
その他の金融資産(注)	430,842	430,842	-
合計	9,262,226	9,324,474	62,248
(金融負債)			
銀行事業の預金	7,134,207	7,134,248	41
証券事業の金融負債	3,033,513	3,033,513	-
デリバティブ負債	9,099	9,099	-
社債及び借入金	2,047,661	2,050,666	3,005
合計	12,224,480	12,227,526	3,046

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)54,261百万円を除いています。

公正価値の算定方法

・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。なお、短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び連結会計年度末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金の公正価値については、連結会計年度末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）としています。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債は、経常的に公正価値で測定する金融商品、又は主に短期間で決済されるものであり公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	863	-	863
銀行事業の有価証券	97,327	-	178,599	275,926
保険事業の有価証券	142,387	88,597	53,085	284,069
有価証券	3,131	-	1,327	4,458
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債（ ）	-	18,967	-	18,967

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	789	-	789
銀行事業の有価証券	168,532	25,877	159,052	353,461
保険事業の有価証券	160,516	90,380	42,661	293,557
有価証券	3,242	543	985	4,770
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債（ ）	-	19,410	-	19,410

当連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

連結財政状態計算書において公正価値で測定されない資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	2,673,468	63	2,673,531
カード事業の貸付金	-	-	2,086,898	2,086,898
銀行事業の有価証券	-	-	12,585	12,585
銀行事業の貸付金	-	-	1,440,470	1,440,470
有価証券	-	2,000	800	2,800
その他の金融資産	-	-	344,227	344,227
銀行事業の預金	-	4,827,020	-	4,827,020
証券事業の金融負債	-	2,587,531	-	2,587,531
社債及び借入金	-	1,432,454	-	1,432,454

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	3,089,327	142	3,089,469
カード事業の貸付金	-	-	2,445,618	2,445,618
銀行事業の有価証券	99,020	2,085	40,358	141,463
銀行事業の貸付金	-	-	2,534,196	2,534,196
有価証券	-	1,000	800	1,800
その他の金融資産	-	-	430,841	430,841
銀行事業の預金	-	7,134,248	-	7,134,248
証券事業の金融負債	-	3,033,513	-	3,033,513
社債及び借入金	-	2,050,666	-	2,050,666

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

以下の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2020年1月1日	141,544	33,644	837	1	176,026
利得又は損失					
純損益	28	270	79	-	321
その他の包括利益	2	2,138	61	-	2,197
購入	426,656	23,035	620	-	450,311
売却	-	1,360	268	-	1,628
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	388,936	1,839	-	-	390,775
その他	635	1,816	2	-	2,453
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替(注)	-	987	-	-	987
2020年12月31日	178,599	53,085	1,327	1	233,012

前連結会計年度末日に 保有する金融商品に係る 純損益の合計	28	270	79	-	321
-------------------------------------	----	-----	----	---	-----

(注)「保険事業の有価証券」については、公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替です。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」及び「金融収益」に含まれています。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	178,599	53,085	1,327	1	233,012
利得又は損失					
純損益	-	335	16	-	351
その他の包括利益	1	1,213	102	-	1,110
購入	416,892	512	82	-	417,486
売却	-	4,758	215	-	4,973
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	436,450	8,756	-	-	445,206
その他	10	3,456	12	-	3,454
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替（注）	-	-	315	-	315
2021年12月31日	159,052	42,661	985	1	202,699

当連結会計年度末日に 保有する金融商品に係る 純損益の合計	-	335	16	-	351
-------------------------------------	---	-----	----	---	-----

（注）「有価証券」については、公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替です。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」及び「金融収益」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われています。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別ごとに分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っています。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更された場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更された場合の重要な公正価値の増減は見込まれていません。

42. 金融資産と金融負債の相殺

当社グループにおける連結財政状態計算書上で相殺表示されている認識した金融資産及び金融負債の相殺前の総額、相殺額及び相殺後の純額は、以下のとおりです。また、認識した金融資産又は金融負債に関連する法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約に関しては、相殺表示されていない金額についても、潜在的影響額を開示しています。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融資産、及び法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
デリバティブ資産	デリバティブ	39,589	8,742	30,847
証券事業の金融資産	リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約	503,798	-	503,798
	有価証券取引等に係る未収入金等	882,073	406,251	475,822
その他の金融資産	未収入金等	25,013	21,367	3,646

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示されていない関連する金額		純額
		金融商品	受入担保金	
デリバティブ	30,847	3,971	20,683	6,193
リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約	503,798	501,623	-	2,175
有価証券取引等に係る未収入金等	475,822	453,709	-	22,113
未収入金等	3,646	-	-	3,646

(連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融負債、及び法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約)

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の 金融負債の総額	連結財政状態計算書上 で相殺される認識済の 金融資産の総額	連結財政状態計算書上 に表示されている金融 負債の純額
デリバティブ負債	デリバティブ	20,622	8,742	11,880
証券事業の金融負債	レボ契約、有価証券 貸付契約及び類似の 契約	458,545	-	458,545
	有価証券取引等に 係る未払金等	2,029,190	406,251	1,622,939
その他の金融負債	未払金等	94,223	21,367	72,856

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示 されていない関連する金額		純額
		金融商品	差入担保金	
デリバティブ	11,880	3,971	6,655	1,254
レボ契約、有価証券 貸付契約及び類似の 契約	458,545	453,773	-	4,772
有価証券取引等に 係る未払金等	1,622,939	606,418	-	1,016,521
未払金等	72,856	-	-	72,856

マスター・ネットリング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ法的強制力を有し、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものです。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融資産、及び法的強制力があるマスター・ネットティング契約又は類似の契約)

(単位:百万円)

金融資産	取引の種類	認識済の 金融資産の総額	連結財政状態計算書上 で相殺される認識済の 金融負債の総額	連結財政状態計算書上 に表示されている金融 資産の純額
デリバティブ資産	デリバティブ	35,800	7,291	28,509
証券事業の金融資産	リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約	665,308	-	665,308
	有価証券取引等に係る未収入金等	984,324	459,461	524,863
その他の金融資産	リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約並びに未収入金等	146,849	16,873	129,976

(単位:百万円)

取引の種類	連結財政状態計算書上 に表示されている 金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示 されていない関連する金額		純額
		金融商品	受入担保金	
デリバティブ	28,509	5,579	19,163	3,767
リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約	665,308	663,237	-	2,071
有価証券取引等に係る未収入金等	524,863	524,863	-	-
リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約並びに未収入金等	129,976	120,392	-	9,584

(連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融負債、及び法的強制力があるマスター・ネットィング契約又は類似の契約)

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
デリバティブ負債	デリバティブ	15,447	7,291	8,156
証券事業の金融負債	レボ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約	641,577	-	641,577
	有価証券取引等に係る未払金等	2,220,788	459,461	1,761,327
その他の金融負債	レボ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約並びに未払金等	237,878	16,873	221,005

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示されていない関連する金額		純額
		金融商品	差入担保金	
デリバティブ	8,156	5,580	2,559	17
レボ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約	641,577	637,475	175	3,927
有価証券取引等に係る未払金等	1,761,327	621,731	7,700	1,131,896
レボ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約並びに未払金等	221,005	138,200	-	82,805

マスター・ネットィング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ法的強制力を有し、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものです。

43. 財務リスク管理

当社グループの資金運用については、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の各種リスクを十分考慮した上で元本の安全性及び資金の効率的活用を取組方針としています。また、資金調達については、その時々を経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中で最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としています。

証券事業においては、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を主たる事業とし、顧客から受け入れた預り金や受入保証金について、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しています。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金及び流動性の高い金融資産で運用しています。一方、資金調達については、主に金融機関からの借入で対応しています。

カード事業（包括信用購入あっせん事業、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業及び融資事業）においては、資金運用については短期的な預金等に限定しています。一方、資金調達については、銀行等金融機関からの借入のほか、コマース・ペーパーの発行、社債の発行、債権の流動化により対応しています。

銀行事業においては、預金業務、貸出業務及び為替業務を主たる業務としており、普通預金、定期預金、外貨預金等を提供しています。また、当該金融負債を主たる原資として、保証付無担保カードローン、住宅ローン、事業性ローン等を提供しているほか、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託、コールローン等により資金を運用しています。そのほか、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ取引や為替関連取引等を実施しています。資金運用にあたっては、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預かった預金については、十分安全性に配慮しています。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM（資産負債総合管理）運営を行っています。

保険事業においては、資産運用にあたり、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えています。安全性を第一義とし、流動性と収益性を重視した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、リスク分散を図りながら公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としています。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段として取り扱わない方針としています。

（1）信用リスク

金融商品に係る信用リスクの概要

当社グループが保有する金融資産は、主として証券事業の金融資産、カード事業の貸付金、銀行事業の有価証券、銀行事業の貸付金、保険事業の有価証券、有価証券等からなります。

証券事業の金融資産には、証券事業の預託金や信用取引資産等が含まれています。証券事業の預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金等により運用されているため、預入先の信用リスクにさらされています。信用取引資産は、顧客等の信用リスクにさらされています。

カード事業の貸付金には、当社グループが保有するカード債権や融資債権、消費者ローン、有担保ローン等が含まれており、与信先の信用リスクにさらされています。

銀行事業の有価証券には、主に内国債や外国債等の有価証券、信託受益権が含まれており、発行体又は原資産の信用リスクにさらされています。

銀行事業の貸付金には、個人顧客向け無担保カードローン、住宅ローン、不動産担保ローン及び事業性ローンが含まれており、顧客の信用リスクにさらされています。

保険事業の有価証券には、内国債、地方債及び社債が含まれており、発行体の財政状態による信用リスクにさらされています。

有価証券には、負債性金融商品が含まれており、発行体の信用リスクにさらされています。

これらの金融資産については、相手先の業種や地域が広範囲にわたっており、特段の信用リスクの集中はありません。

金融商品に係る信用リスクの管理体制

当社グループでは、各社にて制定したリスク管理に関する規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めています。また、当社グループでは、証券事業の金融資産、銀行事業の貸付金等について担保や債務保証により信用リスクを合理的に低減しています。

信用リスクは、グループ管理規定に基づき、定期的に個別案件ごとの与信限度額の設定、顧客の信用状況の把握、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

これらの信用管理実務から入手される顧客の財務情報のほか、失業率、企業倒産数等のマクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識及び測定を行っています。

証券事業の金融資産、カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金等について、金融資産の返済又は決済が原則として期日以降30日超遅延した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち負債性金融商品である有価証券については、当初認識時において投資適格であった格付が、投資適格未滿に格下げとなった場合に金融商品の信用リスクが著しく増大したものと判定しています。また、外部格付を参照し、報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないものと推定しています。なお、信用リスクの判定には、大手格付機関の格付情報等を利用しています。

これらの金融資産について、原則として、返済若しくは決済が期日以降90日超遅延した場合、条件変更した場合、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行であると判断しています。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引管理細則」に基づき管理しています。取引相手先は主に高格付を有する金融機関としているため、信用リスクは軽微であると認識していますが、取引相手方の契約不履行により経済的損失を被るリスクがあります。

貸倒引当金の増減分析

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 資産	減損している 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
2020年1月1日	19,742	4,918	73,210	0	97,870
期中増加額（繰入額）	451	4,579	37,879	1	42,910
期中減少額（目的使用）	20	299	41,768	0	42,087
期中減少額（戻入）	37	14	4	1	56
期中振替額	206	3,895	4,101	-	-
期中その他の変動	1	29	9	5	34
2020年12月31日	19,929	5,260	73,409	5	98,603

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 資産	減損している 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
2021年1月1日	19,929	5,260	73,409	5	98,603
期中増加額(繰入額)	2,739	4,747	39,635	0	47,121
期中減少額(目的使用)	16	272	38,182	-	38,470
期中減少額(戻入)	3,529	151	4,293	0	7,973
期中振替額	126	3,797	3,923	-	-
期中その他の変動	24	1	27	5	1
2021年12月31日	18,973	5,788	74,519	0	99,280

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

信用リスクに対するエクスポージャー

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。

最大信用リスク・エクスポージャーは、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しています。

以下の表中のオンバランス項目に記載されている金融資産に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と同額です。以下の表中のオフバランス項目に記載されている金融保証の提供に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合に支払わなければならない最大の金額です。また、貸出コミットメントライン契約に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの未利用分です。

営業債権等の信用リスクに対するエクスポージャー

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分		合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー
	減損していない金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目：					
営業債権	4	-	4	-	4
その他の金融資産	98,199	79	98,278	58	98,220
オンバランス項目合計	98,203	79	98,282	58	98,224

（注）重要な金融要素を含んでいないことから、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金を認識し測定する対象としているため、信用リスクの当初認識以降における著しい増大の有無による区分はありません。

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分		合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー
	減損していない金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目：					
営業債権	569	-	569	0	569
その他の金融資産	66,651	98	66,749	37	66,712
オンバランス項目合計	67,220	98	67,318	37	67,281

（注）重要な金融要素を含んでいないことから、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金を認識し測定する対象としているため、信用リスクの当初認識以降における著しい増大の有無による区分はありません。

営業債権等以外の信用リスクに対するエクスポージャー
前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	信用度による区分			合計	貸倒 引当金 (注)	最大信用 リスク・エク スポージャー
	12ヶ月の予想 信用損失	信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	減損している 金融資産			
オンバランス項目:						
現金及び現金同等物	2,883,879	-	-	2,883,879	-	2,883,879
証券事業の金融資産	2,673,350	2	2,063	2,675,415	1,884	2,673,531
カード事業の貸付金	1,994,971	12,456	109,931	2,117,358	84,345	2,033,013
銀行事業の有価証券	287,229	-	-	287,229	-	287,229
銀行事業の貸付金	1,446,688	82	2,114	1,448,884	12,184	1,436,700
保険事業の有価証券	129,654	-	-	129,654	-	129,654
有価証券	2,800	-	-	2,800	-	2,800
その他の金融資産	246,058	-	-	246,058	52	246,006
オンバランス項目合計	9,664,629	12,540	114,108	9,791,277	98,465	9,692,812
オフバランス項目:						
貸出コミットメントライン	-	-	-	-	-	4,390,975
金融保証契約	-	-	-	-	-	5,024
オフバランス項目合計	-	-	-	-	-	4,395,999
合計	9,664,629	12,540	114,108	9,791,277	98,465	14,088,811

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は含まれていません。

- 信用減損している金融資産について、保有する担保及びその他の信用補完により、前連結会計年度において貸倒引当金の額が2,099百万円低減されています。
- 条件変更を行った金融資産について
当社グループでは、回収期限のある金融資産について、顧客又は取引先からの申し出があった場合に、回収を円滑に行う目的で契約条件が変更され、当初の契約上のキャッシュ・フローが変更されることがあります。前連結会計年度において、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた金融資産について、契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産の条件変更前の償却原価及び認識した条件変更による正味損失は、それぞれ25,041百万円及び6,607百万円になります。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	信用度による区分			合計	貸倒引当金 (注)	最大信用 リスク・エク スジョージャー
	12ヶ月の予想 信用損失	信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	減損している 金融資産			
オンバランス項目:						
現金及び現金同等物	4,233,895	-	-	4,233,895	-	4,233,895
証券事業の金融資産	3,089,273	1	2,002	3,091,276	1,807	3,089,469
カード事業の貸付金	2,343,119	14,588	117,787	2,475,494	87,046	2,388,448
銀行事業の有価証券	494,126	-	-	494,126	-	494,126
銀行事業の貸付金	2,535,617	529	3,011	2,539,157	10,260	2,528,897
保険事業の有価証券	110,624	-	-	110,624	-	110,624
有価証券	1,800	-	-	1,800	-	1,800
その他の金融資産	364,187	-	-	364,187	58	364,129
オンバランス項目合計	13,172,641	15,118	122,800	13,310,559	99,171	13,211,388
オフバランス項目:						
貸出コミットメントライン	-	-	-	-		4,838,415
金融保証契約	-	-	-	-		4,213
オフバランス項目合計	-	-	-	-		4,842,628
合計	13,172,641	15,118	122,800	13,310,559	99,171	18,054,016

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は含まれていません。

- 信用減損している金融資産について、保有する担保及びその他の信用補完により、当連結会計年度において貸倒引当金の額が2,642百万円低減されています。
- 条件変更を行った金融資産について
 当社グループでは、回収期限のある金融資産について、顧客又は取引先からの申し出があった場合に、回収を円滑に行う目的で契約条件が変更され、当初の契約上のキャッシュ・フローが変更されることがあります。当連結会計年度において、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた金融資産について、契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産の条件変更前の償却原価及び認識した条件変更による正味損失は、それぞれ29,518百万円及び7,366百万円になります。

金融資産の期日経過情報

期日が経過した金融資産の年齢分析は以下のとおりです。

当該年齢分析においては、契約条件に基づく支払期日より支払が遅れている、又は支払がなされていない金融資産について、連結会計年度末日における支払期日から起算した延滞期間ごとの金額を記載しています。

営業債権等の期日経過情報

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	3か月以内	3か月超1年以内	1年超
その他の金融資産	31	16	66

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	3か月以内	3か月超1年以内	1年超
その他の金融資産	33	14	84

営業債権等以外の期日経過情報

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
証券事業の金融資産	22	2	2,063
カード事業の貸付金	125,397	17,513	38,197
銀行事業の有価証券	-	-	-
銀行事業の貸付金	3,385	82	2,114
その他の金融資産	-	-	-

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
証券事業の金融資産	19	1	2,002
カード事業の貸付金	147,247	19,501	38,620
銀行事業の有価証券	-	-	-
銀行事業の貸付金	2,107	529	3,011
その他の金融資産	-	-	-

(2) 流動性リスク

金融商品に係る流動性リスクの概要

当社グループが保有する金融負債のうち流動性リスクにさらされているのは、主として社債及び借入金、銀行事業の預金です。社債及び借入金は取引金融機関に対する当社グループの信用力やマーケット環境の変化による資金調達条件悪化等のリスクにさらされています。

金融商品に係る流動性リスクの管理

資金調達等に係る流動性リスクは、各社の制定する諸規程に従い適正な手元流動性を維持するために、資金繰計画の作成等により管理しています。

金融負債の満期分析

金融負債（デリバティブを含む）の期日別残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブの金融負債						
営業債務	398,415	-	-	-	-	-
銀行事業の預金	4,807,114	8,048	4,805	2,639	2,961	1,031
証券事業の金融負債	2,587,531	-	-	-	-	-
社債及び借入金	952,464	110,112	121,271	206,375	35,802	10,051
リース負債	5,567	6,669	5,078	4,906	4,618	9,403
リース負債以外の その他の金融負債	153,790	116,459	-	-	-	-
デリバティブ負債	10,873	675	202	87	29	-
オフバランス項目						
貸出コミットメントライン	4,390,975	-	-	-	-	-
金融保証契約	5,024	-	-	-	-	-

（注）金融負債のうち、要求払いのものについては「1年以内」に含めています。「銀行事業の預金」には、4,324,591百万円の要求払預金が含まれています。

当連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブの金融負債						
営業債務	462,152	-	-	-	-	-
銀行事業の預金	7,111,212	10,840	5,208	2,549	2,049	1,308
証券事業の金融負債	3,033,513	-	-	-	-	-
社債及び借入金	1,110,000	172,691	295,796	429,980	30,384	16,717
リース負債	5,751	5,762	5,317	5,098	4,495	8,349
リース負債以外の その他の金融負債	184,725	142,458	-	-	-	-
デリバティブ負債	8,698	339	167	55	8	-
オフバランス項目						
貸出コミットメントライン	4,838,415	-	-	-	-	-
金融保証契約	4,213	-	-	-	-	-

（注）金融負債のうち、要求払いのものについては「1年以内」に含めています。「銀行事業の預金」には、6,687,106百万円の要求払預金が含まれています。

(3) 市場リスク

金融商品に係る市場リスクの概要

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされています。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融資産のうち市場リスクにさらされているのは、主として証券事業の金融資産、銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券、有価証券です。

証券事業の金融資産には、証券事業における外国為替証拠金取引が含まれています。ただし、顧客との間で生じた外国為替証拠金取引に対し、カウンターパーティーとのカバー取引を行うことにより、顧客との取引により生じる市場リスクを回避しているため、原則として為替変動リスクの影響は軽微です。

銀行事業の有価証券には、主に内国債や外国債等の有価証券、信託受益権が含まれており、金利変動リスク及び為替変動リスクにさらされています。そのうち、外国債については、対応する為替予約及び持高管理を行うことにより、為替変動リスクをヘッジしています。なお、上場株式等が含まれていないため、価格変動リスクの影響は軽微です。

保険事業の有価証券には、内国債、地方債、社債、株式、投資信託等が含まれており、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクにさらされています。

有価証券には、株式が含まれており、価格変動リスクにさらされています。

当社グループが保有する金融負債のうち市場リスクにさらされているのは、主として社債及び借入金、銀行事業関連負債であり、主に金利変動リスクにさらされています。銀行事業関連負債には、個人・法人顧客向けの普通預金、一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金が含まれています。新型定期預金については、金利変動リスクにさらされていますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしています。外貨普通預金及び外貨定期預金については、為替変動リスクにさらされていますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしています。

金融商品に係る市場リスクの管理体制

市場リスクに係る金融商品のうち、有価証券等については、取締役会において協議し投資決定を行い、所定のルールに従って適正に評価されていることを確認しています。外貨建金融商品については、一定額以上の損失を発生させないようにポジション限度額や損失限度額を設定し、為替相場の継続的なモニタリング及び自己ポジションの状況の管理をしています。

銀行事業を営む子会社が保有する金融資産については、一定の金利・為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債を公正価値で測定し、その相殺後純額（以下、現在価値）の影響額を、金利変動リスク及び為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

保険事業を営む一部の子会社が保有する金融資産については、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理し、資産運用リスク管理委員会を通じて、定期的に取り締役に報告しています。

金利変動リスク（銀行事業を営む子会社を除く）

当社グループにおいて、主要な金融負債は、金融機関からの借入であり、このうち、変動金利による借入は、金利変動リスクにさらされています。

当社グループの金融負債のエクスポージャーは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
社債及び借入金	1,430,943	2,047,661
変動金利のもの	120,849	168,625
固定金利のもの	1,310,094	1,879,036

上記エクスポージャーのうち前連結会計年度（2020年12月31日）において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、純損益及び資本の影響額は、2020年12月31日現在の金額から121百万円減少し、逆に（0.1%）下落した場合、121百万円増加すると認識しています。また、当連結会計年度（2021年12月31日）において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、純損益及び資本の影響額は、2021年12月

31日現在の金額から169百万円減少し、逆に(0.1%)下落した場合、169百万円増加すると認識しています。

なお、変動金利のもののうち前連結会計年度(2020年12月31日)及び当連結会計年度(2021年12月31日)において、それぞれ133,175百万円及び132,040百万円については、金利変動リスクを低減するために金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っています。

価格変動リスク

当社グループの保有する資本性金融商品のうち、市場性のある資本性金融商品は株価変動リスクにさらされています。また、資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。

当社グループは、以下の感応度分析を、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎として実施しました。

前連結会計年度(2020年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2020年12月31日現在の金額から157百万円増加し、逆に5%下落した場合、157百万円減少すると認識しています。また、当連結会計年度(2021年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2021年12月31日現在の金額から162百万円増加し、逆に5%下落した場合、162百万円減少すると認識しています。

銀行事業を営む子会社における市場リスク管理

(金利変動リスク管理)

当社グループの銀行事業を営む子会社において、主要なリスク変数である金利変動リスクの影響を受ける金融資産は、主として銀行事業の有価証券、銀行事業の貸付金です。金利変動リスクを受ける金融負債は、個人・法人顧客向けの普通預金、一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップです。

同子会社では、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いています。例えば、前連結会計年度末日(2020年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、2020年12月31日の現在価値が1,171百万円減少し、逆に10ベース・ポイント(0.1%)下落した場合、1,171百万円増加すると認識しています。同様に、当連結会計年度末日(2021年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、2021年12月31日の現在価値が274百万円減少し、逆に10ベース・ポイント(0.1%)下落した場合、274百万円増加すると認識しています。

なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産・負債については、当連結会計年度末日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しています。加えて、10ベース・ポイント下落時に期間によって金利が負値になる場合については、排除していません。

保険事業を営む子会社における市場リスク管理

(市場リスク管理)

当社グループの保険事業を営む一部の子会社において、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産は、主として保険事業の有価証券です。これらのリスクについて、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理しています。ストレステストの実施にあたっては、通常の市場変化を超える動きが発生した場合を想定した市場リスク量を推計しています。

なお、当連結会計年度におけるリスク管理方針の見直しに伴い、市場リスク分析の手法をVaRからストレステストに変更しています。

44. 自己資本管理

当社グループの資本構造は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債合計	9,899,322	13,352,739
控除：現金及び現金同等物	2,883,879	4,233,895
純負債	7,015,443	9,118,844
資本合計	484,110	532,138

なお、当社グループには金融商品取引法やその他海外の同様な法令に基づき、自己資本規制比率や純資産等の額を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。主要な子会社に適用される各国・地域の主な法令は次の表に記載のとおりです。

国・地域	会社名	法令名	規制内容
日本	楽天銀行(株)	銀行法	最低所要自己資本比率等の維持
	楽天証券(株)	金融商品取引法	最低所要自己資本規制比率等の維持
	楽天生命保険(株)	保険業法	ソルベンシー・マージン比率の維持
	楽天損害保険(株)	保険業法	ソルベンシー・マージン比率の維持
台湾	楽天国際商業銀行股份有限公司	Regulations Governing the Capital Adequacy and Capital Category of Banks	最低所要自己資本等の維持
香港	楽天証券香港有限公司	Securities and Futures Ordinance (Cap. 571)	最低所要自己資本等の維持

各子会社の資本水準は、各国・地域の法令で要求される水準を十分に満たしています。

45. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ（株）と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

なお、当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

(1) 関連当事者との取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7,970	7,587
営業費用	35,394	38,257
ポイント負担金	136,643	165,487
証券事業の金融資産	1,130	1,675
保険事業の有価証券	-	3,102
その他の金融資産	72,098	1,159
その他の資産	678	-
銀行事業の預金	78,272	253,545
証券事業の金融負債	245	394
その他の金融負債	58,861	64,094
引当金	19,119	23,061

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
短期従業員給付（注）	398	432
その他（注）	425	39
合計	823	471

（注）経営幹部に対する報酬は、楽天カード（株）の役員及びその他の経営幹部に対する報酬です。短期従業員給付には、使用人兼取締役の使用人分給与・賞与が含まれています。その他には、楽天グループ（株）のストックオプション費用等が含まれています。

46. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年12月31日)

会社名	所在地	資本金	議決権比率	持分比率
楽天銀行(株)	東京都	25,954百万円	100%	100%
楽天証券(株)	東京都	7,495百万円	100%	100%
楽天生命保険(株)	東京都	7,500百万円	100%	100%
楽天損害保険(株)	東京都	5,153百万円	100%	100%

当連結会計年度(2021年12月31日)

会社名	所在地	資本金	議決権比率	持分比率
楽天銀行(株)	東京都	25,954百万円	100%	100%
楽天証券(株)	東京都	17,495百万円	100%	100%
楽天生命保険(株)	東京都	7,500百万円	100%	100%
楽天損害保険(株)	東京都	10,153百万円	100%	100%

(2) 所有持分の変動

特記事項はありません。

47. 組成された事業体

連結している組成された事業体

当社グループは、信託を用いた債権の流動化等を行っており、当該信託等を連結しています。

これらの流動化に係る信託等は、組成された事業体であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されています。

当社グループは、これらの組成された事業体が保有する資産の運用や回収行為を指図できる権利を有しており、また、信託財産を裏付とする劣後受益権等の保有を通じ、これらの組成された事業体からの変動リターンに対する権利を保有しています。そのため、これらの組成された事業体を支配していると判断しています。

連結しているこれらの組成された事業体の資産及び負債は、組成された事業体との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されています。

なお、契約上の義務なしに、連結している組成された事業体に対する重要な財務的支援又は、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

当社グループが連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額は、以下のとおりです。

連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
カード事業の貸付金	31,588	35,922
有形固定資産	24,312	26,140
その他	7,034	9,107
資産合計	62,934	71,169
負債の部		
社債及び借入金	24,500	28,405
その他	32	62
負債合計	24,532	28,467

(注) 当社グループが譲渡した金融資産は、実質的に全てが投資家への負債の返済のみに使用されます。

非連結の組成された事業体

当社グループは、主に銀行事業及び保険事業において、運用業務の一環として、組成された事業体への投資を行っています。これらの組成された事業体は、他社が組成した、オートローン、消費者ローン及び社債等の金銭債権、各種不動産物件、デリバティブ及びその他の債券等を裏付資産とする流動化商品であり、当社グループはこれらの信託受益権等を保有しています。これらの商品は、銀行事業及び保険事業におけるリスク管理の規定等に従い、個別案件ごとに定期的な管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

当社グループは、これらの組成された事業体に対して、保証やコミットメントの提供は行っていません。そのため当社グループが、これらの非連結の組成された事業体への関与によりさらされている損失の最大エクスポージャーは、信託受益権等への投資の簿価に限定されています。当該最大エクスポージャーは、生じうる最大の損失額を示すものであり、その発生可能性を反映するものではありません。

以下の表は、これら組成された事業体に対する当社グループの最大エクスポージャーを、組成された事業体が保有する資産別に集計したものです。

非連結の組成された事業体の帳簿価額及び当該関与から生じる損失に対する企業の最大エクスポージャー

(単位：百万円)

連結財政状態計算書上の表示科目	組成された事業体の資産の種類	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
銀行事業の有価証券	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	102,819	113,646
	不動産	28,420	51,708
	リース料債権	20,693	28,718
	公社債	25,291	512
	その他	1,061	1,018
銀行事業の貸付金	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	-	66,693
	不動産	-	6,624
	公社債	-	126,740
保険事業の有価証券	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	4,847	4,517
	不動産	119,982	151,380
	その他	13,732	12,007
有価証券	他社により組成された流動化商品		
	その他	2,803	1,804
その他の金融資産	他社により組成された流動化商品		
	不動産	-	175
合計		319,648	565,542

48. 後発事象

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、子会社である楽天銀行株式会社の全株式を現物配当することを決定致しました。これにともない同社は親会社である楽天グループ株式会社の直接の子会社となり、同社及びその子会社が当社の連結子会社から除外される予定であります。

効力発生日

2022年4月1日

背景・理由

楽天銀行株式会社の上場準備に向けて、同社を楽天グループ株式会社直下の連結子会社とすることで、フィンテックエコシステム域外においても、顧客獲得を中心にその成長機会を求め、結果として「楽天エコシステム」の拡大に資するためであります。

影響額

楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されることによる連結財務諸表への影響額は、当該効力発生日が2022年4月1日であるため、現時点では確定しておりません。

49. 流動・非流動の区分

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	回収又は決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	2,883,879	-	2,883,879
証券事業の金融資産	2,674,331	63	2,674,394
カード事業の貸付金	1,482,048	550,965	2,033,013
銀行事業の有価証券	30,897	257,585	288,482
銀行事業の貸付金	250,707	1,185,993	1,436,700
保険事業の有価証券	9,504	274,565	284,069
デリバティブ資産	30,532	315	30,847
有価証券	2,800	4,458	7,258
その他の金融資産	226,950	173,594	400,544
持分法で会計処理されている投資	-	633	633
棚卸資産	770	4,915	5,685
有形固定資産	-	72,401	72,401
無形資産	-	149,994	149,994
繰延税金資産	-	2,032	2,032
その他の資産	36,172	77,329	113,501
資産合計	7,628,590	2,754,842	10,383,432
負債の部			
営業債務	398,415	-	398,415
銀行事業の預金	4,807,481	19,484	4,826,965
証券事業の金融負債	2,587,531	-	2,587,531
デリバティブ負債	10,905	975	11,880
社債及び借入金	949,582	481,361	1,430,943
その他の金融負債	155,471	150,666	306,137
未払法人所得税等	5,520	-	5,520
引当金	19,589	462	20,051
保険事業の保険契約準備金	-	285,336	285,336
退職給付に係る負債	-	5,589	5,589
繰延税金負債	-	6,646	6,646
その他の負債	13,810	499	14,309
負債合計	8,948,304	951,018	9,899,322

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	回収又は決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	4,233,895	-	4,233,895
証券事業の金融資産	3,090,056	202	3,090,258
カード事業の貸付金	1,828,726	559,722	2,388,448
銀行事業の有価証券	41,882	453,263	495,145
銀行事業の貸付金	957,521	1,571,376	2,528,897
保険事業の有価証券	17,979	275,578	293,557
デリバティブ資産	28,503	6	28,509
有価証券	1,800	4,770	6,570
その他の金融資産	292,768	192,335	485,103
持分法で会計処理されている投資	-	882	882
棚卸資産	9,115	-	9,115
有形固定資産	-	73,822	73,822
無形資産	-	151,098	151,098
繰延税金資産	-	2,268	2,268
その他の資産	12,287	85,023	97,310
資産合計	10,514,532	3,370,345	13,884,877
負債の部			
営業債務	462,152	-	462,152
銀行事業の預金	7,112,253	21,954	7,134,207
証券事業の金融負債	3,033,513	-	3,033,513
デリバティブ負債	8,701	398	9,099
社債及び借入金	1,106,876	940,785	2,047,661
その他の金融負債	328,560	33,107	361,667
未払法人所得税等	4,031	-	4,031
引当金	23,650	856	24,506
保険事業の保険契約準備金	-	247,911	247,911
退職給付に係る負債	-	7,502	7,502
繰延税金負債	-	7,283	7,283
その他の負債	12,637	570	13,207
負債合計	12,092,373	1,260,366	13,352,739

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	130,020	259,794	387,709	525,719
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	25,482	49,282	72,508	95,925
四半期(当期)利益 (百万円)	17,570	33,838	49,794	66,299
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	226,027.92	435,918.67	641,869.17	854,494.23
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期利益 (円)	226,027.92	209,890.75	205,950.50	212,625.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,227	43,728
割賦売掛金	1,2,4,6 2,105,482	1,2,4,6 2,465,438
信用保証割賦売掛金	349	285
流動化受益債権	6 38,908	6 41,703
仕掛販売用不動産	5 4,788	5 7,642
前払費用	2,205	2,399
未収収益	4,931	5,133
未収入金	160,667	125,786
預け金	71,188	-
その他	12,743	18,288
貸倒引当金	36,168	38,233
流動資産合計	2,409,324	2,672,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 6,138	5 6,195
構築物	5 47	5 44
機械装置及び運搬具	5 120	5 106
工具、器具及び備品	5 6,799	5 6,326
土地	5 6,627	5 6,722
建設仮勘定	1	443
有形固定資産合計	19,735	19,839
無形固定資産		
のれん	13,954	12,635
ソフトウェア	17,114	20,316
ソフトウェア仮勘定	7,118	4,864
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	38,215	37,844
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314	3,425
関係会社株式	194,338	214,338
その他の関係会社有価証券	10,786	11,687
固定化営業債権	1 11,945	1 11,190
長期前払費用	1,785	1,309
敷金	650	1,040
長期貸付金	8,300	18,320
差入保証金	51	44
繰延税金資産	9,994	10,211
関係会社出資金	478	1,033
投資不動産（純額）	2,820	2,759
貸倒引当金	9,811	9,312
投資その他の資産合計	234,654	266,047
固定資産合計	292,605	323,732
資産合計	2,701,930	2,995,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,391	462,288
信用保証買掛金	349	285
短期借入金	⁶ 774,696	⁶ 914,847
1年内返済予定の長期借入金	^{5,6} 346,419	^{5,6} 364,773
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	200,000	200,000
未払金	88,122	95,204
未払費用	2,406	3,556
未払法人税等	2,801	1,686
預り金	29,837	28,341
割賦利益繰延	² 8,613	² 10,112
前受収益	1,070	10
賞与引当金	663	827
債務保証損失引当金	⁷ 1,533	⁷ 1,122
ポイント引当金	18,130	21,673
その他	462	624
流動負債合計	1,873,499	2,125,355
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	^{5,6} 480,537	^{5,6} 474,574
利息返還損失引当金	142	131
長期預り保証金	305	313
資産除去債務	90	453
退職給付引当金	1,476	2,137
固定負債合計	562,551	597,611
負債合計	2,436,050	2,722,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,323	19,323
資本剰余金		
資本準備金	11,822	11,822
その他資本剰余金	9,999	9,999
資本剰余金合計	21,822	21,822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	222,957	229,776
その他利益剰余金合計	222,957	229,776
利益剰余金合計	222,957	229,776
株主資本合計	264,103	270,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,775	2,017
評価・換算差額等合計	1,775	2,017
純資産合計	265,879	272,939
負債純資産合計	2,701,930	2,995,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	284,714	326,711
個別信用購入あっせん収益	0	0
信用保証収益	18,504	16,118
融資収益	24,144	22,068
その他の収益	54,652	59,584
事業収益合計	382,015	424,482
金融収益		
受取配当金	3,050	51
受取利息	386	535
その他の金融収益	-	1
金融収益合計	3,436	587
営業収益合計	385,451	425,070
営業費用		
販売費及び一般管理費	¹ 329,335	¹ 369,052
金融費用		
支払利息	14,802	15,177
その他の金融費用	1,518	1,554
金融費用合計	16,321	16,731
営業費用合計	345,656	385,784
営業利益	39,795	39,286
営業外収益		
雑収入	67	178
営業外収益合計	67	178
営業外費用		
為替差損	59	77
雑損失	82	9
営業外費用合計	142	87
経常利益	39,719	39,377
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	-
投資有価証券売却益	-	5
受取補償金	262	-
特別利益合計	262	5
特別損失		
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	1	-
固定資産除却損	⁴ 154	⁴ 68
特別損失合計	155	82
税引前当期純利益	39,826	39,301
法人税、住民税及び事業税	14,368	12,806
法人税等調整額	2,622	324
法人税等合計	11,745	12,481
当期純利益	28,080	26,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	227,876	227,876	269,022	1,646	1,646	270,668
当期変動額										
剰余金の配当					33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益					28,080	28,080	28,080			28,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								129	129	129
当期変動額合計	-	-	-	-	4,919	4,919	4,919	129	129	4,789
当期末残高	19,323	11,822	9,999	21,822	222,957	222,957	264,103	1,775	1,775	265,879

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	222,957	222,957	264,103	1,775	1,775	265,879
当期変動額										
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000			20,000
当期純利益					26,819	26,819	26,819			26,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								241	241	241
当期変動額合計	-	-	-	-	6,819	6,819	6,819	241	241	7,060
当期末残高	19,323	11,822	9,999	21,822	229,776	229,776	270,922	2,017	2,017	272,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛販売用不動産

個別法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3年～10年）

のれん 20年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主に個人顧客を対象とした債権から構成される割賦売掛金等を、延滞月数等に応じて区分し、区分ごとの貸倒実績率を用いて、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しています。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しています。

ポイント引当金

将来の楽天ポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しています。

顧客手数料

包括信用購入あっせん 主として残債方式

個別信用購入あっせん 7・8分法

信用保証 残債方式

融資 残債方式

残債方式 元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

加盟店手数料

債権債務認識時に一括して収益計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

不動産の取得や開発プロジェクト等において、SPEに対し匿名組合出資をしている場合があります。当社はSPEに対する匿名組合出資の全部を保有している場合は、組合財産の全部を貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しています。

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接起因して発生した借入コストは、資産計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

楽天グループ株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)が2020年3月27日に国会で成立しましたが、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び負債の額については、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 47,546百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社の貸倒引当金は、債権の区分ごとに過去の一定期間における貸倒実績等を基礎に算定された貸倒実績率を用いて、回収不能見込額を計上しています。債権の区分は、主に顧客のクレジットカード利用による債権については、延滞月数に応じて区分し、個人向け銀行カードローンの保証業務から生じる求償債権については、延滞月数に加え、個々の債務者の状況に応じて区分しています。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金は、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続すると仮定し、必要な額を計上しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の将来の不確実性をもたらしています。ただし、当事業年度末においては、割賦売掛金の回収状況に重要な悪化はな

く、当該不確実性は、貸倒引当金の算出仮定に重要な影響を与えるものではありません。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を含む外部環境等の変化が債権の回収状況に影響を与える可能性があります。その結果、貸倒実績率が大きく変動したり、過去に有していた債権の信用リスクに著しい変化をもたらしたりする場合、翌事業年度の貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 10,211百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表注記「3. 重要な会計上の見積り及び判断(1) 重要な会計上の見積り及び仮定(c) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

2. 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「過年度法人税等」10百万円、「法人税、住民税及び事業税」14,378百万円は、「法人税、住民税及び事業税」14,368百万円として組み替えています。

前事業年度において、「金融収益」の「その他の金融収益」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「金融収益」の「その他の金融収益」に表示していた386百万円は、「受取利息」386百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
包括信用購入あっせん	1,906,537 百万円	2,263,064 百万円
個別信用購入あっせん	12 百万円	12 百万円
融資	210,878 百万円	213,551 百万円
合計	2,117,428 百万円	2,476,628 百万円

(注) 上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれています。

2. 割賦利益繰延

	前事業年度 (2020年12月31日)				当事業年度 (2021年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	7,557	20,669	19,613	8,613	8,613	24,177	22,678	10,112
個別信用購入あっせん	0	-	0	0	0	-	0	0
合計	7,557	20,669	19,613	8,613	8,613	24,177	22,678	10,112

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	164,880 百万円	100,440 百万円
長期金銭債権	8,300 百万円	18,300 百万円
短期金銭債務	974,048 百万円	1,119,281 百万円
長期金銭債務	318,428 百万円	293,545 百万円

4. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対する貸付金が含まれています。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	3,991,454 百万円	4,397,906 百万円
貸出実行残高	112,999 百万円	110,744 百万円
差引額	3,878,455 百万円	4,287,162 百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	80,000 百万円	80,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000 百万円	80,000 百万円

5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
仕掛販売用不動産	4,788 百万円	7,642 百万円
土地	6,627 百万円	6,627 百万円
建物	5,319 百万円	5,173 百万円
工具、器具及び備品	71 百万円	59 百万円
構築物及び運搬具	37 百万円	35 百万円
機械装置	114 百万円	102 百万円
合計	16,960 百万円	19,642 百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	347 百万円	118 百万円
長期借入金	10,172 百万円	12,693 百万円
合計	10,519 百万円	12,812 百万円

6. 債権流動化

前事業年度(2020年12月31日)

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金732,096百万円、1年内返済予定の長期借入金226,648百万円、長期借入金315,436百万円で、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した債権は、割賦売掛金1,937,669百万円です。また、当該債権流動化における流動化受益債権は38,908百万円であります。

当事業年度(2021年12月31日)

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金867,247百万円、1年内返済予定の長期借入金225,628百万円、長期借入金290,646百万円で、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した債権は、割賦売掛金2,332,805百万円です。また、当該債権流動化における流動化受益債権は41,703百万円であります。

7. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれません。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
回収代行を伴わない保証取引の残高	315,608 百万円	275,005 百万円
子会社に対する親会社保証	15,657 百万円	17,753 百万円
債務保証損失引当金	1,533 百万円	1,122 百万円
差引額	329,732 百万円	291,636 百万円

8. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
破綻先債権	9,499 百万円	8,366 百万円
延滞債権	16,139 百万円	14,212 百万円
3か月以上延滞債権	8,354 百万円	10,665 百万円
貸出条件緩和債権	67,970 百万円	75,838 百万円
差引額	101,962 百万円	109,083 百万円

- (1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。
- (2) 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等です。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いています。
- (3) 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3か月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権です。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売促進費	132,678 百万円	159,350 百万円
支払手数料	66,655 百万円	68,224 百万円
貸倒引当金繰入額	40,825 百万円	37,704 百万円
外注費	16,914 百万円	18,894 百万円
給料手当	12,038 百万円	13,512 百万円
広告宣伝費	4,206 百万円	8,704 百万円
おおよその割合		
販売費	84%	84%
一般管理費	16%	16%

2. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	32,569百万円	34,983百万円
営業費用	229,560百万円	200,832百万円

3. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
合計	0百万円	- 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物附属設備	20百万円	64百万円
工具、器具及び備品	11百万円	4百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
ソフトウェア仮勘定	121百万円	- 百万円
合計	154百万円	68百万円

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	194,338	214,338
その他の関係会社有価証券	10,786	11,687
合計	205,124	226,025

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	614百万円	386百万円
貸倒引当金限度超過額	6,589百万円	7,466百万円
貸倒損失	777百万円	485百万円
賞与引当金	203百万円	253百万円
退職給付引当金	452百万円	654百万円
債務保証損失引当金	469百万円	343百万円
未払費用	243百万円	258百万円
繰延消費税	395百万円	379百万円
ストックオプション負担金	361百万円	407百万円
その他	740百万円	625百万円
繰延税金資産 小計	10,847百万円	11,261百万円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	10,847百万円	11,261百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	812百万円	905百万円
その他	41百万円	144百万円
繰延税金負債 合計	853百万円	1,050百万円
繰延税金資産 純額	9,994百万円	10,211百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、子会社である楽天銀行株式会社の全株式を現物配当することを決定致しました。これにともない同社は親会社である楽天グループ株式会社の直接の子会社となります。

効力発生日

2022年4月1日

背景・理由

楽天銀行株式会社の上場準備に向けて、同社を楽天グループ株式会社の直接の子会社とすることで、フィンテックエコシステム域外においても、顧客獲得を中心にその成長機会を求め、結果として「楽天エコシステム」の拡大に資するためであります。

配当財産の総額

64,306 百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,138	476	68	349	6,195	758
	工具、器具及び備品	6,799	1,134	7	1,600	6,326	8,461
	土地	6,627	95	-	-	6,722	-
	構築物	47	-	-	2	44	5
	機械装置及び運搬具	120	0	-	14	106	19
	建設仮勘定	1	441	-	-	443	-
	計	19,735	2,148	75	1,968	19,839	9,244
無形固定資産	のれん	13,954	-	-	1,318	12,635	-
	ソフトウェア	17,114	9,111	-	5,909	20,316	-
	ソフトウェア仮勘定	7,118	6,311	8,565	-	4,864	-
	電話加入権	28	-	-	-	28	-
	計	38,215	15,423	8,565	7,228	37,844	-

(注)ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち、8,565百万円はソフトウェア仮勘定の本勘定振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45,980	39,227	37,662	47,546
賞与引当金	663	827	663	827
利息返還損失引当金	142	-	10	131
債務保証損失引当金	1,533	1,096	1,507	1,122
ポイント引当金	18,130	21,673	18,130	21,673

(注) 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額のうち、1,507百万円は、相殺していません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天カード株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しています。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 https://www.rakuten-card.co.jp/corporate/public/
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第22期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) 2021年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第22期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第22期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月11日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2022年2月25日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(株券、社債券等)

2022年2月25日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2021年12月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、カード事業の貸付金2,388,448百万円を計上しており、また、注記「14.貸倒引当金」に記載のとおり、カード事業の貸付金に係る貸倒引当金87,046百万円を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、注記「2.重要な会計方針(5)金融商品 非デリバティブ金融資産 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損」に記載のとおり、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失により、その額を算定している。一方で、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失によりその額を算定している。</p> <p>また、会社グループは、期末日時点で、カード事業の貸付金の返済又は決済が原則として期日以降30日超遅延した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定している。また、原則として、返済若しくは決済が期日以降90日超遅延した場合、条件変更した場合、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行であると判断している。</p> <p>貸倒引当金は、債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率に係る過去の実績値を基礎とし、合理的に利用可能な将来予測情報等も考慮して算定される。当該算定には経営者の判断が伴う余地が大きく、見積りの不確実性が高い。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響によって貸倒引当金に係る見積りの不確実性がさらに高まっている。</p> <p>したがって、当監査法人は、貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カード事業の貸付金の回収状況や、延滞の発生状況について経理部へ質問を行った。当該質問に対する回答に加えて、債務不履行の発生確率に関する過去実績と、マクロ経済指標との相関関係を考慮し、予想信用損失の算定方法の妥当性を検討した。 ・予想信用損失の算定に関する会社の規定を閲覧し、関連する会計基準の要求事項との整合性を検討した。 ・貸倒引当金算定プロセスに関して、基礎資料の作成過程及び承認体制について、経理部へ質問したうえで、その内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。 ・システムから出力された予想信用損失の算定のための基礎データについて、当監査法人と同一のネットワークに属するメンバーファームのIT専門家を関与させ、正確性及び網羅性を検証した。 ・過年度の予想信用損失の算定に使用された各計算要素と当連結会計年度の実績値を比較分析し、経営者による見積りの不確実性の影響を評価した。 ・新型コロナウイルス感染症が予想信用損失に及ぼす影響に関して、経営者及び経理部に質問を実施するとともに、直近の延滞実績及び利用可能な外部情報等を勘案し、経営者の採用した仮定を評価した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。
監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

楽天カード株式会社
 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
 東京事務所

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天カード株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸倒引当金の見積り</p> <p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、割賦売掛金等を2,476,628百万円計上しており、当該債権に係る貸倒引当金47,546百万円を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、重要な会計方針「3.引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、主に個人顧客を対象とした債権から構成される割賦売掛金等を、延滞月数等に応じて区分し、区分ごとの貸倒実績率を用いて算定している。</p> <p>債権の区分は、主に顧客のクレジットカード利用による債権については、延滞月数に応じて区分し、個人向け銀行カードローンの保証業務から生じる求償債権については、延滞月数に加え、個々の債務者の状況に応じて区分される。貸倒実績率は、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続すると仮定し、過去の貸倒実績を基礎に算定されている。</p> <p>割賦売掛金等の総資産に占める割合は高く、貸倒引当金の算定結果が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、期末日に会社が保有する債権の信用リスクが、外部環境等の変化により、過去に有していた債権の信用リスクと著しく異なる場合には、貸倒実績率を補正することが必要であり、その補正には経営者の判断を伴う余地が大きく、見積りの不確実性が高い。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響によって貸倒引当金に係る見積りの不確実性がさらに高まっている。</p> <p>したがって、当監査法人は、貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割賦売掛金等の回収状況や、延滞の発生状況について経理部へ質問を行った。当該質問に対する回答に加えて、期末日現在に保有する債権の信用リスクが、会社の債権に影響を与える外部環境等の変化により、過去に有していた債権の信用リスクと著しく異なるかどうかを評価し、貸倒実績率の補正の要否を検討した。 ・貸倒引当金算定プロセスに関して、基礎資料の作成過程及び承認体制について、経理部へ質問したうえで、その内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。 ・システムから出力された貸倒引当金の算定のための基礎データについて、当監査法人と同一のネットワークに属するメンバーファームのIT専門家を関与させ、正確性及び網羅性を検証した。 ・前事業年度に計上した貸倒引当金と当事業年度の貸倒実績を比較分析し、経営者による見積りの不確実性の影響を評価した。 ・新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に及ぼす影響に関して、経営者及び経理部に質問を実施するとともに、直近の延滞実績及び利用可能な外部情報等を勘案し、経営者の採用した仮定を評価した。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。